

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1445

2023/24年 冬号

特集 ブラジル ルーラ政権の1年

ルーラ第3期政権の1年を振り返る
ルーラ外交 1年の総括と展望
ルーラ政権の経済・産業政策と、今後の日・中南米における経済関係協力強化の可能性
「劣化した制度」の再強化 ―社会分野における挑戦
ルーラ政権1年目の環境政策 ―ボルソナーロ政権との比較を通じて
第三次ルーラ政権に対する金融市場の評価と同政権における農業部門・農業政策の動向
ブラジルとメルコスール ―域外交渉に係る関税同盟としての実態

インターアメリカン・ダイアログ(IAD)との第9回共催セミナー

経済的強靱性の構築: 進化する日本の対ラテンアメリカ・アプローチ

ラテンアメリカ時事解説

2023年エクアドル前倒し総選挙 ―史上最年少の大統領に託された国民の期待
日本ペルー外交関係樹立150周年に際しての佳子内親王殿下のペルー御訪問
独裁化を強めるオルテガ・ムリージョ政権 ―第4次政権発足以降の変遷
エルニーニョ現象とパナマ運河、操業用水確保が急務
ラテンアメリカでの二国間クレジット制度(JCM)の取組について

連載・読み物

随想、図書案内

ほか



特集 ブラジル ルーラ政権の1年

- ルーラ第3期政権の1年を振り返る 浜口 伸明 (ラテンアメリカ協会副会長、神戸大学教授)…………… 2
ルーラ外交1年の総括と展望 子安 昭子 (上智大学教授)…………… 6
ルーラ政権の経済・産業政策と、今後の日・中南米における経済関係協力強化の可能性 池田 健太 (経済産業省通商政策局中南米室総括補佐)…………… 10
「劣化した制度」の再強化 ―社会分野における挑戦 河合 沙織 (龍谷大学准教授)…………… 13
ルーラ政権1年目の環境政策 ―ボルソナーロ政権との比較を通じて 福田 恵理・山内 創 (在ブラジル大使館三等書記官)…………… 16
第三次ルーラ政権に対する金融市場の評価と同政権における農業部門・農業政策の動向 林 瑞穂 (在ウルグアイ大使館一等書記官、農林水産政策研究所客員研究員)…………… 20
ブラジルとメルコスール ―域外交渉に係る関税同盟としての実態 井上 和俊 (在サンパウロ総領事館専門調査員)…………… 24

インターアメリカン・ダイアログ (IAD) との第9回共催セミナー

- 経済的強靱性の構築：進化する日本の対ラテンアメリカ・アプローチ
ホワイ ト 和子 (ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー)…………… 28

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー<ブラジル連邦共和国>

- オタヴィオ・エンヒケ・ジマス・ガルシア・コルテス駐日ブラジル大使
2024年は両国関係の拡大の好機 佐藤 悟 (ラテンアメリカ協会副会長)…………… 31

ラテンアメリカ時事解説

- 2023年エクアドル前倒し総選挙 ―史上最年少の大統領に託された国民の期待 森 春名 (在エクアドル大使館専門調査員)…………… 35
日本ペルー外交関係樹立150周年に際しての佳子内親王殿下のペルー御訪問 山倉 良輔 (在ペルー大使館参事官)…………… 39
独裁化を強めるオルテガ・ムリージョ政権 ―第4次政権発足以降の変遷 永倉 草 (在ニカラグア大使館専門調査員)…………… 42
エルニーニョ現象とパナマ運河、操業用水確保が急務 ―1世紀以上の使用に耐える旧運河に限界も 小林 志郎 (元パナマ運河代替案調査委員会日本政府代表)…………… 46
ラテンアメリカでの二国間クレジット制度 (JCM) の取組について 木村 祐二 (地球環境センター常務理事・東京事務所長)…………… 51

ラテンアメリカ進出企業の最前線から

- 100年を経て更なる進化を目指す商船三井のラテンアメリカ事業
一田 朋聡 (商船三井米州地域担当常務執行役員、MOL (Americas) Holdings, Inc. 社長)
大胡 俊武 (商船三井南米営業統括、MOL (Brasil) Ltda. 社長)…………… 55

開発協力の現場から

- コロンビアでの平和構築支援 ―紛争被害にあったコーヒー農家の生活再建から平和の定着にむけて
栗原 敏昭 (コロンビア農村開発庁派遣 JICA 専門家)…………… 59

ラテンアメリカ・ビジネストレンド

- ペトロ政権 (コロンビア) の挑戦と苦悩 ―発足から1年が経過、何が変わったか
豊田 哲也 (JETRO ボゴタ事務所長)…………… 63

ラテンアメリカ随想

- 遠くて遠い ラテンアメリカとインドの可能性 岩城 聡 (日本経済新聞社ニューデリー支局長)…………… 67

ラテンアメリカ研究所通信

- 浜口 伸明 (ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所長)…………… 71

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

褐色の世界史 ―第三世界とはなにか【増補新版】5 / ブラジル日系人の日本社会への貢献 9 / 海賊たちは黄金を目指す―日誌から見る海賊たちのリアルな生活、航海、そして戦闘 27 / ナルコ回廊をゆく ―メキシコ麻薬戦争を生きた人々 38 / 古代アメリカ文明 ―マヤ・アステカ・ナスカ・インカの実像 45 / 景観で考える ―人類学と考古学からのアプローチ 50 / 「ワタシたちはガイジンじゃない!」―日系ブラジル人「笑い」と「涙」30年の物語 50 / わたしは、不法移民 ―ヒスパニックのアメリカ 54 / 移民船から世界をみる ―航路体験をめぐる日本近代史 58 / ボリビア開拓記外伝―コロニアオキナワ 疫病・災害・差別を生きた人々 70 / ホセ・グアダルーベ・ボサダの時代―十九世紀メキシコ大衆印刷物と版元バネガス=アロヨ工房 70



■表紙写真

2023年1月1日、ルーラ大統領が第39代ブラジル大統領に就任するに当たって大統領府に入場するときの様相

■挿絵

提供：ブラジル大統領府 撮影：Ricardo Stuckert

制作・提供：野口 忠行 (福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。)

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

ブラジル ルーラ政権の1年

12年ぶりに政権に返り咲いたルーラ大統領が率いる第3次ルーラ政権は、2023年1月1日に発足してから1年を迎えた。本特集では、ルーラ政権の1年間の評価を中心に、政治、外交、経済、社会、環境、農業、メルコスールなど多角的な視点から分析を行う。

ルーラ第3期政権の1年を振り返る

浜口 伸明（ラテンアメリカ協会 副会長、神戸大学 教授）

本特集は、2013年1月に政権に復帰して3期目を務めているブラジルのルーラ大統領が就任後1年を経過したことを踏まえて、現政権（ルーラⅢ）下のブラジルで起こっている変化を捉えようとしている。変化を2つの視点で捉えていきたい。第1に、直前のボルソナロ政権との比較である。第2に、ルーラ氏が前に2期政権を務めた2003～2010年の期間（ルーラⅠ・Ⅱ）との比較である。

支持と不支持が拮抗するルーラⅢ

Datafolha社の調査¹によると、前回任期満了により退任する直前の2010年9月にルーラ大統領は81%という圧倒的な支持（不支持率は3%）を得ていた。ただし、ルーラⅠ・Ⅱの初めからこれほど支持が高かったわけではない。ルーラⅠが発足して1年後の2003年12月時点の支持は41%、15%が不支持であった。2年目末の2004年12月でも支持と不支持がそれぞれ45%、13%と変化がなかった。PT（労働者党）首脳が主導した野党議員への買票贈賄（メンサロン事件）が表面化した2005年の12月は、支持が18%に急落し不支持が29%に上昇した。

ルーラ氏の支持率が上昇したのは2006年の大統領選挙で現副大統領のアルキミン氏（当時はPSDB〔ブラジル社会民主党〕）に圧勝して再選を果たした後である。再選の勝因はボルサ・ファミリア（貧困家庭向け条件付現金給付）等を評価した低所得層からの得票にあったとされているが、マクロ経済状況の改善に後押しされて中所得層以上の生活も改善し、前

述の通り国民の祝福を受けて2期目を終えた。

しかし、退任後のルーラ氏の運命は暗転した。石油公社と大手ゼネコンを舞台として組織的に巨額の裏金作りが行われたラヴァ・ジャット事件の首謀者としてパラナ州地裁から2審の有罪判決を受けて逮捕され、2018年4月に収監された。しかし、最高裁はパラナ州地裁にルーラ氏を裁く権限がないと判断して翌年11月に釈放を命じ、2021年3月に判決を無効にした。最高裁は、この嫌疑は連邦検察が捜査し最高裁判所で判断すべき事案という見解を示したのであり、ルーラ氏が無罪という判断をしていない。しかし、嫌疑を立証することは困難と見た連邦検察は動かなかった。この結果、ルーラ氏の政治的権利が回復し、大統領選挙への出馬が可能になった。

ルーラ氏は、2016年のルセーフ大統領弾劾に始まり、ルーラ氏自身を標的にした一部の独善的な司法の圧力、さらにボルソナロ政権へと続いた、一連の右派による民主主義への攻撃により激化した社会対立の鎮静化を、2022年の選挙運動で訴えた。一方のボルソナロ氏はルーラ氏が汚職にまみれていると印象づけ、反ルーラ感情を煽った。50.9%対49.1%という予想以上の激戦になった決選投票の結果からわかるように、ルーラⅢは国民の間で政治的意見が極めて分裂した逆風の中で発足した。

分裂社会を象徴するように、政権発足直後の2023年1月8日にボルソナロ支持派の集団が連邦議会、大統領府、最高裁判所等の三権施設の破壊に及ぶ大規模な暴動が発生し、ブラジルの民主主義は深く傷

ついた。この対立はまだ尾を引いている。Datafolha 社調査によると、2023 年 9 月時点のルーラ大統領の支持率は 38%、不支持率は 31%であった。支持率が伸びないだけでなく、不支持が支持と拮抗している点がルーラⅢの特徴だといえる。

キャスティングボートを握るセントロン

ルーラ政権は国会の基盤形成でも劣勢に置かれている。2003 年にルーラⅠが発足したとき、与党 PT は下院の総議席数 513 のうち 91 議席を持つ最大勢力だったが、選挙で協力した連立政党を合わせても 311 議席と憲法改正案採決に必要な 342 議席に達していなかった。しかし、当時は議員が所属政党を変更する日和見行動が横行しており、閣僚・政府要職配分の効果もあって 1 年後の連立与党保有議席は 376 に増えた²。

現国会は、ボルソナロ前大統領を支持する PL（自由党）が下院で 96 議席を握る最大勢力である。政権を支持する PT、PCdoB（ブラジル共産党）、PV（緑の党）、PSOL（社会主義自由党）、REDE（持続可能性ネットワーク）を足しても 95 議席に過ぎない。残る議席は多数の政党に分散し、うち約 300 はセントロン（中央派）と呼ばれる。セントロンは特定の政策志向の下で組織された会派ではない。右派と左派の間で政権交代が続くブラジルにおいて、セントロンの政治家はどちらかの陣営の主流に加わるよりも、鶏口牛後の例え通り、独立した少数政党として常に政権をとる側について実利を得ようとする。これは政党間の鞍替えが規制された後に根づいたブラジルの政治文化だといえよう。国会の支持基盤を確立できないルーラⅢは、キャスティングボートを握るセントロンに対して妥協を迫られる局面が続く。

国際金融市場の財政への厳しい見方

ルーラ大統領は、ボルソナロ支持者から常に否定的な感情を向けられている以外に、政府が左派の政策アジェンダを追求して放漫財政に走るのではないかという国際金融市場からの不信のまなざしも和らげなければならない。

ルーラⅠが発足したときも財政に強い懸念が持たれた。このときは中央銀行が政策金利を高い水準に保ち、政府は財政を引き締めて慎重なマクロ経済政策を続けて市場の信頼を得た。そのままであれば経済成長が低く抑えられたかもしれないが、ルーラ

Ⅱでは中国の力強い経済発展を背景にしたコモディティ価格の上昇という神風が吹いた。強いレアルを背景に金利が低下したことが国内消費を強く喚起する信用緩和につながり、コモディティ輸出から得た税収を原資にした貧困対策プログラムやインフラ投資を積極的に進めることもできた。

しかし、中国の経済成長が減速し、ウクライナおよび中東が地政学的危機にある現在の国際経済は、ルーラⅡのときのように楽観的ではいられない。極めて不安定な外部経済環境にもかかわらず、ルーラⅢはルーラⅡと同様に財政拡張の機運が強い。ルーラ大統領はボルサ・ファミリアの増額を選挙公約の旗印とした。前年のインフレ率以上に財政支出増額を認めないボルソナロ政権の方針では財源が確保できないとみると、就任前の政権移行期から国会に働きかけて、2023 年の財政支出増額の承認を得た。このほかに、低所得家庭の子が高校進学後にドロップアウトするのを防ぐためのボルサ・ファミリアを拡張した新たな給付金の設立や、ルーラⅡの政策を再投入した地方でインフラ投資を進める成長加速計画（PAC）が発表されている。

2023 年予算はプライマリー財政収支が 2023 年に GDP 比 1%の赤字、2024 年に収支均衡になる見通しを立てている。しかし、2023 年は税収が伸び悩み、赤字が 2%まで拡大するだろうと予想されている。また 2024 年は地方統一選挙が実施されるため、大統領は支出を削ってまでプライマリー財政赤字ゼロの約束を守るつもりはないと発言している。できるだけ早く景気を改善して国民の支持を高め、右派に反攻の隙を与えたくないルーラ大統領と、責任ある財政を維持して実績を上げ、ポスト・ルーラの基盤を固めたいアダッチ財務大臣やテベチ企画予算大臣の思惑は、おそらく一致していない。それは政治家として残された時間軸の違いでもある。

新財政ルールと税制改革で実績を上げる

前述の 2023 年財政支出増額の国会承認を受けるにあたって、2023 年 8 月までに新たな財政ルールを確立することが条件になった³。選挙公約を実現しても財政規律を逸脱することがないことを示せなければ、右派からの圧力が増し、国際金融市場からの不信が高まり中央銀行は金利引き下げを躊躇せざるを得ないだろう。このため、財政問題はアダッチ財務大臣を中心に政権の最優先課題として取り組まれている。

第1の課題である、次年度の財政支出の規模を決定するための新しい財政ルールはすでに国会で承認された。新ルールは、予算法（LDO）で規定されたプライマリー黒字を達成すれば、今年の税収実質増加率の7割まで翌年の財政支出増加率を可能にするというものだ。プライマリー黒字目標を達成できなければ、支出増加率は税収実質増加率の5割以下に抑えられる。例えば今年の税収実質増を2%とすると、プライマリー黒字目標を達成していれば来年の財政支出を2%の7割の1.4%まで増やすことができ、達成していなければ5割の1.0%までに留まる。ただし、税収が大きく増加しても翌年の支出増加率は2.5%を上限とする規定が設けられたため、例えば税収が5%増加しても翌年の支出増加率は5%の7割の3.5%とならず2.5%までに抑えられる。他方、税収が増えなかった場合も0.6%まで来年の支出を増やせるとする規定も設けられた。これは、税収が減っても不可欠な支出を減らさないための措置である。

第2の課題は税制改革である。税制改革の目玉は、統合的な付加価値税（IVA）の創出である。統合されるのは、特定目的の財源のため企業の給与支払総額に課されるPIS（失業保険の原資）と売り上げに課されるCofins（社会保障の原資）、および一般財源として売り上げに課される⁴IPI（国内で製造・加工・組立・詰替・再生した製品の販売、あるいは輸入品の通関のときに、原価・輸送・保険・その他費用の合計に製品ごとの税率をかけて計算）、ICMS（商品販売・サービス提供時に州が定めた税率で課税）、ISS（サービス対価に課税）の3種の間接税である。このうち、PIS、Cofins、IPIは連邦税、ICMSは州税、ISSは市税である。一本化されたIVAは連邦税3種を統合したCBSと地方税2種を統合したIBSの2項目に分かれる。現行制度から新制度への移行は段階的に行われる。2026年に移行が始まりCSBは2027年から本格実施されるが、IBSへの移行には2033年まで10年間かかる予定である。

IVAの税率は今後決定される。税の一本化によって高い税率になることは間違いなく、上院の独立財政機関（IFI）の報告書⁵は20%から30%の間になっている。IVAへの移行による政府の税収増への期待は税率の引き上げではなく、複雑な税制を簡素化することによって企業の経営効率が高まり、結果的に生産が促進され税収が増加することにある。

さらに政府は今回の税制改革において、これまで

適用された様々な例外措置を見直すことで税収を増やしたい意向である。今回見直されているのは、ルセーフ政権期の2011年に実施されたブラジル拡大計画（Programa Brasil Maior）で拡大した特定地域・業種を対象にしたIPI等の減免税措置である。当時景気後退局面にあって雇用を維持する目的でこの措置が取られたが、実際にそのような効果があったかどうかの検証が行われないまま引き継がれてきた。

しかし、政府原案に対して、野党およびセントロンの右派は減免税措置の撤廃は雇用を破壊すると主張し、身内の左派からも低所得者対策を拡充⁶する要求が突きつけられた。このため、下院および上院の審議が進むたびに、特例措置を求める修正案が次々に追加された。複雑な政治状況の中で、政府は税制改革を年内に可決するために、このような要求に譲歩せざるを得ず、つぎはぎ税制の複雑さを克服して簡素化する改革の狙いは完全に達成されないかもしれない。しかし、税制改革を1年間で可決に持ち込んだことはルーラⅢ1年目の大きな成果だと評価できよう。

G20 と地方選挙を迎える 2024 年

これまで述べたように、現政権は内政で様々な困難に直面しているが、2023年にルーラ大統領は合計62日間を外国で過ごし、外交では積極的な動きを見せた。アルゼンチン、米国、中国、ポルトガル等への訪問のほか、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体CELAC（アルゼンチン）、メルコスール（アルゼンチン）、CELAC-EU（ベルギー）、BRICS（南アフリカ）、G77（キューバ）、国連総会、COP28（カタール）、G7（広島）などの国際舞台における首脳外交でも精力的であった。

2024年にブラジルはG20のホスト国となり、11月にリオデジャネイロでサミットを開催することが予定されている。近隣外交ではベネズエラとガイアナの間に国境画定をめぐる紛争が持ち上がっており、ブラジルが仲介を果たすことが期待されている。ミレイ大統領が就任したアルゼンチンとの関係で折り合いが悪くなることも予想される。このような課題があり、外交は引き続きルーラⅢで重要な位置を示す。

一方で、2024年10月に市長と市議会議員を選ぶ統一地方選挙が実施される。PACを打ち出し、財政規律よりも支出拡大を優先したいというルーラ大統領の意向にはそうした背景がある。2024年のルーラ

大統領は外国訪問を抑えて、PAC で実施する公共工事の着工式のために国内で地方をめぐる日程に多くの時間を割くことになりそうだ。

- 1 Datafolha 社調査の時系列値はサンパウロ大学メトロポリス研究所ウェブサイト (<https://centrodametropole.fflch.usp.br/pt-br/presidentes-e-governadores/presidentes/datafolha/avaliacao>) から入手し、直近の調査結果は Datafolha 社のウェブサイト (<https://datafolha.folha.uol.com.br/avaliacao-de-governo/>) で確認した。
- 2 「Folha online」 2003 年 12 月 30 日、Base do governo Lula na Câmara infla em 2003.
- 3 浜口伸明 (2023) 「新たな財政ルール作りを急ぐブラジル・ルーラ政権」『ラテンアメリカ時報』No.1442 (2023 年春号)、7 ~ 10 頁。
- 4 IPI、ICMS は中間取引過程で徴収され価格に上乗せされている分が相殺され、加工・販売が行われる各過程の付加価値への課

税となっているため、累積性はない。IVA も各過程の付加価値にのみ課税するので累積的ではない。

- 5 Pestana, Marcus. "A Reforma Tributária: mudança necessária, suas características e a calibragem da alíquota padrão." Relatório de Acompanhamento Fiscal. Agosto 2023. Instituição Fiscal Independente, Senado Federal. https://www2.senado.leg.br/bdsf/bitstream/handle/id/641018/RAF79_AGO2023.pdf.
- 6 IVA は低所得者保護の観点から、基礎消費バスケット品 (Cesta básica) の非課税扱いや低所得者が購入した肉、衛生用品、電気・ガス料金等の税払い戻しを取り入れているほか、武器や健康を害するたばこやアルコール飲料等の嗜好品の税率を高くする。

(はまぐち のぶあき ラテンアメリカ協会 副会長、
神戸大学経済経営研究所 教授)

ラテンアメリカ参考図書案内



『褐色の世界史 —第三世界とはなにか【増補新版】』

ヴィジャイ・プラシャド 栗飯原 文子訳 水声社
2023 年 8 月 463 頁 4,000 円+税 ISBN978-4-8010-0748-2

欧米の植民地から独立し、冷戦期米国とソヴィエト連邦の二大勢力の間に挟まれた褐色の人々は第三世界として結集した。それぞれで新たなリーダーが現れ、国連を利用して自分たちの要求を推し進めようとしたが、西側諸国のほとんどは共産主義の脅威と見做し、新生諸国の政治勢力間の確執を利用して対抗勢力を支援し打倒を図った。希望と躍進の夢は政治の挫折と裏切りに阻まれ、褐色の人々は「家畜のように引きずり回され、第三世界は抹殺された」と著者はいう。

第三世界は、現在開発途上国、経済的後進国と同義で言われることが多いが、旧植民地が独立して先進国と並ぶようになることを目指しただけではなく、西洋先進国文明の限界を乗り越えるという理念をもっていた。本書は理念が誕生したパリ、第三世界の形成の場として 1927 年に反帝国主義連盟の第一回会議が開催されたブリュッセル、1955 年にアジア・アフリカ会議が開催されたバンドンをはじめ 18 都市を舞台として取り上げ、この理念がいかんとして出現し消えていったかを、第三世界の視点から激動の 20 世紀の歴史、運動、そしてそれらを経た現在の挫折した姿を概観したものである。

ラテンアメリカからは、一次産品の交易不利から脱却するために輸入代替化を説いた開発経済学者プレビッシュが出たブエノスアイレス、1966 年に三大陸から第三世界のリーダー達が結集し人民連帯会議が開催されたハバナ、米国政府が陰で支援し軍事クーデターを起こさせ、主要産業の国有化や土地改革を阻止する事例の先駆となったボリビアのラパス、セブンシスターズ (7 大エネルギー多国籍企業) による「悪魔の排泄物」石油支配によりロイヤリティの交渉や国有化をめぐる駆け引きがあり後に OPEC を誕生させたベネズエラのカラカス、IMF 主導の厳しい融資条件で資本主義システムへ組み込まれグローバル化の舞台となったジャマイカのキングストンが取り上げられている。

本書は 2013 年に刊行されたものの増補新版。どの章も第三世界に関する基礎的な史実、世界の政治・経済の近代史の要所を解説した内容の濃い読み物となっている。著者はインド出身の歴史学者で米トリニティ・カレッジ教授。

(桜井 敏浩)

ルーラ外交 1 年の総括と展望

子安 昭子（上智大学 教授）

はじめに

アラブ首長国連邦ドバイで開催された第 28 回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP28）に参加したルーラ大統領は帰国前にドイツを訪問、2023 年の全外遊日程を終えた。今日の世界がグローバルノース、グローバルサウス、そしてロシアや中国という 3 つの軸で描かれるとすれば、ブラジルはどの立ち位置にあるのだろうか。本論稿では 2023 年のルーラ外交を振り返るとともに、2024 年の動きを展望する。

1 年間の外遊回数は 15 回、世界 24 か国を訪問、滞在日数は 62 日間

2023 年のルーラ大統領の海外訪問は下の表にまとめた通りである。活発な外国訪問はある程度予想されていた。1 期目（2003～06 年）と 2 期目（2007～10 年）のときも歴代大統領と比べルーラ大統領

の外遊回数は多かった（堀坂・子安・竹下 2019：106）。ボルソナーロ前政権時代のブラジルは、コロナ対策をめぐる大統領の暴言やアマゾン熱帯雨林の伐採や火災のシーンがメディアで報じられ、「パリア（pária）」という言葉で表現された¹。2023 年 1 月、ブラジル史上初の 3 度目の大統領となったルーラにとって信用回復は優先すべき課題の一つであった。O Brasil está em volta（＝ブラジルが〔国際社会に〕戻ってきた）というフレーズはあたかもルーラ政権のキャッチコピーのように頻繁に使われた。

世界地図にルーラ大統領が訪問した国や地域を記すならば、オセアニア以外はすべての大陸を回ったことになる。ボルソナーロ政権で存在感を消したラテンアメリカ・カリブ共同体（CELAC）首脳会議への参加のためアルゼンチンを訪問したことに始まり、伝統的なパートナーでありながら関係が冷え込んだ

表 ルーラ大統領の外遊先、日程、滞在日数

	外遊先（地域）	日程	滞在日数	訪問先	主要目的
1	南米	1 月 23 日～25 日	3 日間	アルゼンチン、ウルグアイ	第 7 回 CELAC 首脳会議
2	北米	2 月 9 日～11 日	3 日間	米国	バイデン大統領との首脳会談
3	アジア	4 月 11 日～16 日	6 日間	中国、(帰国前に) アラブ首長国連邦	習近平国家主席との首脳会談
4	欧州	4 月 21 日～26 日	6 日間	ポルトガル、スペイン	両国首脳との会談
5	欧州	5 月 5 日～6 日	2 日間	英国	英国王チャールズ 3 世戴冠式
6	アジア	5 月 17 日～22 日	6 日間	日本	G7 広島サミット
7	欧州	6 月 20 日～24 日	5 日間	イタリア、フランス、バチカン	首脳会議（イタリア、フランス）、フランススコ法王に謁見（バチカン）
8	南米	7 月 4 日	1 日間	アルゼンチン	メルコスール首脳会議
9	南米	7 月 8 日	1 日間	コロンビア	コロンビア政府主催の「アマゾン技術科学会議」（の最終日に出席のため）＋首脳会議
10	欧州およびアフリカ	7 月 16 日～19 日	4 日間	ベルギー、カーボベルデ ^(注1)	CELAC-EU 首脳会議
11	南米	8 月 15 日	1 日間	パラグアイ	パラグアイ大統領就任式
12	アフリカ	8 月 21 日～28 日	7 日間	南アフリカ共和国、アンゴラ、サントメ・プリンシペ	第 15 回 BRICS 首脳会議
13	アジア	9 月 7 日～11 日	4 日間	インド	G20 首脳会議
14	米州	9 月 15 日～21 日	5 日間	キューバ、米国	「G77 プラス中国」首脳会議（キューバ）、バイデン大統領との首脳会議、国連総会出席
15	アジアおよび欧州	11 月 27 日～12 月 5 日	8 日間	サウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦、ドイツ	COP28（アラブ首長国連邦）、カタール、サウジアラビア、ドイツでの首脳会議
15 回			62 日間	24 か国 ^(注2)	

注 1：2 時間の滞在。
注 2：米国とアラブ首長国連邦は 2 回訪問しているが、それぞれ 1 か国 1 回として計算。
出所：Poder360, “Lula volta ao Brasil e completa 62 dias fora do país em 2023” <https://www.poder360.com.br/internacional/lula-volta-ao-brasil-e-completa-62-dias-fora-do-pais-em-2023/>（最終確認日 2023 年 12 月 9 日）をもとに執筆者が加筆。

EU 各国への訪問など、失われたつながりを復活させたいというルーラ大統領の希望はある程度かなえられたといえよう。日本で開かれた G7 広島サミットではウクライナのゼレンスキー大統領と話す機会がなかったことが取り沙汰されたが、ルーラ大統領としては3つのセッションに招待国として参加し演説を行ったほか、日本を含む9か国首脳や国連事務総長、IMF（国際通貨基金）専務理事など国際機関のトップと会談し、気候変動対策やアマゾン環境保全など政権が最優先課題に掲げるイシューについて意見交換できたことは大きな成果であった。しかしながら外遊に積極的であった反面、内政がお留守になったという批判は少なくない。雑誌『Veja』はルーラ外交の1年を総括する中で「訪問した国内の州の数よりも外遊した国の数のほうが多い」と皮肉交じりの記事を掲載した。ルーラ本人も外国訪問が多かったことについて認め、「2024 年はブラジルを回り、国民と話し合う」と国内に目を向けると述べている²。そうした矢先にベネズエラのマドゥーロ大統領が隣国ガイアナで領有権を主張する「エセキボ地域」³において原油採掘を許可する動きが始まった⁴。ガイアナ大統領はルーラ大統領の仲裁を期待するとしており、年明け早々にガイアナを含むカリブ海諸国への訪問が決まっている。

ルーラ外交を取り巻く複雑な国際環境

2022 年 10 月、ルーラは大統領選で勝利を決めた直後に、当時エジプトで開催されていた COP27 に参加、気候変動課題やエネルギー転換など脱炭素社会の実現に向けた取組にブラジルも貢献すると演説し、国際社会もブラジル外交の伝統が「復帰」したことを前向きに受け止めた。2025 年の COP30 招致を明らかにしたのもこの時である⁵。アマゾン森林破壊防止のため、2008 年にドイツとノルウェー政府を中心に設立された「アマゾン基金」はボルソナーロ政権のもとで一時凍結されたが、ルーラが大統領に決まったことで両政府とも資金協力を再開させた。

欧州諸国や米国と気候変動対策やアマゾンの環境保全で利害が一致し関係の再構築が進むかと思われたが、2022 年 2 月以降続くロシアによるウクライナ侵攻に関するルーラの発言が物議を醸し、良好な関係作りに水を差すこともあった。即時停戦、対話の実現、領土一体性の擁護といったブラジル外交の基本線を述べる一方で、ルーラはメディアとのインタ

ビューで「ロシアもウクライナも両方に責任がある」「クリミアのことは議論されることはない」といった危うい発言を行ったからである。ルーラ政権の外交顧問セルソ・アモリンが後始末をするかの如くウクライナの首都キーウを訪問するといった一幕もあった（子安 2023a：20-22）。ルーラ政権の半年が終わった頃に、駐米大使の経験をもつ、ブラジル外務省の重鎮外交官ルーベンス・バルボーザがルーラ外交には具体的な戦略がなく、結局のところ1期目と2期目と同じことをしていると批判的な論調を示すなど、3期目のルーラ外交には厳しい意見も多い（Barbosa 2023）。

ルーラ政権1期目、2期目当時、BRICS や G20 はブラジルにとって重要な外交の場であった。それは3期目の今も変わらない。多国間主義を重視し、途上国や新興国が発言できる、より公平な国際秩序を目指すというルーラの世界観も大きく変わっていない。変わったことはブラジルをとりまく世界情勢である。2020 年 2 月頃から急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の流行、ロシアのウクライナ侵攻によって顕在化した民主主義国家と権威主義国家という世界の分断である。ロシアの軍事侵攻には反対するものの、米国や欧州、日本など民主主義の価値や法の支配を重視する国々の行動にも完全には追随しない、いわゆるグローバルサウスが国際関係のアクターとして存在感を示すようになった。グローバルサウスの国々では気候変動がもたらす自然災害、バリューチェーンの分断による食糧危機など貧困や格差の問題が広がっている。

2023 年 8 月に南アフリカで開催された第 15 回 BRICS 首脳会議では BRICS メンバーの拡大が決まった。6 か国（アルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、アラブ首長国連邦、サウジアラビア）が 2024 年 1 月から新たに加わることになった。ブラジルやインドは BRICS 拡大には消極的な立場であったが、結果的には拡大を強く推進した中国に押し切られる形となった（子安 2023b）。2023 年 10 月にはイスラエル・パレスチナの軍事衝突が勃発、ガザ地区は深刻な人道危機が続いている。明らかにルーラの1期目、2期目とは異なる国際情勢の中で G20 や BRICS の位置づけも変わってきている。どちらも新興国・途上国が既存の国際秩序に対して発信できる場を目指す一方、新興国・途上国のあり様も多様化した。中国とロシアの接近、グローバルサウスの盟

主としてのインドの台頭などがそうした変化を表している。

インドは2023年1月に続き11月に「グローバルサウスの声サミット」をオンラインで開催、モディ首相に続きルーラ大統領も演説を行った。①グローバルサウスといわれる国々は多様であるが、それでもなお連携することに意義がある、②グローバルサウスが直面する2つの重要な課題は飢餓と気候変動である、③それらを克服するためにもグローバルガバナンスの改革は不可欠である、以上がルーラ演説の趣旨である。国連やIMF、WTO（世界貿易機関）など国際機関の改革については以前からルーラが主張してきたことであるが、今回の演説では、イスラエルとガザ地区を実効支配する武装組織ハマスとの間の戦闘を中断させるべくブラジルが提案した国連安保理決議案（2023年10月19日に採決）が米国の拒否権によって採択されなかったことへの憤りからグローバルガバナンス改革、すなわち国連安保理改革の必要性を訴えた⁶。ルーラ演説の最後は「我々の主張はいわゆるグローバルノースに敵対するものではないし、そうあるべきではない。公平な国際秩序とはすべての国が主張できることである」⁷で締めくくられた。ブラジルはグローバルサウスの枠組を外交に活かす一方で、必ずしもグローバルノースと対峙しないというのが基本スタンスである。

先送りとなった EU メルコスール自由貿易協定締結

2024年は国内問題に注力すると述べたルーラ大統領だが、先送りとなった重要な案件がある。EUとメルコスールの自由貿易協定締結である。2023年後半はブラジルがメルコスール議長国であり、12月7日のメルコスール首脳会議でパラグアイに議長国が移動する前に締結させるべく動いていた。この日程にこだわったもう一つの理由は12月10日に発言が過激なことで知られる右派で経済学者出身のハビエル・ミレイがアルゼンチン大統領に就任することであった。選挙活動中からミレイはメルコスールからの脱退を示唆する発言を行っていたからである（結果的にはミレイ就任前に新政権の外相ディアナ・モンディーノがブラジルを訪問、ヴィエイラ外相と会談し、メルコスールとEUの自由貿易協定締結に反対しないとの発言があった）。

COP28参加中にブラジルはフランスのマクロン大統領とも会談した。メルコスールの環境保護規制が

十分でないことからEUとの自由貿易協定に反対する立場をとっていたマクロン大統領だが、今回のルーラ大統領との会談でもその立場は変わらず、フランスはEUメルコスール自由貿易協定には反対する姿勢を崩さなかった。同じくCOP28に参加したスペインのサンチェス首相やフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長、またCOP28の後に訪問したドイツでもショルツ首相と会談したものの、EUとの自由貿易協定締結は2024年への先送り案件となった。

おわりに —OPEC プラスのオブザーバーと G20 議長国としての 2024 年

2023年11月30日にCOP28が始まった同じ日にもう一つの重要な会議が開かれた。OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟の主要産油国によるOPECプラスが開催した閣僚会議（オンライン）である。ブラジルに対してOPECプラス参加が正式に要請され、ルーラ大統領も当初加盟支持の姿勢を示していたが、翌日には発言を撤回しオブザーバー参加を目指す述べた。COP28の演説でルーラ大統領は、パリ協定が履行されず、先進諸国は気候変動の影響を受ける途上国や最貧国を支援する約束を果たしていないと批判、ブラジルはアマゾンの伐採面積の減少や再生可能エネルギーの利用など環境や気候変動対策を積極的に行っていることを強調した。COP28での環境重視の発言とOPECプラス参加は矛盾しないかという質問に対しルーラ大統領は「しない」と答えている。「産油国が石油収入で得た富を貧しい国々の脱炭素や再生エネルギー関連の施設を作る資金として還流できないか、そうした考えを自分がOPECの中で発言する」というのが主な理由であった⁸。

ブラジルはこれまでOPECなど第三世界の国々が作るグループ（カルテル）への参加には消極的であった。経済発展のために化石燃料は不可欠であり、廃止には消極的な産油国によって構成されるOPECとどう向き合うのか。ブラジルは自らの立ち位置を示すことが必要であろう。G20についても同様である。2024年11月にはブラジルで初めてG20首脳会議が開催される。首脳会議の会場はリオデジャネイロだが、それ以外の閣僚会合はブラジルの5地方（北部、北東部、南東部、南部、北西部）13都市⁹で開かれることが決まった。国際会議を各都市に分散することで、地方自治体や市民、企業も参加することが可能となり、外交行事の地方分権が期待できるという

判断である¹⁰。やや厳しい評価に終わったルーラ外交の新しい1年に注目したい。

参考文献

Barbosa, Rubens (2023), “Política externa- os primeiros seis meses,” *Interesse nacional*, 13 de junho, <https://interessenacional.com.br/post-irice/politica-externa-os-primeiros-seis-meses/> (acessado em 8 de dezembro de 2023) .

子安昭子 (2023a) 「ブラジルの多方位外交—国益重視と多極世界のビジョンで挑むルーラ大統領」『国際問題』(8月)、17-26 頁。

子安昭子 (2023b) 「BRICS プラスとブラジル：立ち位置と国益を確保できるか」『ブラジル特報』(ブラジル中央協会)、5 頁。

堀坂浩太郎・子安昭子・竹下幸治郎 (2019) 『現代ブラジル論—危機の実相と対応力』上智大学出版。

- 1 「のけ者」、「相手にされない人」を表すポルトガル語。ボルソナーロ政権の外交については Saraiva, Miriam Gomes e Felipe Leal Albuquerque (2022), “Como mudar uma política externa ?,” *CEBRI-Revista*, ano 1, no1 (Jan-Mar), pp. 148-166 が参考になる。
- 2 *Veja*, 3 de novembro de 2023. 外遊した国の数は 22 か国、回った州の数は 16 となっている。
- 3 ガイアナの国土の 7 割に相当。

- 4 『日本経済新聞』2023 年 12 月 9 日。
- 5 その後北部パラ州ベレンでの開催が決まった。ベレンは 2023 年 8 月にアマゾン協力条約機構の首脳会議が開催された場所である。
- 6 「戦闘『中断』決議案を否決 米が拒否権、イスラエル擁護—国連安保理」(JlJl.com) https://www.jiji.com/jc/article?k=2023101800923&g=int&utm_source=top&utm_medium=topics&utm_campaign=edit (最終確認日：2023 年 12 月 13 日)。
- 7 Presidente Lula discursa na segunda cúpula virtual “Vozes do Sul Global” (agência gov) <https://agenciagov.ebc.com.br/noticias/202311/presidente-lula-discursa-na-segunda-cupula-virtual-vozes-do-sul-global> (最終確認日：2023 年 12 月 13 日)。
- 8 *Latin American Weekly Report*, December 7, 2023.
- 9 ブラジリア、ベレン、ベロオリゾンテ、フォルタレザ、フォスドイグアス、マセイオ、マナウス、ポルトアレグレ、リオデジャネイロ、サンパウロ、サルバドル、サンルイス、テレジーナ。
- 10 委員会が設置された 11 月 23 日に行われたルーラ大統領のインタビュー <https://www.gov.br/planalto/pt-br/acompanhe-o-planalto/noticias/2023/11/brasil-assume-a-presidencia-do-g20-nesta-sexta-feira-1-12> (最終確認日 2023 年 12 月 10 日)。

(こやす あきこ 上智大学外国語学部 教授)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジル日系人の日本社会への貢献』

梅田 邦夫 東京図書出版発行・リフレ出版発売
2023 年 10 月 183 頁 1,200 円＋税 ISBN978-4-86641-693-9

本書は「日系人」のことをもっと知り大切にしなければならぬ、日本社会の様々な分野で貢献しているブラジル日系人が多く居ることを知って欲しいという動機から、元駐ブラジル大使、現（公財）海外日系人協会理事の著者が熱い思いで綴った解説書。

第一章「日本で活躍するブラジル日系人」では、サッカー評論家セルジオ越後、真宗大谷派の大谷暢裕門首と大谷裕新門（次期門首）、ベレン総領事にまでなった外交官関口ひとみ、出稼ぎで来日し起業し葱王と呼ばれる深谷の農業経営者であり在日ブラジル人子弟のための学校を運営する斎藤俊男各氏など 10 人を紹介し、第二章「在日日系人三十年の歴史から学ぶべき教訓」では、アンジェロ・イシ武蔵大学教授はデカセギが定住・永住化し、今は日本社会の一員としての意識が薄れたということではないが世界におけるブラジル系ディアスポラの一員にと変容してきた歴史を述べ、国・地方自治体が行うようになってきた多文化共生政策の一方で取られた 2008 年のリーマンショック後の「帰国支援事業」や日系人・永住者の空港での指紋採取や新型コロナウイルス感染症禍の中での外国人扱いによる再入国禁止という差別、2018 年の新たな長期滞在制度での日系四世ビザのあまりに厳しい条件付けなど非友好的な施策があったことを挙げ、二重国籍・条件付き生地主義の採用を提言、都合のよい安い労働力呼び込みではなく在日ブラジル人を人材の宝庫と捉えるべきと主張、第三章「海外移住の時代からデカセギの時代に」では、日本人の海外移住と日本への逆流を 19 世紀末から現在までの変化の節目を見て、今後の外国籍定住者の高齢化、子女の日本語等の教育、そして日系四世の在留資格制度条件の緩和、外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の実施など、今日の課題を指摘している。

(桜井 敏浩)

ルーラ政権の経済・産業政策と、 今後の日・中南米における経済関係協力強化の可能性

池田 健太（経済産業省通商政策局中南米室 総括補佐）

ルーラ政権の経済運営方針（マニフェスト）

本稿では、ルーラ政権における経済・産業政策を中心に記載する。なお、本稿に関しては、政府の公式見解ではなく、個人的見解が含み得る点について、御留意いただきたい。

ルーラ大統領は、2022年6月、大統領選挙マニフェストとなる「国家再建・変革プログラム方針2023-2026」（表1参照）を発表し、「官民投資比率の向上、資金調達コストを低減させ、再工業化（新工業化）を推進する。加えて、環境、エネルギー、デジタル等のイノベーションに重点を置いた生産構造の強化と近代化を図る」と経済政策の方向性を打ち出した。2023年1月、ルーラ政権発足以降、左派政権という立場ではありながらも、国内（連邦政府、州政府等）の複雑な税制改革に着手し、自国産業の国際化やビジネス環境整備を実施するとともに、「低所得者層向けの現金給付（ボルサ・ファミリア）」による貧困格差是正対策や、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の目標値を定め財政均衡を目指す「新たな財政均衡策」を制定するなど、経済・財政政策及び構造改革の着実なる実施には一定の評価を得ている。

表1 「国家再建・変革プログラム方針2023-2026」

主要テーマ	要旨
経済政策	<ul style="list-style-type: none">・新自由主義から抜け出すモデルの模索・現政権のインフレ対策は失業率を悪化させる金利政策のみ（インフレ対策については為替政策についても必要な手段として言及）・環境課題に即した天然資源の有効利用、連邦政府の公共支出の上限設定を撤廃（好景気時には歳出を削減、リセッション時には歳出を増額できるよう、フレキシブルな財政規制を採用）・最低賃金の引き上げ。従来行っていた、インフレ率とGDP成長率を合算した最低賃金引き上げ率を再び採用する（現在は基本的にインフレ率に応じた調整のみ）
産業政策	<ul style="list-style-type: none">・官民の投資比率の向上、資金調達コストの低減、再工業化を推進する。加えて、環境、エネルギー、デジタル移行などのイノベーションに重点を置いた生産構造の強化と近代化を図る。高付加価値農産物を奨励する・国内企業による鉱山開発を奨励する。医療、エネルギー、食糧、防衛といった戦略的産業分野の政府調達を通じて国家の技術力を高める・国際競争力の向上に向けた、行政改革、投資コスト削減、国際貿易協定の拡大、デジタル化を推進

出所：JETRO「ビジネス短信」より抜粋。

ルーラ政権始動（経済政策の舵取り）

ルーラ大統領の経済政策の一つとして、2023年8月11日、ブラジル政府は新たな経済・投資促進政策となる「New Growth Acceleration Program（Novo PAC、新経済成長加速プログラム）」を打ち出した。本プログラムは、第2期ルーラ政権時における第1次PAC（2007年～）、ルセーフ政権時における第2次PAC（2011年～）に次ぐ、第3期ルーラ政権時における第3次計画（2023～2026年）となっており、経済成長、インフラ投資による国内投資の拡大、雇用創出、所得増加、競争力強化、地域間及び貧困格

表2 新経済成長加速プログラム

1) デジタル包摂・接続性	総額：280億レアル
① 5Gの新設、4Gの拡充、光ネットワークによるデジタル包摂	
② 学校教育のネット拡充	
③ 国家物流パークの近代化、物流の自動化 等	
2) 健康・福祉	総額：310億レアル
① 病院等の拡充、医療格差の是正、遠隔診療等のデジタル技術向上	
② 先住民のプライマリケア 等	
3) 教育	総額：450億レアル
① 基礎的な教育・学校の充実、専門的教育の拡充	
② 技術開発・科学技術研究の拡充 等	
4) 社会包摂インフラ	総額：20億レアル
① 文化・スポーツ・社会活動コミュニティ 等	
5) 持続可能／レジリエント都市化	総額：6100億レアル
① 住宅供給プログラム（Minha Casa Minha Vida）の復活	
② 住宅購入・修繕向け貯蓄貸付制度の導入	
③ 社会・地域イニシアティブの推進（スラム対策、防災対策等）	
④ PPPを活用した環境減速型都市交通網の整備、車両等の国産化の推奨 等	
6) 水資源	総額：300億レアル
① 水道アクセス（上下水処理場）、貯水池、水道管整備	
② 運河・ダム、水路整備及び治水対策（特に北西部）	
③ 先住民のための水アクセス改善 等	
7) 持続可能／省エネ効率型運輸・輸送	総額：3490億レアル
① 持続可能・効率的な物流対策（道路、空港、鉄道、港湾等）	
② 主要・地方空港の整備、及び民間運営の推進 等	
8) エネルギー移行・安全保障	総額：5400億レアル
① 電力発電（民間投資を中心とした再生エネルギーの促進）	
② 送電網連系システムの整備（1500億レアル）	
③ エネルギー効率（地方自治体・PPP連携）	
④ 石油・ガスにおける低炭素化技術促進	
⑤ 脱炭素化・エネルギー転換に資する鉱物資源・農業生産の技術開発促進	
⑥ 持続可能な燃料・バイオエコノミーの推進	
⑦ 万人のための灯（北部等との地域格差是正） 等	
9) 防衛産業	総額：530億レアル
① 国防産業及び軍隊における近代化の促進	
② 軍事装備品・システムへの新規投資	

出所：ブラジル政府 HP より執筆者作成。
<https://www.gov.br/planalto/en/latest-news/novo-pac-is-to-invest-brl-1-7-trillion-across-all-brazilian-states>

差是正等を目的とする。同計画の総予算総額は、約1兆7000億レアル（約51兆円）と巨額の経済対策となっており、予算の内訳は、①連邦政府による予算額が約3710億レアル、②国有企業による投資額が3430億レアル、③公共事業コンセッション及び官民

連携による投資が約6120億レアルとなっている。また、投資重点分野としては、①デジタル包摂・接続性、②健康・福祉、③教育、④社会包摂インフラ、⑤持続可能／レジリエント都市化、⑥水資源、⑦持続可能／省エネ効率型運輸・輸送、⑧エネルギー移行・

図1 令和5年度補正予算「グローバルサウス未来志向型共創等事業」

グローバルサウス未来志向型共創等事業
令和5年度補正予算額 **1,083億円**（国庫債務負担含め総額1,400億円）
※アジアの公正な脱炭素化移行加速化事業の一部を含む

- (1) 貿易経済協力局貿易振興課
(2) 貿易経済協力局技術・人材協力課
(3) 通商政策局アジア大洋州課
(3) 商務・サービスグループヘルスケア産業課

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>事業目的 グローバルサウスが抱える課題を解決することを通じて当該地域の市場の成長力を活かし、日本国内のイノベーション創出、サプライチェーン強靱化等により国内産業活性化を目指すことを目的とする。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化する。</p> <p>事業概要 (1) グローバルサウス未来志向型共創等事業 今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を支援する。</p> <p>(2) グローバルサウス未来産業人材育成等事業 グローバルサウスの日系企業等に対して、GX/DX化や日本技術等の研修を通じて、現地産業人材育成や、本邦企業のビジネス機会の創出、機器等の更なる普及展開やサプライチェーンの競争力の維持・強化、グローバルサウスとのコネクションの強化を目指す。</p> <p>(3) 未来産業のナレッジプラットフォーム構築事業 ASEANの大学や日系企業と連携し、人材育成の調査・研究を行うとともに人的ネットワークの形成に取り組むことや、公共政策に関する人材育成など、産学官連携のプラットフォームとしての機能を強化する。ヘルスケア分野など、日本の強みを活かしてASEANの社会的課題に寄り添いイノベーションを通じて解決を促し、日本の制度や製品等の展開に向けた取組を支援する。</p>	<p>成果目標 ・我が国のサプライチェーン強靱化、日本企業とグローバルサウス企業による未来産業共創の実現。 ・人材育成を通じたグローバルサウス諸国の市場開拓及び人的交流による生産性の向上と収益機会の拡大。 ・新たな時代における日ASEANの経済共創基盤の強化。</p>

事業趣旨について

- 激変する国際情勢下においてグローバルサウスとの連携を強化することで、国際秩序の安定を目指す。
- また、相手国のニーズが高いDX/GX分野を中心に共創案件の形成等を支援することで、成長余力が高い同地域の活力を生かした日本のイノベーション創出や、有志国間での産業基盤のネットワーク構築、経済安保強化等にも裨益。これら成果をFOIPの実現にも繋げていく。

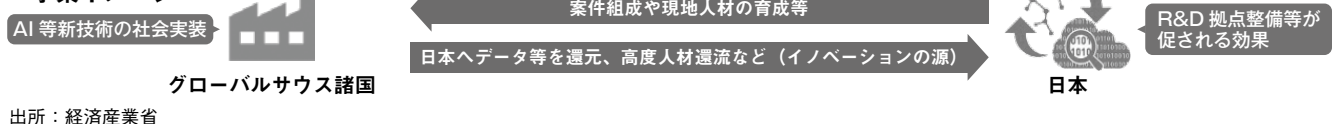
<我が国にとってのグローバルサウス諸国の重要性>

<p>①成長力の高い市場</p> <p>出典：三菱総研</p>	<p>②経済安保上重要な相手</p> <p>◆リチウム 中国：55%、チリ：30% ◆レアアース 中国：60%、ベトナム：16% ◆ニッケル インドネシア：28%、フィリピン：26%</p>	<p>③国際秩序形成の鍵</p> <p>印主催「グローバルサウスの声サミット」（本年1月）参加国は120以上 露の非難決議賛同は、先進国等一部のみのみ。</p> <p>※地図上の青塗りは露に非友好国指定されている国・地域（2022年3月24日時点）</p>
--	--	---

共通課題：産業の脆弱さ、保健・防災・食糧問題等

- ◆ デジタル等の新興技術を社会実装し、自律的に迅速なソリューションを相手国に提供。
- ◆ その際、日本と現地企業が共創型でビジネスを興し、相手国産業の育成や社会課題解決のみならず、日本企業のイノベーション創出や技術展開、サプライチェーン強靱化という双方の「win-win」を実現。
- ◆ 事業収益確保に留まらない、日本の産業構造の高度化、強靱化等に資する案件をFS／実証等を通じて支援していく。

<事業イメージ>



安全保障、⑨防衛産業の9つの重点投資分野を選定。このうち、⑤持続可能／レジリエント都市化（6100億レアル）、⑧エネルギー移行・安全保障（5400億レアル）、⑦持続可能／省エネ効率型運輸・輸送（3490億レアル）の3分野で総投資の約9割を占めており、交通（高速道路、鉄道）、空港・港湾及び、再エネルギー等の脱炭素化やエネルギー・トランジションに資する分野など大型インフラ案件への投資が見込まれる（表2参照）。

投資方針・支援策としては、①規制・環境許認可の改善、②経済的インセンティブ等の付与、③コンセッション・官民パートナーシップ（PPP）の改善、④生態系など環境移行計画との整合、⑤公共による計画・管理・調達等により、官民投資を刺激・促進させるための制度的措置・施策を講じ、投資促進を図る予定である。

本経済政策におけるアナリストの評価には、各地方政府の投資計画の積残し案件や、真水（政府予算）措置が少ないことなどから実効性の担保について指摘があるものの、ルーラ政権が環境配慮型のインフラ投資を鮮明に打ち出したことは評価に値する。加えて、我が国にとって、日本企業の優れた環境技術を有するインフラ獲得への期待が高まるとともに、日本・ブラジル間における同分野の経済関係の協力強化に向けて可能性が広がったと考える。

次いで、ルーラ政権は、今夏以降、2018年に定めた自動車政策「ROTA2030」の後継策となる新たな政策を検討中であり^{（注）}、①二酸化炭素排出量の削減、②低排出技術開発の促進、③国内自動車産業の促進に重点方針を定めて計画されていると現地各紙で報じられている。同政策では、エンジン排気量に基づく変動課税や、リサイクル率／指標の設定、Well to Wheel コンセプトの施策や、脱炭素化に向けた研究開発に資する投資減税の導入も検討されるなど、政府による低排出型インセンティブだけでなく、様々な新たなコンセプトデザインの政策導入が検討されることが注目を浴びている。多くの新興国では、先進国とは異なり、電気自動車の普及に必要となる充電インフラの整備・拡充や、電力需給の逼迫を招く恐れもあるため、これらを考慮すれば、電動自動車が短期間で普及する可能性は低く、ハイブリッド車やフレックス・ハイブリッド車等を中心とした「第2の道」を辿るのではないかと考える。ブラジル政府の狙いとして環境低負荷を考慮し、国内生産の促

進を高めていくことが、「新工業化」の狙いであると考えるが、日本自動車メーカーへの影響に注視していきたい。

結び

今年（2024年）は、G20がブラジル開催、APECがペルー開催となっており、ラテンアメリカ（中南米）が注目を浴びる年であり、政府要人の往来も増えると考える。経済産業省としても、ブラジルを含めた所謂グローバルサウス諸国が抱える課題を解決することを通じて、同市場の成長力を活かし、日本国内のイノベーション創出、サプライチェーンの強靱化等により、国内産業活性化を目指すことを目的とし、令和5年度補正予算「グローバルサウス未来指向型共創等事業」により、日本企業が現地企業と互いに強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築や、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を支援する（図1参照）。加えて、本邦企業のビジネス機会の拡大、及び現地進出を支援するべく、「日ブラジル貿易投資促進・産業協力合同委員会」など政府間対話を通じて、ビジネス環境の整備を行い、新たな日・中南米間における経済分野の協力強化を図っていきたい。

（注）本稿執筆は2023年12月15日。その後、12月30日にルーラ大統領は「国家グリーンモビリティ・イノベーションプログラム（Mover）」を公表し、暫定措置法に署名。同プログラムは、グリーン工業製品税を創設し、環境低負荷・脱炭素化投資に係る税制優遇策として総額193億レアル（2024年：35億レアル、2025年38億レアル、2026年39億レアル、2027年40億レアル、2028年41億レアル）のインセンティブ付与などが予定されている（ROTA2030におけるインセンティブは、年平均17億レアル）。加えて、2024年1月から2026年7月までの間で、電気自動車・ハイブリッド車への輸入関税減免措置を段階的に廃止（輸入関税の引上げ）することを決定（2023年11月公表、無税輸入割当額を導入、段階的に縮小）。

（いけだ けんた 経済産業省通商政策局中南米室 総括補佐）

「劣化した制度」の再強化 ―社会分野における挑戦

河合 沙織（龍谷大学 准教授）

はじめに

2023年12月1日、ブラジルはG20の議長国をインドから引き継いだ。ルーラ大統領が次期G20サミットの優先事項に掲げるのは、「飢餓、貧困、不平等との闘い」、「経済・社会・環境の持続可能な開発」、「グローバルガバナンス改革」の3つである。G20においてブラジル色を出しつつ新興国のリーダーとしてのプレゼンスを高めることは無論重要であるが、国内の諸課題が具体的に解決されなければ、国民は冷ややかな態度を取る可能性が高い。ルーラ政権、ルセーフ政権で戦略担当大臣を務めたハーバード大学のホベルト・ウンゲル教授は、第3次ルーラ政権1年目の外遊について、大統領個人のノーベル平和賞や国内外の大学の名誉博士号には繋がるかもしれないが、ブラジルが抱える開発課題の解決に向けてどの程度の効果があるのか疑問視する。本稿では、社会分野に着目し、前政権との比較を踏まえ第3次ルーラ政権で注目すべき社会情勢の特徴について論じる。

「制度の劣化」をもたらした政治的背景

旧来の政治に代わる「新星」として選挙に勝利したボルソナロ大統領にとって、経済の立て直しは最優先事項の1つであった。政府主導で社会・経済開発を推進する労働者党（PT）政権期の開発モデルからの脱却、市場寄りの施策と構造改革を通じて「小さな政府」を目指すことがPT政権とのコントラストを強調する上で不可欠であった。大統領自身は選挙時から経済政策には興味を示さず、2019年の年金改革は議会とりわけ下院議長のイニシアチヴによるところが大きかったとの見方もある。コロナ禍が訪れ、当初予定していた構造改革は延期せざるを得なくなったが、コロナ対策と並行して大小・新旧さまざまな改革が進められた。財政健全化、金融当局の独立性の担保といったマクロ経済政策のみならず、政府のデジタル化とポータルサイト（gov.br）を通じた連邦行政サービスの一本化に代表される公的部門の効率化など「小さな政府」の実現に向けた諸改革が行われた（河合 2023）。

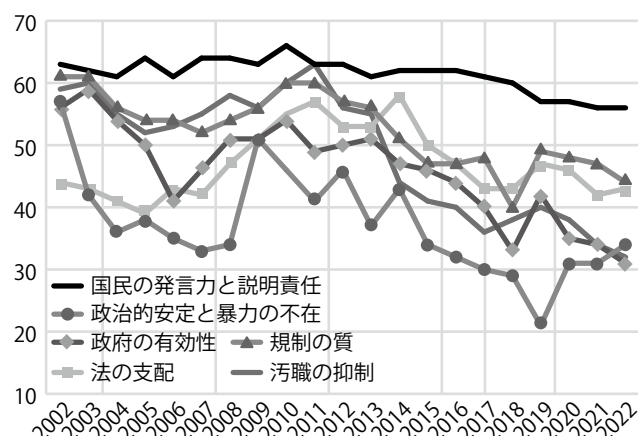
他方、コロナ禍を通じて米国に次いで2番目に多

い死者（70万人超）を出したブラジルでは、大統領によるパンデミックの矮小化、保健大臣を含む度重なる閣僚の交代劇、最高裁を巻き込んだ連邦政府と地方政府間での感染症対策に関する対立などの政治的な混乱が、コロナ禍による経済や社会への影響を増幅させた。とりわけ、ボルソナロ政権について、新自由主義的な経済政策を最優先し、貧困や飢餓、格差を軽視したと描くナラティブは、2022年の選挙において僅差で現職を破り12年ぶりに大統領の座に返り咲いたルーラ大統領の支持者の間で広く共有されている。統治を誤るまたは方向を見失うという意味を込めた失政（desgoverno）、民主主義の後退（retrocesso democrático）、公共政策の崩壊・損傷（destruição/ degradação das políticas públicas）で形容されるボルソナロ政権に関して、政権発足から1年を迎えたルーラ大統領の支持率が不支持と拮抗していることからわかるように、引き続き分裂した世論を含め評価は定まっていない。

無名のベテラン議員であったボルソナロ氏が、古い政治との決別を誓い、司法や立法など既存の「制度」を攻撃対象に支持者を扇動する過激な右派リーダーとして台頭した背景には、極めて不平等な社会構造とPT政権によって引き起こされた経済不況が影響している。「アンチPT」や「アンチ既成権力」は、敵対する政党や候補者への反感、拒絶によって特定の政党や候補者を支持し忠誠を誓う否定的党派制（negative partisanship）と、異なる政治的意見やグループ間で敵意や不信、偏見を抱き交流を拒む感情的分極化（affective polarization）を通して、ブラジル社会に深刻な分裂状態をもたらした（Areal 2022）。前政権では、政権発足当初に組織的な「脱労働者党化（despetizar）」を図り、行政関係者個人のSNSを調べ「左派支持者（esquerdistas）」のあぶり出しが徹底されたことも、PT政権の否定と決別がメンタリティの中心にあったことを示している。政治的分極化が続く限り、建設的な対話や妥協が困難な状況のまま、政権交代のたびに「失政を立て直し、国を救う」というナラティブのもとでの継続性を欠くアジェンダの設定が繰り返される可能性がある。

図1では、世界銀行により開発された「世界ガバナンス指標」について、過去20年間の推移を示している。政治体制や政府機能から「ガバナンス」を測る同指標によると、ブラジルでは国民の発言力と政府の説明責任が相対的に高い一方で、政治的安定、汚職、政府の有効性に関する指標が低くなっている。また、いずれの指標においても、第2次ルーラ政権からルセーフ政権にバトンタッチしたあたりから継続的に低下傾向にある。他の主要ラテンアメリカ諸国・新興国¹と比較した場合に、2022年時点で政府の有効性に関してはブラジルが最も低く、汚職に関してはメキシコに次いで低い値を示している。もともと脆弱な「制度」が、政治的分極化の深化に伴いさらに劣化したとも考えられる。

図1 世界ガバナンス指標の推移



出所：世界銀行のデータ²より執筆者作成

20世紀末のラテンアメリカにおける新自由主義の流れのもとで市場と政府の役割について議論した著書の中で、西島（1997）は、政策改革を通じて持続可能な開発を実現するためには、「市場原理にもとづく経済自由化だけでは不十分であり、社会的公正を実現し階級対立を緩和することが不可欠」であると指摘する。対立を先鋭化させるナラティブを通じて政治の表舞台に登りつめたボルソナーロ大統領にとっては、政治姿勢それ自体が経済自由化にもとづく開発を行き詰らせる矛盾を抱えたものであった可能性がある。すなわち、ブラジルを含むラテンアメリカ諸国が抱える不平等な所得分配、深刻な階級対立、政治的不安定性の改善を抜きにして制度・政策改革を行うことの限界を示しているとも考えられる。

社会分野の課題

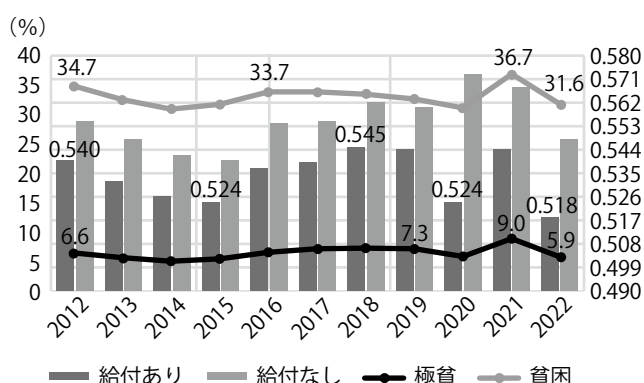
第3次ルーラ政権の初年度は、新たな財政ルールと税制改革を中心に、国際金融市場の厳しい視線にこたえべくマクロ経済運営の方向性を示すことが重視された。同時に、前政権で「劣化した制度」の再強化に向けて省庁の再編が行われた。前政権で23に整理された省庁の数は2023年9月時点で38に達し、39のポストを擁した第2次ルセーフ政権に次いで多く、議会における連立与党の基盤の脆弱さを示している。

ボルソナーロ政権が制度を劣化させたという言説は、市場を補完する政府の役割を軽視した社会分野においてより顕著に表れた。開発と社会正義の両立に向けた公共政策の実践を約束する現政権にとって、前政権が劣化させた社会分野が主要アジェンダに位置付けられる。2024～2027年を対象とした多年度予算計画（PPA）でも、①飢餓・貧困・格差、②教育、③保健が合計6つの優先分野の冒頭にあげられている³。

図2では、貧困と格差の推移を示している。持続可能な開発目標（SDGs）のモニタリングで用いられる国際基準で計算された貧困人口比率を見る限り、極貧・貧困ともに前政権期に極端に状況が悪化したとはいえない。格差を表すジニ係数⁴については、社会政策として実施されてきた条件付き現金給付、コロナ禍での緊急給付金の有無を分けて示している。2022年のジニ係数（給付あり）は0.518で、過去20年間で最も低い水準となり、コロナ禍での現金給付が低所得者層の生活水準を下支えすることに寄与したといえる。

しかしながら、2022年時点で5.9%（1265万人）が極貧、31.6%（6776万人）が貧困状態にあり、世

図2 貧困人口比率（第1軸）とジニ係数（第2軸）の推移



出所：IBGE（2023）より執筆者作成

界随一の食料輸出国であるブラジルが国内に数千万人規模で飢餓や貧困を抱える事態は看過できない。人種、地域の偏りだけでなく、14歳以下の子どもを育てるシングルマザー世帯では72.2%が貧困、22.6%が極貧状況にあり、生活水準は世帯属性に大きく左右される。また、14歳以下の49.1%が貧困、10%が極貧であることに加え、15～29歳では、ポルトガルの総人口を上回る約1100万人がニートの状態にあり、将来世代に関して、足下の生活状況改善に直結する取り組みにとどまらず人的資本の蓄積に繋がる施策が急務である。

コロナ禍での混乱が記憶に新しい今日、保健分野の取り組みは現政権の旗印となる可能性が高い。保健省傘下で疫学や公衆衛生を専門とする国立研究機関(FIOCRUZ)のトップを務めたニジア・トリンダーチ氏を保健大臣に迎え、公的医療制度である統一保健医療システム(SUS)の立て直しを図る。中でも、パンデミックに対するレジリエンスを高めるために、プライマリ・ヘルス・ケアの拡充を軸とした保健医療システムの強化を掲げ、地域医療のための人材育成と医師の供給(Programa Mais Médicos)、ワクチン接種率向上キャンペーン、手術・検査・専門診療の待ち時間削減のためのプログラムに着手している。UNICEFの調査によれば、ブラジルでは約160万人の子どもが2019年以降、3種混合(DPT)やポリオ予防ワクチンを一度も受けておらず、個人の健康を守るだけでなく感染症対策ならびに公衆衛生の観点からも喫緊の課題である。保健省はブラジルで広く利用されているWhatsAppに窓口を設け、SUSやワクチン接種に関する質問に個別に対応している。

保健分野の課題を産業政策とあわせて取り組む動きも出ている。医療資材の生産・技術面での海外依存は、緊急時の供給危機というトラウマを残した。政府は、科学技術省を中心にSUSで使用する物資の約7割の国内調達を目標に、保健医療分野でのイノベーションや生産能力強化に融資を行い、国内の再工業化に結び付けることを目指す。このように、既存の社会課題や開発課題を複合的に解決しようという姿勢は他にも表れている。例えば、低所得者向け住宅供給などの建設事業では、労働雇用省が中心となって地域や技能、賃金等を考慮し労働者のマッチングにつなげる仕組みの検討を行っている。インフラ投資を軸とした成長戦略・新成長加速計画(PAC)においても、過去の反省をもとに人材不足を回避す

る取り組み(Qualifica PAC)を盛り込み、産業人材の育成や社会政策と連携させながら進める方針を打ち出している。

おわりに

就任式のスピーチで国内の一致団結を目指し、国の再建を約束したルーラ大統領にとって、分裂した状況を克服し、持続可能な政策運営を行うことは決して容易ではない。2024年統一地方選挙や2026年大統領選挙を控え、目先の成果に執着し過ぎる政権運営が懸念される。ブラジルが、大統領個人のキャラクターやカリスマ性、複雑かつ多様な利害構造の上に建つ議会という「迷宮」に振り回される状況から脱するためには、メカニズムのアップデートが不可欠となる。例えば、政府の大きさだけでなく、仕組みを支える行政組織の専門性の向上、テクノロジーの導入による業務の効率化推進、技術的な政策評価を支出見直しに反映させるSpending Reviewなど、質の向上を通じた制度の強化が期待される。政府・企業・市民社会などさまざまなチャンネルを通じて、ブラジルが抱える諸課題に対処するための知見や具体的な提案、解決策を提示できることが、グローバル・イシューにともに取り組むパートナーには求められるであろう。

参考文献

- Areal, João (2022) “‘Them’ without ‘us’: negative identities and affective polarization in Brazil,” *Political Research Exchange*, 4 (1), pp.1-25.
- IBGE (2023) *Síntese de Indicadores Sociais: Uma Análise das Condições de Vida da População Brasileira*, Rio de Janeiro.
- 河合沙織 (2023) 「ブラジルにおけるマクロ経済政策の動向と第3次ルーラ政権の課題」『ラテンアメリカ・レポート』40 (1)、26-40頁。
- 西島章次(1997)「新自由主義の課題—政策改革の持続性について」西島章次・小池洋一編『市場と政府：ラテンアメリカの新たな開発枠組み』アジア経済研究所、111-137頁。

- 1 ブラジル以外では、アルゼンチン、チリ、コロンビア、メキシコ、中国、インドのデータについて確認した。
- 2 Worldwide Governance Index: <https://www.worldbank.org/en/publication/worldwide-governance-indicators>
- 3 ④産業・雇用・所得、⑤新成長戦略(PAC)、⑥森林伐採・気候変動対策。
- 4 0から1の数値で表され、1に近いほど不平等度が高い。

(かわい さおり 龍谷大学国際学部 准教授、
2023年度 ブラジリア大学客員研究員)

ルーラ政権 1 年目の環境政策 —ボルソナール政権との比較を通じて

福田 恵理 (在ブラジル大使館 三等書記官)

山内 創 (同上)

はじめに

2022 年 11 月にエジプトで開催された国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議 (COP27) には、当時のボルソナール大統領ではなく、その前月に決選投票で大統領選を制したばかりのルーラ氏が出席した。この舞台で、就任前のルーラ現大統領は演説で、「ブラジルが (国際社会に) 戻ってきた」と宣言し、特にボルソナール政権の環境政策を批判してきた欧米を中心とした各国メディアにより好意的に報じられた。また同演説では数々の野心的ともいえる環境関連政策を打ち出した。これらは新政権発足から 1 年、着々と実行されつつある。

他方、ボルソナール政権へのアンチテーゼとして船出を切ったルーラ政権においても、環境保護と自国産業の発展といった命題からは逃れられない関係にあるようだ。このような状況にあって、ルーラ政権は法定アマゾンの構成州である北西部アクレ州出身の、マリーナ・シルヴァ氏を第一次政権から引き続き環境分野を所掌する大臣に据えている。ブラジル国内はもとより、世界的に有名な環境活動家であるシルヴァ氏を新政権の環境分野における、いわばアイコン的存在として環境・気候変動大臣に登用したルーラ政権の意図には、同大臣の専門性を超えた思惑も垣間見える。

本稿では、まず、ボルソナール前政権の環境政策に対するブラジル国内外での評価を振り返り、ルーラ現政権の環境分野における取り組みと今後の展望を概観する。執筆者は、職務上、環境・気候変動省をはじめとした、ブラジル政府関係者と環境問題について議論することが多いが、その際、同分野における先方からの日ブラジル協力への期待はことのほか大きい。本稿末尾では、環境分野における日本の対ブラジル技術協力についても紹介する。

ボルソナール政権の環境政策と対外認識

2019 年の政権発足から 2021 年 6 月に罷免を受けるまで、ボルソナール政権で環境大臣を務めたサレス大臣は演説で、環境分野における旧態依然とした意思決定プロセスの排除と各種検査の迅速化を目指

すと述べ、政権発足後間もなくして、ブラジル環境審議会 (CONAMA) の定員削減に踏み切った。環境許認可に関する規範や基準、および環境汚染防止に関する基準を制定する権限を有する同組織は、連邦、州、市町村政府や企業、市民社会の代表者、約 100 名から構成される機関であったが、ボルソナール政権発足の半年後には地方政府や市民社会の構成員を大幅に削減し 21 名に減員されている。

また、実行には至らなかったものの、2015 年に署名を行ったパリ協定の脱退も示唆し、ブラジル国内で同協定を所管する部局の機能縮小を行った。

さらに、2019 年 7 月にボルソナール大統領が、国立宇宙研究院 (INPE) の森林伐採や森林火災に関するデータの信憑性を疑う発言を公然と繰り返し、INPE のガルヴァン所長が応戦したことで大きな波紋を呼んだ。一連の議論におけるボルソナール政権の主張は、INPE が森林破壊のデータを水増しして発表することで、政権にダメージを与えようとしているとの趣旨であった。

上記のような一見過激ともとれるボルソナール政権の根底にあった行動原理はどのように形成されたのであろうか。

この点、ボルソナール政権で外務大臣を務めた、アラウジョ大臣が掲げた、「反グローバリズム」理念があったと考えられる。ブラジル国内の大学で教鞭を執るある識者によると、ここでいう「反グローバリズム」とは、国際潮流を意味するグローバリゼーションに対抗すべきという趣旨ではなく、国際的なアジェンダを建前として、主権国家の行動を不必要に制約する流れを指すもののことである。つまり、環境や人権等の分野で国家主権の意思決定が軽視される場面が多々あり、このような分野では、西欧諸国の NGO の論理が支配的で、各国政府へのロビー活動により国連委員会等の場で新たなルールが作られ、主権国家の利益が制約を受けるという構図である。さらに、欧米諸国の理念を行動に移す現地 NGO に環境保護関連予算が流れるという、既存の構造への挑戦といえる理念であったのだろう。

では、このような対外認識はボルソナロ政権固有のものであろうか。前述のように、環境や人権分野では、規範形成力が強い欧米の論理が支持されやすい。そして、欧米諸国によって形成された規範と、自国の開発との狭間における葛藤は、ルーラ現政権でもはっきりと表れているように感じる。

例えば、昨今の EU メルコスール FTA 締結問題でも話題になった、EU の森林破壊防止法に関するブラジルの不信感は、当地政府関係者と話していても強い。つまり、森林破壊防止法における対 EU 輸出品目のトレーサビリティの確保は、1965 年のブラジル森林法が認めるアマゾン熱帯雨林の土地所有者の権利を実質的に侵害するもので、EU 域内法の域外適用にあたり、ブラジルの主権を侵害するものであるとの議論を頻繁に耳にした。

また、最近ではペトロブラス社による北東部ピトゥ油田地帯の開発と環境問題の両立も注目を集めている。

このように概観すると、経済開発と環境問題という構造的な要素を多分にはらんだ課題に対し、対外的に過激な姿勢を崩さなかったボルソナロ政権は厳しい批判を受けた。他方、シルヴァ大臣を旗頭に後述するように多国間枠組みである COP のブラジル招致の成功やアマゾンの森林破壊減少などを積極的にアピールし、欧米諸国をうまく取り込みつつ環境政策を進めているルーラ現政権は国際社会でよりうまく立ち回っているといえよう。以下では、ルーラ政権の環境政策について個別に紹介する。

ルーラ政権の環境政策

(1) アマゾン森林保護

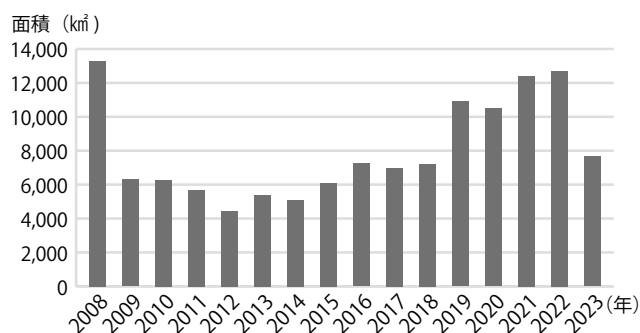
ルーラ大統領が就任前の COP27 での演説で最も強調したのは、アマゾン森林保護である。2025 年の COP30 をアマゾンに招致すると発表し、国際的関心を集めた。実際に大統領就任後、パラ州都ベレンでの COP30 開催が正式決定した。なお 2019 年の COP25 も同様にアマゾンで開催予定であったが、ボルソナロ前政権がキャンセルしたという経緯がある。

またルーラ大統領は 2030 年までに森林伐採をゼロにするという公約を強調しており、アマゾンにおける具体的政策は、2023 年 6 月の「法定アマゾンにおける森林減少の防止と制御のための行動計画 (PPCDAm)」改訂に結実した。これは 2023 ~ 2027 年までに様々な指標を設けるもので、後述するアマ

ゾン基金の運営の指針としての役割を果たす。

同計画は第一次ルーラ政権時に第 1 回目が始まり、2004 ~ 2012 年の間に森林減少率を 83% 低下させることに貢献したとされる。実際に 2023 年の 1 ~ 11 月の法定アマゾン森林伐採面積は、昨年比で約 62% 減少しており、2030 年にゼロが実現するかはさておき、実績は始めているといえる。

図 法定アマゾン森林伐採面積



出所：以下のサイトを基に在ブラジル大使館で作成。2023 年は 11 月 9 日時点のデータ。http://terrabrasil.dpi.inpe.br/app/dashboard/deforestation/biomes/legal_amazon/increments

(2) アマゾン基金

環境・気候変動政策に関しては、欧米諸国は明らかに今年からブラジルへの期待を強め、ブラジルへの協力を強化している。その代表例が、アマゾン基金への拠出ブームとでもいえるべき現象である。

2023 年 1 月 1 日の就任式当日、ルーラ大統領は前政権時に解散されていたアマゾン基金指導委員会 (COFA) と技術委員会 (CTFA) の復活を宣言した。これに呼応し、同基金設立当初から 9 割以上を拠出していたノルウェーは、前政権で凍結されていた約 30 億レアルの凍結解除を宣言。12 月の COP28 では、ブラジルの約 1 年間の森林伐採削減実績を評価し、さらに追加で 5000 万ドルの拠出を発表した。同じく当初から約 5% を拠出してきたドイツからは、1 月末にショルツ首相、シュルツェ経済協力・開発大臣がブラジルを訪問し、同基金への 1 億 8000 万レアルの追加拠出を含め、約 11 億レアルもの対ブラジル環境協力パッケージを発表した。

シルヴァ大臣もダボス会議等で同基金の復活をアピールし、新規拠出獲得に向け働きかけを行った。こうした努力もあり、政権発足後 1 年間に、新しく拠出を表明する国が相次いでいる。特に注目を集めたのは、米国の 25 億レアル (5 億ドル) や英国の 5

億リアル（1 億ドル）であった。その他 EU、デンマーク、スイス等も拠出を表明しているほか、UAE やシンガポールも関心を示しているといわれている。

（3）アマゾン協力条約機構

COP27 では、ブラジルに本部を有する唯一の国際機関であるアマゾン協力条約機構（ACTO）サミットを 14 年ぶりに開催するという宣言も注目を集めた。8 月にベレンで開催された「アマゾン・サミット」は、国際的な環境・気候変動政策議論におけるブラジルの存在感を高めるものであった。

アマゾン協力条約機構の加盟国 8 か国（ブラジル、コロンビア、ペルー、エクアドル、ボリビア、ベネズエラ、ガイアナ、スリナム）が出席し、113 項目に及ぶベレン宣言に署名し、機能不全ともいわれていた同機構の改革につながる国際警察組織や地域開発銀行による金融メカニズム創設など、新たな枠組みが定められた。

加えてコンゴ共和国、コンゴ民主共和国、インドネシアといった、他の熱帯雨林諸国を招待国として招き、ACTO 諸国と併せ「我々の森林連合」宣言を採択し、団結して先進国に対する気候変動資金拠出を求める立場を確認した。

ただし懸念点もある。ACTO サミットは、過去には 1989 年、1992 年、2009 年に、いずれもアマゾナス州の州都マナウスで開催されていた。今回は COP30 を見据えてパラ州の州都ベレンでの開催となったが、マナウスと比較してホテルの数や交通網など、ロジスティクスの劣るベレンでの、大規模な COP 開催には、アマゾン・サミットを経てなお不安が残るとの声も聞かれる。

（4）機構改革

新政権による政府機構改革においても、環境・気候変動政策を重視していることがうかがえる。昨今の世界的・国内的な気候変動対策の重要性に鑑みて、環境省は環境・気候変動省と名を改めた。

また外務省でも、以前は他の部局の一部でしかなかった環境・気候変動・エネルギー関連の部局が独立し、人員も増強された。なお同組織のトップに任命されたのは、元駐日大使のアンドレ・ラーゴ氏である。また前ルーラ政権以来存在していなかった「気候変動担当特命大使」ポストが復活し、COP30 を含

めた国際場裏におけるブラジルの気候変動の取り組みのアピールを担うこととなった。



左：マリーナ・シルヴァ環境・気候変動大臣、右：林禎二駐ブラジル日本国大使（執筆者撮影）

（5）先住民保護

先住民保護は、ボルソナーロ政権と比較して、ルーラ大統領が強調している政策である。COP27 で宣言された「先住民省」という新たな省の創設も実行された。大臣となったのは、先住民権利保護活動家のソニア・グアジャジャラ氏である。

新政権が始まって以来、ボルソナーロ政権時代に増加したとされる違法採掘業者が、金採掘のためにアマゾン流域で水銀を流し、それにより先住民に飢餓や水俣病といった健康被害が出ている様子が連日報道された。特に注目を集めたのは北部ロライマ州のヤノマミ族であり、その窮状は欧米を中心とした世界の同情を集め、前政権批判につながった。

他方で先住民省関係者からは、未だ設立されたばかりの省庁であり実行力はそれほど高くないとの指摘も耳にする。同省主導で何らかのプロジェクトを次々行うというよりは、環境・気候変動省や法務・治安省などの各案件における先住民の立場を訴えることが任務であり、常に羽根飾りなどの伝統衣装を身につけた大臣がルーラ大統領の周りに立ち、人々の注目を集める役割を果たしている印象があるとの声もある。今後の同省の働きには注目したい。

(6) エネルギー転換

ルーラ大統領が2023年に入り、COPやG7広島サミットなど国際会議の場で繰り返し強調しているのは、ブラジルのクリーンなエネルギーバランスである。実際に2023年は水力発電を主として、電力の80%以上を再生可能エネルギーでまかなっており、世界平均と比較して割合はかなり高い。

このポテンシャルを活用し、再生可能エネルギーから作るグリーン水素や、もともと強みのあるバイオ燃料などの分野で世界をリードする存在になることが、ルーラ政権の重視政策の一つである。G20ブラジル議長年においても、「エネルギー転換」関連の閣僚会合やタスクフォースが予定されている。

他方で国内のペトロブラス社など化石燃料関係の利害などもあり、前述のアマゾン・サミットではコロンビアが主張したアマゾンにおける石油の新たな採掘中止には反対し、COP28ではOPECプラスへの参加意向を表明して「化石賞」を受賞するなど、石油の維持を主張しているように見受けられる点が、欧州諸国などからは疑念を招いている。

結び

本稿では、まず、ボルソナーロ政権の環境政策に対する国際社会からの評価について考察し、次に、ルーラ政権の環境政策について紹介した。以上の考察を通して見えてきたのは、本稿の問題意識の一つである経済発展と環境保護の両政権共通のジレンマに対する、それぞれのアプローチと国際社会からの評価の差異である。ブラジルの経済発展にばく大な利益をもたらすであろう、化石燃料開発や森林の商業利用などの懸案事項について、国際社会の主流である、西欧的価値観に基づいた要求にルーラ政権がいかに対応するか、政権の本領が試されるのはこれからであろう。この点、前述のアマゾン基金やアマゾン協力条約機構等の枠組みの活用、現在連邦議会で審議されている、炭素市場（ETS）の整備などを通じた、諸外国からの環境保護関連予算の呼び込みによる政策の拡充がルーラ政権の目下の目標となろう。その上で、エネルギー転換の潜在力等、ブラジルの魅力を生かした経済開発をどのように進めるか、ルーラ政権の手腕に今後も注目したい。

結びとして、日ブラジルの環境分野における協力について紹介したい。

例えば、アマゾン森林保護に関して、JICAの技術協力である、JAXAの先進レーダー衛星とAI技術の融合による、アマゾンの違法森林伐採管理プロジェクト（MORIプロジェクト）は、2000年代初頭のブラジル全土の高精度衛星画像を保有する日本にしかなしえない協力として、ブラジル国内でも非常に高く評価されている。

また、金の違法採掘による先住民居住区の水銀汚染対策は、他国による支援に先駆け、1994～2001年、2007～2009年に実施されており、水俣病から得た教訓を生かし、水銀汚染にかかる健康モニタリングの技術移転が行われている。

このような取り組みを通して、日本は環境問題における国際的なステークホルダーとしての地位を向上させつつ、前述の炭素市場への日本の円滑な参入に資する素地をブラジル国内で整備していきたいと考えている。

参考文献

・サレス環境大臣

<https://oglobo.globo.com/brasil/sustentabilidade/governo-acaba-com-secretaria-dedicada-mudancas-climaticas-gera-temor-entre-cientistas-23352452>

<https://oglobo.globo.com/brasil/diretor-do-inpe-rebate-acusacoes-de-bolsonaro-confirma-dados-sobre-desmatamento-diz-que-nao-deixara-cargo-23822361>

・COP27

<https://g1.globo.com/meio-ambiente/cop-27/noticia/2022/11/16/lula-na-cop-27-veja-ponto-a-ponto-do-discurso-do-presidente-eleito.ghtml>

・アマゾン・サミット

<https://g1.globo.com/meio-ambiente/noticia/2023/08/09/cupula-da-amazonia-termina-com-criticas-sobre-falta-de-acoas-concretas.ghtml>

・アマゾン森林破壊

<https://www.antena1.com.br/noticias/desmatamento-na-amazonia-cai-64-em-novembro>

・アマゾン基金

<https://www.gov.br/mma/pt-br/noruega-anuncia-doacao-de-r-250-milhoes-para-o-fundo-amazonia-na-cop28>

・JICA

<https://www.jica.go.jp/oda/project/1900371/index.html>

<https://www.jica.go.jp/Resource/brazil/office/activities/project/01.html>

（ふくだ えり 在ブラジル日本国大使館 三等書記官 /
やまうち そう 同上）

第三次ルーラ政権に対する金融市場の評価と 同政権における農業部門・農業政策の動向

林 瑞穂（在ウルグアイ大使館 一等書記官、農林水産政策研究所 客員研究員）

2023年1月1日にルイス・イナシオ・ダ・シルヴァ（以下、ルーラ）大統領による第三次政権がスタートし、執筆時点（2023年12月11日時点）で11か月が経過した。本論では、これまでの第三次ルーラ政権の軌跡について、ブラジルの主要産業である農業を切り口に論考を試みたい。その際、金融市場における現在のブラジルに対する評価、また2023年の農業生産や輸出の実績を整理するほか、農業に関する政策に係る第三次ルーラ政権とボルソナーロ前政権の類似点と相違点について簡単に考察する。

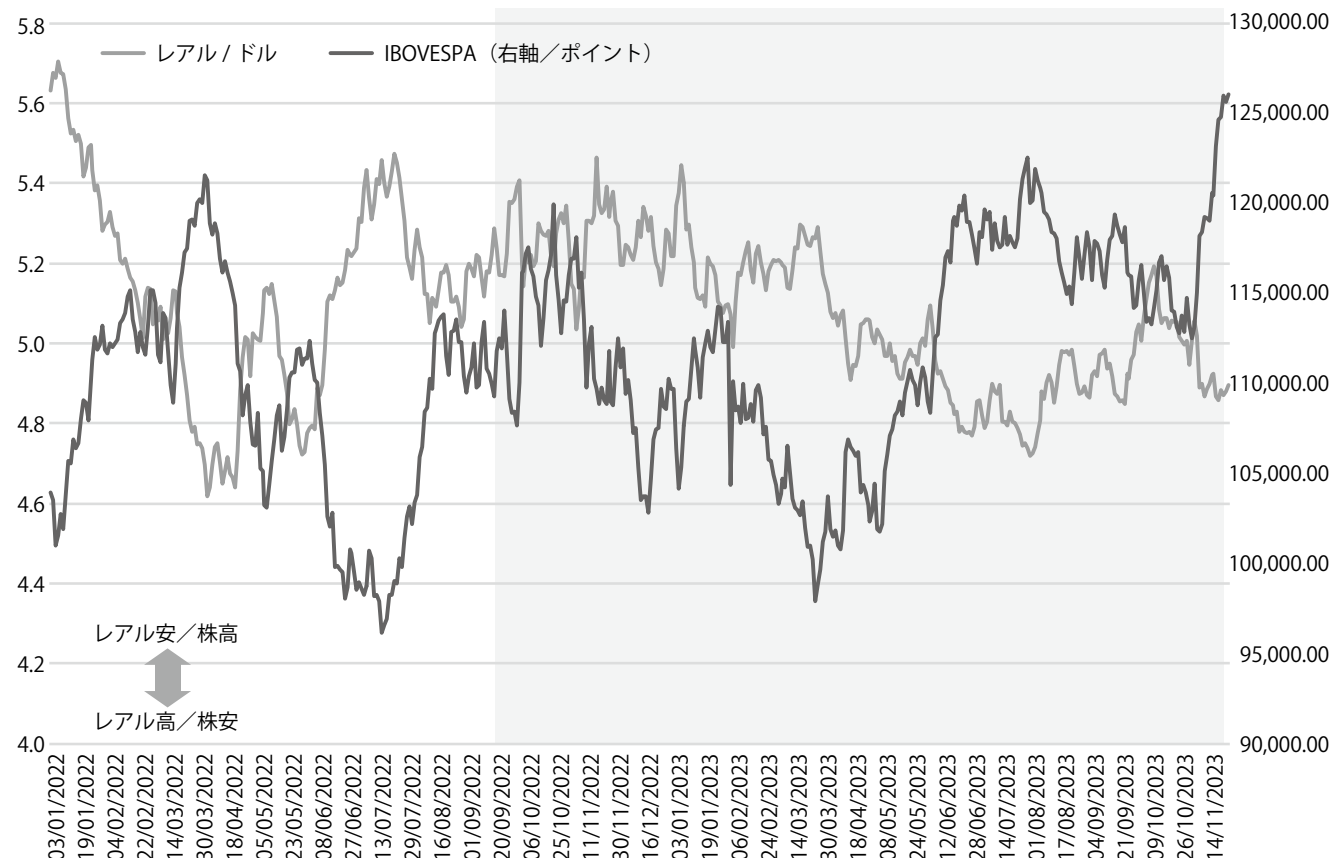
第三次ルーラ政権に対する金融市場の評価

2022年10月30日にブラジル大統領選決選投票が実施され、2003年から2010年の8年間で2期の大統領職を務めた労働者党（PT）のルーラ氏は、50.9%の得票率で49.1%のボルソナーロ現職大統領に僅差ながら勝利し、これにより3期目の大統領職就任と

なった。ラテンアメリカ地域ではコロンビアやチリで左派政権が誕生しており、ブラジルにおいても、今回の選挙により2016年以来の左派勢力が政権を担うことになった。

対立候補者であったボルソナーロ氏は敗北宣言を行わなかったほか、2023年1月1日の就任式にも出席しなかった。そして、2023年1月8日にはブラジルでボルソナーロ支持者が大統領府・連邦最高裁判所・国会議事堂を襲撃（三権広場襲撃事件）するというブラジル国内の分断を象徴する事件が生じた。この事件の背景について、2023年6月5日のBBC News Brasilによる報道では、ジェットウリオ・ヴァルガス財団のオリベール・ストゥエンケル准教授が指摘するブラジルにおける極右を中心とした急進的な運動や、政治学者であるグラウコ・ベレス氏が論じる左派政党に対する忌避感を背景とする反労働者党主義（Antipetismo）の存在等を紹介している。

図1 ブラジルの対ドル為替動向とボベスパ指数の動向



出所：ブラジル中央銀行とB3から執筆者作成

ここで、以上の様子を踏まえて、大統領選が始まる前の2022年1月から、2023年の執筆時期にあたる11月までの約2年間における市場の動向を整理したい。図1には、ブラジル通貨レアルの対ドルの為替ならびに同国の主要な株式指数であるボベスパ指数(BOVESPA)の推移を示しており、網掛けの部分は大統領選から現在までの期間を示す。ブラジル通貨レアルやボベスパ指数は、米国連邦準備制度理事会(FRB)やブラジル中央銀行が示す金融政策の動向に大きく影響を受ける一方で、ブラジル政治経済の動向にも大きく反応を示す。大統領選の結果や第三次ルーラ政権発足後のタイミングにおける金融市場は、財政規律に影響を与える左派的政策に対する懸念から売られる局面もあった。しかし、ルーラ政権は、河合(2023)が指摘する「持続可能な財政レジーム」と題した法案を2023年4月に打ち出し、8月に施行することなど、財政規律を遵守する姿勢を示した。この新しい財政規律や安定した経済成長を評価して、市場はレアル高ならびに株高の傾向を示すようになったほか、格付機関であるS&Pは6月に格付のアウトルックを「安定的」から「ポジティブ」に見直し、7月には同じく格付機関のFitchが格付を「BB-」から「BB」へ1ノッチの引き上げを実施した。また、World Government Bondsによると、債券発行体の信用リスクを対象とするクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)について、5年のブラジル国債に対するリスクプレミアムは、政権発足時には250bps以上であったが、5～6月頃から下降傾向を示している。なお、執筆時点で、1ドル＝4.8レ

アル・ボベスパ指数125,000ポイント・CDS150bps前後で推移している。以上のように市場は第三次ルーラ政権の政策姿勢に好感を示していることから、上述の国内分断の芽は除かれていないものの、第三次ルーラ政権が現状において柔軟に政権運営を行っていると考えられる。

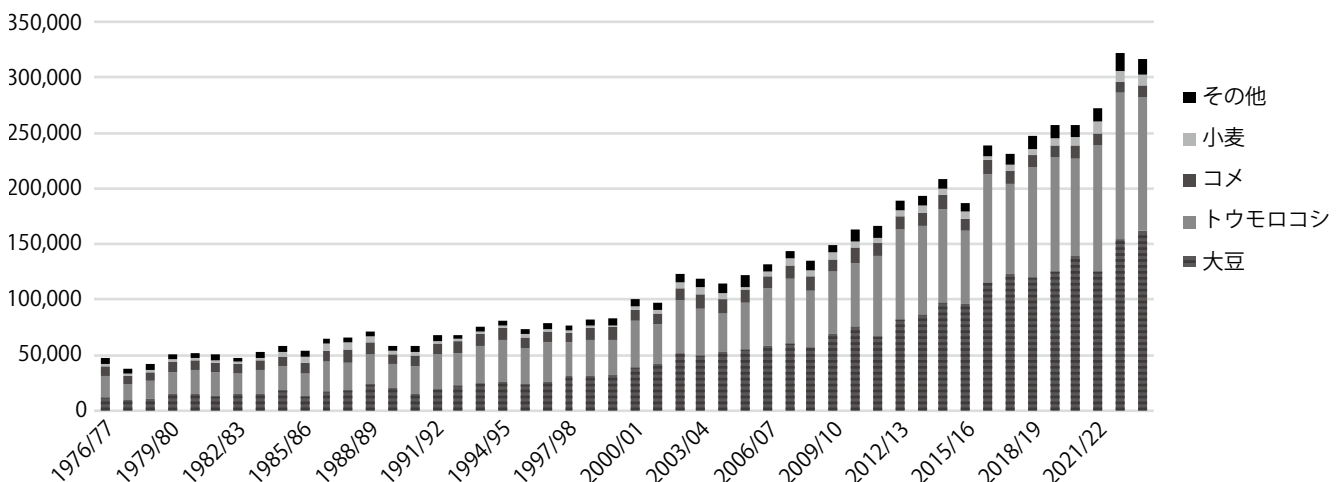
農業部門の実績

本項では、本論の中心的視点であるブラジル農業に係る2023年の動向について整理する。ブラジル国家食糧供給公社(CONAB)の11月9日公表の統計によると、2022/23年度におけるブラジルの穀物(油糧種子を含む)生産量は、前年度の2億7264万トンより17.9%増加の3億2141万トンと、ブラジルの農業史上最大規模を記録した(図2)。

このうち、大豆1億5461万トン、トウモロコシ1億3176万トンと、穀物生産全体の89%を2つの農作物が占めている。大豆ならびにトウモロコシの生産量増加の要因として、国際市況の高止まりのほか、中国の堅調な需要が背景として考えられる。また、コメの生産量は穀物全体の3.1%を占める程度であるが、日本の令和4年度における水稲の収量である726.9万トンを上回る1003万トンである。そのほか、ブラジルでは伝統的に輸入に頼っている小麦について、近年の国際価格の高騰を受けてその作付面積は拡大していることから収量もこれまでの500万～700万トン台から急増し、今年度は963万トンの生産量となっている。なお、次年度については、今年度比で1.5%減少の3億1671万トンを見込んでお

図2 ブラジルにおける穀物生産の動向

単位：千トン



出所：CONAB から執筆者作成

り、トウモロコシは微減ながら、大豆は過去最高の収量を予測している。

次に2023年の農産物輸出の動向について言及する。2023年10月までの農産物輸出額累計は1396億ドルと、2020年から4年連続の1000億ドル超となる見込みであり、また農産物が輸出全体に占める割合は49.4%となった(図3)。主な輸出農産物のシェアは、大豆関連43.3%、食肉14.0%、蔗糖アルコール9.4%、穀物8.8%、パルプ関連8.5%、その他16.0%という状況である。特に、大豆はブラジルの主要な輸出コモディティである重油や鉄鉱石を上回る輸出額を記録しており、同国にとって外貨を稼ぐ重要な品目である。また、主な輸出先は、中国36.6%、EUが13.2%、米国5.7%、日本2.5%という構成である。

以上の通り、ブラジルの農業生産や農産物輸出は好調であり、2023年第2四半期までの同国GDP成長を牽引している。

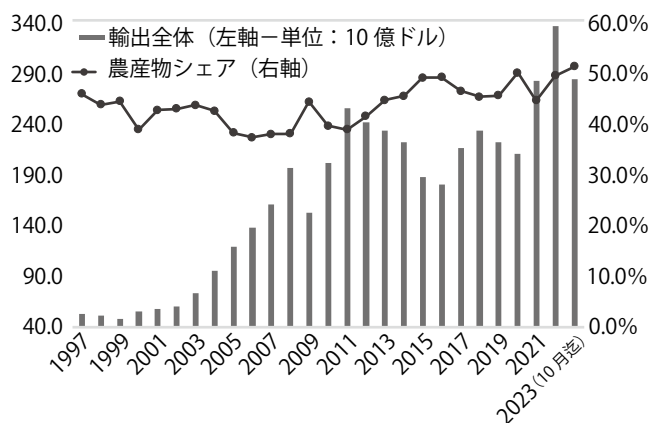
農業関連の政策について

第三次ルーラ政権における農業関連政策の傾向を理解すべく、ボルソナロ政権における農業関連政策との類似点、ならびに相違点について簡単に考察したい。まず類似点としては、次の3点を挙げたい。1点目は、EUと南米南部共同市場(メルコスール)の自由貿易協定(FTA)締結の推進である。同協定に係る交渉は2000年から断続的に行われたが、ボルソナロ政権が始まって間もなくの2019年6月に政治的合意に至った。しかし、それ以降は欧州をはじめとする国際社会からブラジルにおけるアマゾン森林伐採の増加に対する非難を背景に、交渉が停滞し

た。ここで、ルーラ大統領は、メルコスールの枠組みを支える観点からも、加盟国であるアルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイとのコンセンサスを醸成した上で、EUとのFTA交渉の進展に注力している。但し、2023年3月にEUが提示したメルコスールサイドに対する環境要請を記したサイドレターに対して、ルーラ大統領は抵抗感を示しているほか、11月のアルゼンチン大統領選で勝利したミレイ氏がメルコスールの枠組みに疑問を呈していることなど、今後の交渉の行方に注視が求められる。なお、12月7日に開催されたメルコスール首脳会合においても、妥結に至らなかった。2点目は、ブラジルの農産物輸出に係る農産品と輸出相手国の多角化についてである。林(2022; 2021)が指摘するように、ボルソナロ政権における農務大臣であったクリスチーナ氏は、主要農産物輸出相手国である中国に対して、大豆や牛肉以外に粉ミルクやチーズ等の農産品の多角化のほか、牛肉の新規市場として東南アジア諸国との交渉を推進した。この点について、ルーラ第三次政権においても同様であり、農業・畜産省(MAPA)は2023年9月までの間に世界51か国に新しい農産物の輸出市場を開拓した点を公表している。3点目は、農業部門に対する姿勢についてである。ボルソナロ政権や第三次ルーラ政権のいずれの政権においても、農業部門の競争力を削ぐような関わり方をせず、ブラジルの伝統的な農業政策である農業部門に対する低金利融資スキーム(Plano Safra)の実施に取り組んでいる。2023年6月27日に「Plano Safra 2023/24」として今年度の計画を公表し、過去最高水準の3642億レアルの融資目標を打ち出している。

次は、相違点について次の3点を指摘したい。1点目は、省庁数・省庁再編についてである。ボルソナロ政権は、「小さな政府」を目指して省庁数削減ならびに再編を志向した。その過程において、大統領府の傘下にある零細農家支援を実施する家族農業・農業開発特別局(SEAD)を廃止し、その機能を農業関係の唯一の省であるMAPAに移した。しかし、第三次ルーラ政権においては、農牧生産や食料供給等を所管するMAPAのほかに、SEADの機能を農業開発・家族農業省(MDA)として復活させたほか、漁業・養殖省(MPA)を設立するなど取り組んだ。2点目は、成長加速プログラム(PAC)についてである。PACは、第二次ルーラ政権下で導入されたインフラ等の開発のための投資プログラムである。グ

図3 ブラジルの全輸出ならびにそれに占める農産物輸出の割合推移



出所：開発・産業・サービス省(MDIC)ならびに農業・畜産省(MAPA)統計から執筆者作成

ローボの報道によると、PAC 導入当初の 2008 年は、185 億レアルの投資実績であったが、2014 年に 974 億レアルまで拡大した。しかし、ボルソナーロ政権下では、PAC を用いた投資額は縮小し、2021 年に 21 億レアルまで縮小した。そのような状況において、第三次ルーラ政権は、2023 年 8 月 1 兆 6800 億レアルの新しい PAC を打ち出し、2026 年までに 1 兆レアルの投資を計画している。なお、新しい PAC の農業部門に関する投資について、ブラジル農牧研究公社 (EMBRAPA) は、ブラジル北東部における研究所整備、過去の PAC における仕掛案件の完了、コーヒーに関する研究機関、農業技術の現代化等に 2023 年から 2026 年までの間に約 10 億レアルを投資する計画であることを公表している。3 点目は、環境問題における国際社会に対する姿勢についてである。ボルソナーロ政権は、「Plano Safra」の枠組みで低炭素型農業の推進に取り組んでいたものの、同政権が始まった 2019 年以降からアマゾン森林の伐採面積が拡大していることから、上述のとおり、欧州をはじめとする国際社会から非難を受けた。これに対して、ボルソナーロ大統領は、内政干渉としてフランスなどの国際社会と対立姿勢を示した。しかし、ルーラ氏は、2022 年 11 月にエジプトで開催された国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議 (COP27) 及び 2023 年 12 月に UAE で開催された COP28 に続けて参加し、加えて 2025 年 COP30 の自国初開催の招致を成功させる等、ブラジルが環境問題で国際社会に復帰したことを印象付けたほか、環境保護活動家として名高く、第一次ならびに第二次ルーラ政権の環境大臣を務めていたマリーナ・シルヴェア氏を第三次ルーラ政権の環境大臣に就任させるなど、国際社会との融和姿勢を明示した。現在は、既述のサイドレターを要因に欧州に遺憾の意を示しているルーラ大統領であるが、国際社会における環境保護に関する姿勢に変化はない。

最後に

これまで見てきたように、国内の分断を指摘されているブラジルの現状であるが、第三次ルーラ政権は、極端な左派的政策を推進するのではなく、市場とうまく対話をしながら経済成長と社会包摂を達成できるように舵取りをしているものと考えられる。

また、ブラジルにおける重要な産業である農業を切り口に考えると、現政権は、ボルソナーロ前政権と

比較すると、農業部門の成長を支えるように農業政策や貿易の拡大を志向する類似性が見られる一方で、政府の役割を拡大させつつ、環境問題において国際社会と調和を取るという相違性も認められる。また、上述のとおり、類似性を認められる政策である「Plano Safra」について家族農業支援のための「Programa Mais Alimentos」を再開させるほか、ブラジル北部ならびに北東部の家族農業従事者に対する農業金融「Plano Safra da Agricultura Familiar」を 4 年ぶりに復活させるなどのルーラ政権らしいカラーも打ち出している。

今後も、第三次ルーラ政権が国際社会に対して食料の安定供給の役割を果たすことができるか、引き続き同政権の動向に注視していきたい。

(なお、本論は個人的な見解であり、所属組織の見解を代表したものではない。)

参考文献

- 河合沙織 (2023) 「ブラジルにおけるマクロ経済政策の動向と第 3 次ルーラ政権の課題」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.40 (1) .
- 林瑞穂 (2022) 「農業を切り口に考察するボルソナーロ政権の 3 年間」『ブラジル特報』No.1667.
- 林瑞穂 (2021) 「ブラジル—2020 年の政治経済状況及び農業協同組合の現状」『プロジェクト研究 [主要国農業政策・貿易政策] 研究資料 第 7 号』農林水産政策研究所。
- 堀坂浩太郎 (2023) 「ブラジル左派政権、ルーラ流プラグマティズムの復活?—社会復興とグローバル・サウスの再挑戦」『国際貿易と投資』No.131.

(はやし みずほ 在ウルグアイ日本国大使館 一等書記官、
農林水産省農林水産政策研究所 客員研究員)

ブラジルとメルコスール —域外交渉に係る関税同盟としての実態

井上 和俊（在サンパウロ総領事館 専門調査員）

はじめに

南米南部共同市場（メルコスール）は、1991年3月にアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ及びウルグアイの4か国の間で署名され、同年10月に発効したアスンシオン条約によって設立された地域共同市場であり、1995年1月1日から4加盟国間の関税同盟が発足した。また、アスンシオン条約は、ラテンアメリカ統合連合（ALADI）に加盟しメルコスール正式加盟国と貿易協定を締結していることを条件としてメルコスールへの準加盟を認めており、現時点でチリ、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、ペルー、スリナムの6か国が準加盟国として参加している。メルコスール正式加盟国の総GDPは約2兆6600億ドル、人口2億7200万人（出所：世銀2022年）を有する巨大市場であり、メルコスール加盟国の豊富な資源と地政学の観点から南米に着目するにあたって、メルコスール加盟国との連携は無視できず、日本を含めた域外国や地域機構がメルコスールとの協力深化を求めるべく貿易協定締結に向けた交渉に関心を示している。

特にブラジルはメルコスール加盟国の中でも最大規模の経済力を有していることから、ブラジルのメルコスールにおける立場や域外国との政治・経済的関係性は常に注目されている。ブラジルは2023年9月からメルコスール議長国を務めており、欧州連合（EU）との自由貿易協定（FTA）交渉や、関税同盟としての実態に疑問を生じさせるウルグアイの個別交渉や環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）加盟申請に対して、議長国ブラジルのイニシアチブが今後のメルコスールの動向を理解する上で重要である。

12月7日にリオデジャネイロで開催されたメルコスール首脳会合において、シンガポールとのFTA調印と、ボリビアのメルコスール正式加盟が決定された。議長国ブラジルのイニシアチブによる決定でもあり、メルコスールにとって10年以上ぶりの協定になるメルコスール・シンガポールFTAは、アジア諸国との初めての協定であるため、メルコスール諸国とアジア地域との経済関係を強化するために重

要な役割を果たす。また、ブラジルがボリビアの主要貿易相手国であることを鑑みると、同決定はブラジル企業にとって、雇用と貿易の機会を創出するだけでなく、インフラ投資の可能性が広がる等大きな恩恵をもたらすことになると予想される。このように議長国ブラジルが先導して、どのように今後のメルコスールの舵を取っていくかが注目される。

EUメルコスールFTA

現在、メルコスールは韓国、カナダ等先進国とのFTA交渉を進めているが、EUとのFTA締結を最優先事項として認識しており、その早期承認に向けた交渉を加速させている。2000年にEUとメルコスール間でFTA交渉が開始されてから20年以上の月日が経過し、2023年中にFTA締結を実現すべくEUとの対話を深化させてきたが、交渉が難航している旨が各種メディアで報じられている。2019年6月28日、欧州委員会とメルコスール4か国政府は、EUメルコスール間のFTAが政治合意に達したことを発表した。それから4年以上が経過した現在、未だ署名に至っていない状況である。それは、2023年3月にEUが追加文書を提示し、ブラジルを中心にメルコスール加盟国がその追加文書に難色を示していることがその1つの要因である。

もともと、EU側ではフランス、オーストリア、オランダが農業及び環境保護の観点からEUメルコスールFTA締結に抵抗を示しており、そのようなEU諸国の意見を組み込んだEU側が提示する森林伐採量削減等環境問題への課題対処等に係る追加条項に対して、メルコスール加盟国が難色を示していると報じられている。環境条項に係る追加条項に関して、既にEU諸国の他国に対する森林破壊に関する措置等に加えて、更にFTAに環境条項が含まれるため、メルコスール諸国が抵抗を示しているのである。また、EUが提示した政府調達条項に関しても、ブラジルの中小企業が政府調達に参画し利益を確保できる余地を残すために、この点についてもメルコスール加盟国として修正の必要性があるとの立場である旨報じられている。

2023年7月4日にメルコスール首脳会議が実施され、ブラジルはアルゼンチンから引き継いで、メルコスール議長国に就任した。EU側はスペインが議長を務めることや、ブラジルは2024年G20の開催国であるため、ルーラ大統領はこの機会を捉えて交渉の加速化を期待している。EUメルコスールFTAはブラジルのみならず、メルコスールという地域共同体としても早期締結を望んでいる。また、欧州側の追加文書に関して、貿易協定は両サイドに対等な条件且つ双方向である必要がある旨ルーラ大統領は表明している。他方、ブラジル外務省関係者によると、年内の交渉妥結は交渉の折り合いの目処がつかないことから困難であるとの事務方の意見もあるようだ。メルコスール首脳会議後のルーラ大統領演説で言及されているように、EUメルコスールFTAはブラジルが議長国を担う上での最優先事項である。欧州側から提示された追加文書に関しては、ブラジルの国内政策である再工業化を引き合いに出して、国内企業保護の観点から反発し、文章の修正が必要であると指摘している。メルコスール側が迅速且つ強力な対応を示すことが不可欠である一方、メルコスール側は、EU諸国から農産物等第一次産品流入によってメルコスール諸国の第一次産業弱体化に繋がるような条件は受け入れられず、また、原材料、鉱物、石油の輸出国という役割を永遠に強いられる協定の締結は同意できないと主張している。メルコスールは2023年9月15日に開催された貿易協定交渉官会合を前に、ブラジル政府が主導してEUが提出した追加文書に対抗した見解をEUに送付し、メルコスール加盟国にとっても納得できる協定とするために引き続き交渉を行っている。また、12月はじめにルーラ大統領がドイツを訪問してブラジル・ドイツ政策協議を行う予定であり、そこでの協議がEUメルコスールFTA締結に向けた年内最後の機会であり、議長国ブラジルのイニシアチブと政策協議の動向に注目が集まる。

ウルグアイ個別交渉による、関税同盟としての実態

通常、関税同盟とは、加盟国が域外国・地域との貿易について共通の政策、特に外部に対する関税に共通の制度を適用することを伴う自由貿易地域のことを指す。メルコスールも関税同盟として機能することが期待されて設立されており、関税同盟であるメルコスール

(1) 原産地規則を満たすことを条件に域内関税を原則撤廃する。
(2) 対外共通関税（AEC: Arancel Externa Común, TEC: Tarifa Externa Comum）をすべての正式加盟国が採用する。
(3) 加盟国ごとに対外共通関税率の例外品目が認められている。
(4) 自動車及び自動車関連部品と砂糖は、メルコスール域内自由化の対象外とする（同産業は重要メルコスール諸国において重要産業であり、域内産品であっても各国の関税率が適用される）。
(5) メルコスールが第三国または他地域と通商交渉を開始するにあたって、コンセンサス方式（全会一致）を採用する。

出所：JETRO

ルの特徴としては主に以下の5点が挙げられる。

しかしながら、メルコスールではこのコンセンサス方式を採用する必要があるにも関わらず、一部の加盟国が第三国や他地域との個別交渉を行っていることが、関税同盟としての意義に疑問を生じさせ、メルコスール加盟国内でも反発が起きているのである。

メルコスール加盟国の中で、コンセンサス方式があるにも関わらず第三国や他地域との個別交渉を行っている国としてウルグアイが挙げられる。現在、ウルグアイは中国やトルコをはじめとした第三国とのFTA締結に向けて協議を進めているほか、CPTPP加盟を申請している。中国とのFTAに関する共同フィジビリティスタディを終えており、一度もFTA交渉は開始されていない状況であるが、ウルグアイ政府によるとメルコスール加盟国がウルグアイの中国とのFTA交渉を妨げているという。ウルグアイとトルコの二国間FTAに関しては進捗が遅く、共同フィジビリティスタディの署名もされていない状況ではあるが、ウルグアイは引き続きトルコとのFTA締結に前向きな姿勢をとっている。

ブスティージョ・ウルグアイ外相（当時）は、中国やCPTPPとの関係だけでなく、国際市場参入の観点から、ウルグアイの立場を再考すべきと考えており、中国やCPTPPとのいずれとも交渉を前進させることに微塵の関心も示さないメルコスール加盟国の人質になっていると発言している。そのため、ウルグアイは20年以上にわたってメルコスールと他国との交渉前進に努めてきたが、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイは統合スキームの進展に関心がないと批判し、関税同盟のルールを無視した個別FTA交渉はウルグアイの開かれた国際市場参入のためには致し方ないとの判断を下している。ウルグアイの立場としては、メルコスール加盟国と共に前進すべきと理解しているものの、メルコスールの交渉

スピードの遅さに問題意識を覚えており、かつてシンガポール・メルコスールの FTA テキストが合意に至っていたのにも関わらず、ブラジルが再交渉を決めたため同 FTA の締結に至らなかった経緯があり、メルコスールの在り方を批判している。このように、メルコスール加盟国内で最大規模の経済力を有し、メルコスールを主導すべき立場であるブラジルが国内産業の保護を重視して交渉の深化に保守的な態度をとっていることから、ウルグアイとメルコスール加盟国との間では交渉に関する意見の相違が発生している。そのため、ブスティージョ外相（当時）は「ステータスの変更」、つまり、正式加盟国から準加盟国への移行を試みることも一つの選択肢として考え得ると発言している。

また、ウルグアイ政府は 2022 年 12 月に CPTPP への加入申請文書を協定の取り纏め国であるニュージーランド政府に提出したと発表した。ブラジル、アルゼンチン、パラグアイは、メルコスールにコンセンサス方式が存在することからも、ウルグアイの単独行為を批判している。イギリスや中国、台湾に加え、ラテンアメリカ（中南米）からはエクアドルやコスタリカも CPTPP 加入を目指す動きが活発化しており、ウクライナも 2023 年 5 月に加入申請している。ウルグアイは CPTPP 加盟を正式に申請したが、同協定交渉の開始のためには 11 か国全ての承認が必要なため相当な時間がかかる見込みであり、CPTPP はウクライナとウルグアイ両国との加入交渉を同時に進める事態は発生しないとみられる。ウルグアイに関しても CPTPP 加盟国の承認を得ることに加えて、メルコスール加盟国からの単独行動を批判されていることを鑑みると、早期加入の現実性は低いとみられる。

ルーラ大統領は、ウルグアイの個別交渉やメルコスール脱退示唆に関し、EU との FTA 締結を最優先事項とし、EU メルコスール FTA が交渉妥結次第中国との FTA 交渉を行う、過去 20 年間にメルコスールによって加盟国に並外れた経済発展があったとは言えず、加盟国がメルコスールを脱退して、第三国と個別 FTA を締結したり、CPTPP に加盟したりしたとしても経済発展に繋がるとは考えがたいと主張している。そのため、メルコスールの関税同盟としての機能を飛躍的に向上させるためには、加盟国の要求と相違点を提起することに専念すべきであり、

ブラジルはメルコスール加盟国最大規模国であるが、加盟国が一致団結すべきとの意見を持っている。また、メルコスールにおけるブラジルとウルグアイの関係は、ウルグアイの個別交渉以外にも、メルコスール基金への拠出金額の是正をブラジルが提案していることでもウルグアイの反感を買っており、緊張関係にあると言える。そのため、ブラジルはウルグアイとの緊張関係を持ちつつも、メルコスールを主導して各国との平等性を保つ必要があるのである。

アルゼンチンやパラグアイもウルグアイの個別交渉を批判しているが、両国のメルコスールに対する動向にも留意する必要がある。特に今般のアルゼンチン大統領選挙結果は、メルコスールへ影響を及ぼす可能性があるとみられる。ミレイ候補が大統領となれば、ルーラ大統領と政治スペクトルが異なることから、ブラジルと政治的対立関係に陥る可能性がある。急進的な政策を武器とするミレイ候補は、メルコスールから独立して個別交渉のイニシアチブを取る可能性もあり、それが起ればメルコスール加盟国の独立化が進む可能性も懸念されている由、ブラジルはメルコスール存続のためにもフェルナンデス・アルゼンチン大統領（当時）の後継者であるマッサ経済大臣（当時）への支援及び関係強化を図ってきた。また、パラグアイにとってメルコスールは主要な貿易相手であり、2022 年は輸出額の 58%、全貿易の 43% が対メルコスールであった。しかしながら、複数のパラグアイ産品が非関税障壁によって域内市場へのアクセス困難に直面しており、パラグアイはメルコスールへの信頼を大きく損なっている。他方で、ウルグアイの個別交渉に対しては、メルコスール加盟国全体で交渉を進めることが全加盟国により良い結果をもたらすために必要であると、メルコスール設立文書の尊重をベースの考えとしている。ベニャ・パラグアイ大統領は、ブラジルのメルコスール議長国任期中に EU メルコスール FTA を締結できないのであれば、次期メルコスール議長国はパラグアイであることから、EU との交渉を打ち切り、中国をはじめとしたアジア諸国との交渉を始める旨急進的な発言をしている。アルゼンチンやパラグアイのメルコスールに対する見解を考慮しても、ブラジルがメルコスール議長国を務める間に EU メルコスール FTA をどこまで進めることができるかに注目が集まる。

今後の展望

メルコスールや CPTPP に限ったことではないが、昨今の経済連携協定はその効果が減殺されている状況である。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）収束後に続く経済混乱、世界的な急速なインフレと利上げ、そしてロシアによるウクライナへの軍事侵攻をきっかけとしたエネルギー価格や穀物の価格高騰と、モノやサービスを安く提供するという概念自体が薄れていることに起因する。メルコスールに関しては、域外国との交渉が難航し、メルコスール加盟国の要望や足並みがこれ以上揃わなくなると、ウルグアイのみならず他の加盟国でもメルコスールの規定に反した個別利益を優先した個別交渉が開始されることやメルコスール脱退が考えられる。また、メルコスールの経済統合及び域外交渉は、加盟国間の関税障壁の撤廃等によって、加盟国間経済格差の

拡大や政治的緊張を引き起こす可能性もあり、各国が慎重な態度をとっていることから、域外国との交渉は今後も難航するとみられる。その中でメルコスール議長国のブラジルのイニシアチブ、特にブラジルが 2024 年に G20 議長国となることが、各国と国際課題に緊密に連携して対応する中で EU メルコスール FTA 交渉やウルグアイの個別交渉及び CPTPP 加入交渉に影響を及ぼすかが注目される。

（本稿は、2023 年 11 月 1 日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、所属組織の見解を代表するものではない。）

（いのうえ かずとし 在サンパウロ日本国総領事館 専門調査員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『海賊たちは黄金を目指す』

一日誌から見る海賊たちのリアルな生活、航海、そして戦闘』

キース・トムスン 杉田七重訳 東京創元社
2023 年 7 月 383 頁 2,700 円＋税 ISBN978-4-488-00398-2

本書は 1860 年前後にカリブ海から中南米にかけてスペインの植民地や中南米産出の金銀や商品を満載する商船を襲ってまわったイングランド、フランス、オランダ出自の海賊たちがどのような戦法で闘い、日常はどう過ごしていたかを、同じ海賊団の 7 人のバッカニアが書き遺した航海日誌を基に、その生き様を克明に再現したものである。書き手の一人には後年『最新世界周航記』（岩波文庫、2007 年）を著わし世界的な博物学者となったウィリアム・ダンピアもいる。

カリブ海では中南米の金銀等の財宝を本国に運ぶスペイン船を狙った海賊が横行していたが、その一部が南海と呼ぶ太平洋岸のパナマ市等を、ダリエン地峡を陸路で横断して襲うことを思いつき、ジャマイカから 1680 年 3 月に先住民と組み徒歩とカヌーでジャングルに踏み入りパナマの周辺の町を襲撃した。しかし南米の金銀積み出し港で商船を奪う方が利益をより得られると考えアリカ（現在のペルー南部）などの町を狙うことにしたが、スペイン側も各港湾の防備を整え海賊討伐の艦隊を差し向けてきたため引き揚げざるを得なかった。その後真冬の南米最南端ドレイク海峡を回り、1682 年春にやっと西インド諸島に辿りついた。ここで海賊団は解散、一部はカリブに残りバッカニアを続け他はイングランドに戻ったものの、スペインと対立し陰で私掠船を奨励していた英国政府がスペインと和解策を進め、その要求で海賊を取り締まるようになっていた。

本書はこの 2 年にわたるバッカニア集団の冒険と苦難に満ちた旅の顛末を再現するとともに、当時の海賊集団が民主的に投票で船長や襲撃等の行動を決めていたこと、長期の食料や飲料水の不足、壊血病や熱帯病、戦闘等による負傷への対応などの日常生活を描いており、スペインの植民地の防御体制構築や海賊対策などにも言及していて、読んで飽きることのない歴史ドキュメンタリーになっている。

〔桜井 敏浩〕

インターアメリカン・ダイアログ(IAD)との第9回共催セミナー —経済的強靱性の構築：進化する日本の対ラテンアメリカ・アプローチ

ホワイト 和子（ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー）

さる2023年10月25日、ラテンアメリカ協会は米国の首都ワシントンDCの米州専門シンクタンクのインターアメリカン・ダイアログ（IAD）と共催で、「経済的強靱性の構築：進化する日本の対ラテンアメリカ・アプローチ」と題するオンライン公開セミナーを開催した。本セミナーは、2015年以来、IADと共に日・米・ラテンアメリカ・カリブ（LAC）の三極から講演者、参加者を募って実施しており、今回で9回目となる。

ラテンアメリカは、歴史的に食料や鉱物、エネルギー資源などの原材料を世界に供給する役割を担ってきた。昨今、ロシアのウクライナ侵攻や急変する中東情勢などの地政学的な混乱により、グローバル・サプライチェーンに対する脅威が増大すると同時に、気候変動への国際的取り組みが進んでいる。このような国際情勢において、資源豊富なラテンアメリカの重要性はますます高まっている。

今回のセミナーは、民主主義への地政学的影響、重要鉱物を含むグローバル・サプライチェーン、食料安全保障、ラテンアメリカと日本との関係に関する専門家の協力を得て、変化する国際情勢におけるラテンアメリカの立ち位置を俯瞰し、経済的強靱性（レジリエンス）の構築に関する日本の役割とラテンアメリカ諸国との協力について議論する場となった。日本、米国、ラテンアメリカからの200人近い参加者を得て、活発な議論が展開された。セミナーでは、マーガレット・マイヤーズ IAD アジア・ラテ

ンアメリカ・プログラム部長が司会（モデレータ）を務めた。以下、本稿ではセミナーの概要を紹介する。

長年培われてきた信頼関係と経済的強靱性の構築を目指す協力関係

冒頭の挨拶で、浜口伸明 ラテンアメリカ協会副会長（神戸大学教授）は、「日本はルールに基づく経済秩序の確保と民主的制度の維持による信頼関係を、ラテンアメリカ諸国と構築してきた」と会議の根幹を成す前提を述べた。そして昨今の地政学リスクが高まる国際的環境の下、日本のラテンアメリカへの関与は、基礎的かつ重要な原材料のグローバル・サプライチェーンの強靱性を確保するために重要な意味を持つようになってきていると語った。

はじめに、野口泰 外務省中南米局長より、日本が議長国となり、2023年5月に広島で開催された先進7か国首脳会議（G7）に関する説明があった。同会議では、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持するというG7諸国の確固たるコミットメントと、ラテンアメリカ諸国などの新興国や発展途上国との関与の強化が確認された。その声明には、透明性、多様性、安全性、持続可能性、信頼性といった原則に基づく、強靱なサプライチェーンの構築が含まれている。また、ロシアのウクライナ侵攻による経済的危機に対処するための国際的パートナーシップの重要性も盛り込まれた。さらに、国際社会にとってより重要な緊急課題である食料安全保障問題に関して、食料生産国と食料消費国の声を集め、食料安全保障に関する広島行動計画が発表された。

野口局長は、経済的な安全保障に関して、「ラテンアメリカは信頼できる貿易パートナーであり、強靱性のあるサプライチェーンと食料安全保障を構築するための重要なパートナーでもある。ラテンアメリカ諸国と共に、国際社会を分断された状況から調和された、より統一された状況へと導くことができると信じている」と述べ、本会議の基調を設定した。

食料安全保障に関して、村上秀徳 元駐チリ大使・



第9回 IAD 共催セミナーの様子（2023年10月25日）

元農水審議官より、ラテンアメリカは農産物の主要な供給国であり、南半球の農業国が世界の市場シグナルに反応し、世界市場を安定させるアンカーのような役割を果たしてきたという説明があった。そして、同氏は、ラテンアメリカはウクライナ戦争終結後の食料市場を安定させることができ、今後も世界市場の重要な安定役であり続けることができるという期待を語った。日本政府の政策の一つは、穀物や大豆のような輸入依存産品の輸入元を多様化し、安定供給を維持することであり、ラテンアメリカは日本にとって非常に重要な供給源の一つである。日本がラテンアメリカの食料輸出国と協力して貢献できることは、日本の技術を利用して、農業の生産性を維持しながら、環境にやさしい農業への転換を促すことであると強調。日本には130年以上にわたる農業研究の歴史があり、ラテンアメリカにおける農業が、生産性の向上とサステナビリティの間で直面しているジレンマを克服し、解決することができるような技術開発の促進が期待されている。そして、農業セクターと食品セクターの強靱性を強化するためには、民間セクターの関与が必要であると指摘した。

平田眞 国際協力機構（JICA）中南米部中米カリブ課長代理は、JICA が長年蓄積してきた技術やノウハウに基づき、メキシコ、中米、カリブ諸国で多くの技術協力を行ってきたことを説明した。その中でも、日本の代表的な関与の一つとして、メキシコの自動車産業への協力を挙げた。質の高い部品を調達することに苦勞していた日本の自動車会社に対し、JICA はメキシコの公的機関と協力して、人材育成、特に技術能力の向上を目指すプロジェクトを実施した。その結果、質の高い部品の調達が可能となったという。このプロジェクトは日本の自動車メーカーが裨益したばかりか、メキシコの自動車関連産業・団体、メキシコの他の産業もその恩恵に浴することになった。JICA は他の産業セクター、他の国でも数多くの支援を実施し、被援助国の自給能力を向上させてきた。単に資金提供者としてではなく、パートナーとして国々と良好な関係を築き、発展させるというJICA の基本的な姿勢の説明があった。

世界で最も政治的リスクが低く、発展途上国の中で最も民主的なラテンアメリカ

ジェトウリオ・ヴァルガス財団（FGV）のオリバー・ストウンケル准教授は、「ラテンアメリカは、おそら

く世界で最も政治的リスクの低い地域の一つで、発展途上国の中でも最も民主的な地域である」と説明。そして、ラテンアメリカにとって、「この10年間でおそらく最も楽観的な、しかし慎重な楽観主義の時を迎えており、地域では若干の反政権感情は続いているが、政治と経済の両面でこれからの10年はおそらく過去よりも良くなると安心して言える段階に来ている」と続ける。そして、これはラテンアメリカと日本の関係にとってもプラスになると言及した。

過去最高を記録したブラジルへの直接投資の流入に見られるように、長い間内向きだった国が世界経済の一部になることに関心を持ち、世界経済により統合されつつあることが注目される。世界最大の地政学的ホットスポットから比較的離れていることは、ラテンアメリカには経済的にプラスであり、この地域のほとんどの政府は、より多くの海外直接投資を呼び込むための魅力としてアピールしている。また、「ラテンアメリカの政府は、ある程度中立的な立場を取ろうとしているため、米国や日本のような国にとっては、ラテンアメリカ諸国を外交的イニシアチブに参加させることが難しい場合もあるかもしれない。概して言えば、ラテンアメリカにはこのような紛争に巻き込まれたくないというポジティブな側面がある」と分析。地政学リスクより、エネルギー転換に伴う新しいバリューチェーンでの重要な立場の確保に専念しているとも言えると指摘した。

ストウンケル氏は、ラテンアメリカには同地域での米国の役割に対して根強い疑念があるため、米国と民主主義について議論することには限界があり、「このような壮大なテーマについて話せば、人々はすぐに米国の利益を擁護しているとか、中国の利益を擁護していると言うだろう。だからこそ、日本のような国がラテンアメリカに関与する可能性は大にあると思う」と日本のユニークな立場を語った。

日本の立場に関して野口局長は、不穏なウクライナや中東情勢の中、日本は国際的ルールに則った自由でオープンな国際秩序を維持することに強くコミットしていると強調。「第二次世界大戦後の壊滅的な日本の状況から復興し、今日の経済発展を成し遂げたのは、この自由でオープンな国際秩序があったからこそである。日本には基本的な価値をラテンアメリカと共有し、国連やG20（20か国・地域首脳連合）、アジア・太平洋経済協力（APEC）という国際的な枠組みにおける議論を導いていけるという大き

な期待がある」と述べ、ラテンアメリカ諸国が基本的価値を守るために国際秩序を守り、これらの基本的な枠組みを強化し、向上させるというメッセージを送ることは重要であると付言した。

ラテンアメリカの課題と日本への期待

村上氏は、日本企業はこれまでラテンアメリカのサプライヤーと非常に良い関係を構築してきており、これは資産でもあり、今後積み上げていくべきレガシーでもあると述べた。一方、日本政府は経済安全保障促進法の中で、リチウムを戦略的鉱物の一つに指定しているが、昨年（2022年）、チリのボリッチ大統領はリチウム採掘事業の国有化を発表した。村上氏は、これは銅とリチウムに関わるビジネスに長期的な影響があり、国有化に向かう最近の展開は日本のビジネスが長期的な計画を立てるのにあまり良い環境ではないと指摘した。チリ、メキシコなどにおけるリチウム採掘国有化の動きに関して、今後の展開が懸念される。

ラケル・アルテコナ 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）ワシントン・オフィス経済部オフィサーは、ラテンアメリカからの輸出は、いくつかの産業に集中しており、そのほとんどが一次産品であることから、グローバル・バリューチェーンへの統合は限定的であることを指摘。地政学上の緊張状態がもたらす世界貿易への影響は、世界貿易を分断する可能性があるが、すでに競争力のある製造業基盤を持つ一部の国、特にメキシコのように、米国の中国との貿易摩擦により、貿易の分断が利益をもたらしている国もある。また、米国とすでに貿易協定を結んでいる他の国々も恩恵に浴することになると分析。中米とメキシコの輸出は、より多様化した製造業の基盤を反映しているが、米国との結びつきが強いため輸出先が集中していることは懸念材料であると述べた。また、非関税障壁を含む貿易障壁の削減が重要であり、同じような発展段階にある国々と比較して、この地域に存在するインフラ格差の是正が喫緊の課題であることを指摘した。

マイケル・シフター 前 IAD 代表は、会議を総括するスピーチの中で、世界情勢が欧州と中東での戦争によって大きく変化し、不確実性に直面する現在、ラテンアメリカがより魅力的に見えるのは、ラテンアメリカがこの問題から離れたところにあり、おそらくラテンアメリカがより好都合な条件を備えてい

るからであると述べるとともに、この地域がもたらす機会を活用できるようにするためには、ラテンアメリカ諸国は改革を深化させ、不平等の是正や生産性の向上に真剣に取り組む必要があると指摘。ラテンアメリカに民主主義的な回復力があるのは事実だが、ガバナンスや国家の能力、政治的な分極化など、国によって大きく異なる現実的な問題に対処していく必要があると述べた。

最後に、シフター氏は、日本がこの地域への関与を深めていくのに適した立ち位置にあることを改めて強調するとともに、ラテンアメリカの将来と日本とラテンアメリカの協力の行方について「慎重な楽観主義」という感覚を共有すると結んだ。

（注）本セミナーの録画は、下記の URL または QR コードからご覧になれます。

<https://www.youtube.com/watch?v=IAPTQQXwxnA>



（ほわいと かずこ ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー）

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

ブラジル連邦共和国

オタヴィオ・エンヒッケ・ジラス・
ガルシア・コルテス駐日ブラジル大使



2024 年は両国関係の拡大の好機

ブラジルのコルテス駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、ブラジルの国際的役割、ルーラ政権の評価、気候変動、メルコスールとの経済連携協定（EPA）、二国間関係の現状と展望などについて語った。同大使は、駐日大使館公使参事官、外務大臣首席補佐官、駐エチオピア大使、駐ボリビア大使等を歴任し、2022 年 7 月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

ー大使は公使参事官（2008 ～ 2011 年）を務められて以来、11 年ぶり 2 度目の日本勤務になりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか。これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は何ですか。

私の大使としての職務を一言でいえば、「いそがしい」です。2022 年 8 月に着任してすぐブラジル独立 200 周年記念行事の準備に取りかかりました。2 つの大きなコンサート、来日シェフによるブラジル食文化の紹介、若いストリートアーティストによる渋谷スクランブル交差点での壁画作成など、さまざまなイベントを行いました。

2023 年、ブラジルで新政権が発足すると、1 月に林芳正外相（当時）がブラジリアを訪問。その後、G7 広島サミット出席のためルーラ大統領が来日。多数の大臣、州知事、国会議員なども来日しました。

一方で、私は日本の豊かな文化を楽しむとともに、日本人の団結力や困難を乗り越える力に感心しています。最初の大使館勤務の 2011 年、東日本大震災による痛みや苦しみの中で、人々が互いに助け合い、すぐに再建に向けて動き出した日本の回復力を目の当たりにしました。これは本当に驚くべき特質であり、印象深く鮮明に覚えています。日本にはいつも驚かされます。

ー今年（2024 年）ブラジルは G20 のホスト国になりますが、米中対立、ウクライナや中東での戦争などで混迷を深める世界において、ブラジルはどのような役割を果たそうとしていますか。

ブラジルの外交は、連邦憲法に定められた諸原則に基づいています。それらには、人権、自決権、国家間の平等、不介入、平和の擁護、紛争の平和的解決などがあり、国際法の尊重、国家間の調和的な共存のための交渉と対話を重視しています。

ブラジルは、このような方針の下、多国間主義と国際機関の強化を推し進めながら、二国間関係に取り組んでいます。世界中で緊張が高まり懸念が深まる今、国連と安全保障理事会への支持を新たにするとともに、国連等の国際機関が、より広範で多様なメンバーで構成され、途上国の参加と声を反映する、現下の国際的現実に対応したものとなるよう、改革が急務です。

世界有数の民主主義国で経済大国であるブラジルは、地域的にも国際的にも積極的な役割を果たす資格を持っています。今年は、「公正な世界と持続可能な地球の構築」を標語に、世界の主要経済国が集まる G20 の議長国を務めています。全ての人々にとって、より包摂的で公正で持続可能な未来を作るため

のグローバル・アジェンダの形成が必要です。また、紛争、飢餓、気候変動、保健危機、経済崩壊、社会混乱などの、世界的な課題に対する永続的な解決策は、これらすべての根底にある「不平等」に取り組めるかどうかにかかっています。不平等が根本的な原因であると同時に、複数の危機を悪化させる大きな要因であることを認識しなければ、長期的かつ決定的な解決策を打ち出すことはできないでしょう。

その意味で、私たちの外交努力は、すべての関係者の間で、どんなに立場が離れていても、オープンで率直かつ建設的な対話を目指すべきです。積極的な関与と交渉なしに対立や混乱は解決できません。

ルーラ大統領が3期目の大統領職について1年になりますが、これまでの大統領の政権運営をどう評価していますか。政権の優先課題は何ですか。

ルーラ大統領は、社会的な不平等の是正と経済の成長加速を公約に掲げて就任しました。実際、政府はこの方向に着実に歩みを進めています。2023年初頭、政府は新たな財政枠組みを策定し、社会的責任と財政的責任を両立させ、近い将来に均衡財政の実現を見込んでいます。この枠組みの中で、政府は貧困と飢餓の撲滅を目指して社会政策を刷新し、現金給付プログラム（ボルサ・ファミリア）を強化し、公共住宅を建設し、保健、教育、インフラ分野などの大規模な投資の実施を発表しました。

この社会的責任と財政的責任の両立は成功を収め、民間部門からも好意的に受け止められました。失業率は10%以上低下、100万人以上が新たな職を得ました。GDPは2023年には3%成長する見込みです。そして、待望の税制改革はついに議会で承認されました。これは税制を合理化し、ブラジルでのビジネスをより容易にするもので、長期的に投資と成長のための新たな道を開くものです。

ーブラジルは経済・社会制度を先進国の基準に合わせる一助として、OECD（経済協力開発機構）加盟を申請していますが、ルーラ政権下でもその方針に変更はありませんか。加盟交渉の進捗状況はいかがですか。

ブラジルは1990年代初めからOECDと関係を持っています。税制、経済政策、貿易、投資、金融、腐敗防止など、OECDの35の委員会等の活動に公式に参加し、OECDの268の規范文書のうち118に署名しています。

2022年にブラジルの加盟に向けた新たな交渉が始まりました。議会の承認を必要とする法改正を伴うため単純な交渉ではなく、長いプロセスになるかもしれません。最近OECDに加盟した国の中には、加盟手続に7年を要した国もあります。

ここ数年でブラジルが実施した多くの構造改革は、OECDの基準を考慮しています。その一例が昨年12月に議会で承認された税制改革です。もう一つの例は、議会で承認されたばかりのオフショア・ファンドへの課税で、ブラジルの税制をOECD諸国の税制に合わせるものです。このように、構造改革、デジタル化、マクロ経済的責任など、ブラジルの現場で起きていることを見ても、OECDのパラメーターの多くがすでにブラジルの法律や公共ガバナンスに取り入れられていることがわかります。

ー2025年の気候変動枠組条約第30回締約国会合（COP30）はアマゾン地域の都市ベレンで開催することが決まっていますが、アマゾン地域の森林保全と開発の現状について教えてください。

ブラジルがCOP30ホスト国に決まったことは、世界がアマゾン地域の豊かさを知る絶好の機会であり、また、意思決定プロセスへの地元コミュニティ、地方政府、市民社会の参加を可能にするものです。

ブラジル政府による取り組みについては、23年1月、ルーラ大統領が2030年までに国内のすべての生物群系での森林伐採を終わらせると公約したことが特筆されます。2023年最初の7か月間に、アマゾンの森林伐採は前年同期比で42.5%減少。これは過去10年間で最大の減少であり、ブラジル当局が実施した統制監視強化の成果です。2022年8月から23年7月までに、ブラジルは二酸化炭素換算で1億3300万トンの排出を回避することができ、これは2020年を基準とした我が国の排出量の約7.5%に相当します。

ブラジルは、アマゾン地域の政治的、社会的、経済的、環境的課題、特に気候危機、生物多様性の喪失、水質・土壌汚染、森林伐採、森林火災、不平等、貧困、飢餓の増大等に関する課題に立ち向かうためには、国際協力、統合的ビジョン、集団行動が重要であると確信しています。これは、22年8月にベレンで開催されたアマゾン協力条約サミット（アマゾン・サミット）で発せられたアマゾン地域の国々の公約でもあります。

ブラジル政府は現在、持続可能な開発を促進し、

低炭素経済への移行を導き、雇用と生産性を高め、持続可能性と社会正義を保障するための横断的なイニシアチブである「生態系変革計画」を策定しています。この計画は、持続可能な金融、循環型経済、技術開発、バイオエコノミー、エネルギー転換、気候変動への適応という六つの柱で構成されています。

ブラジルはCOP30を迎える準備をすでに始めています。昨年ドバイで開催されたCOP28でのブラジルの標語は「持続可能な未来への道を歩む多様で団結したブラジル」でした。ブラジル館では、2週間にわたり、気候変動への取り組みや低炭素経済への移行に関する展示や討論会など、合計110のイベントが開催されました。

ーアマゾン森林破壊が遅延の原因の一つと言われているメルコスールと欧州連合（EU）とのEPAの発効の見通しはいかがですか。日・メルコスールEPA交渉についてはどうお考えですか。

今こそ、日本とメルコスールとの貿易交渉を開始する好機です。ブラジルのG20議長国就任により、2024年に多くの日本のリーダーのブラジル訪問が予想される中、このチャンスを逃すべきではありません。

日本が途上国との関係を深めていくためには、メルコスールとのEPAが最適だと確信しています。貿易相手の多様化は、サプライチェーンの混乱や世界的なインフレに対する最良の保険です。日本とメルコスールの貿易関係には多くの補完性があり、日本に提供できるものがたくさんあります。メルコスールは日本の食料安全保障を強化し、再生可能エネルギーを提供し、日本経済の脱炭素化を支援することができます。日本とは長く深い人的つながりがあり、歴史や価値観を共有しています。農業を含む、経済のあらゆる分野に対応する包括的なEPAが必要です。

メルコスールは他の国々とも貿易協定交渉を進めています。シンガポールとは協定に調印したばかりです。ベトナム、韓国、インド、インドネシアとも交渉を進めています。EUとは、2023年に協定締結まであと一歩のところまで来ていましたが、交渉は翌年に持ち越されました。今後、日本企業の競争力は、メルコスール市場への特惠アクセスを獲得している国の企業に比べて低下する可能性があります。

協定がなければ、貿易や投資において多くの障害に直面することになり、互いの市場へのアクセスが失われ、相互の関係性が失われていくのは当然の流

れです。たとえば、2011年、ブラジルの対日貿易額は170億米ドルに達しましたが、2022年には120億米ドルに過ぎません。10年前、日本の対外貿易におけるブラジルのシェアは1.1%、現在では0.9%に減少。同様に、日本は何十年もの間、ブラジルのアジアにおける第一の貿易相手国でしたが、2003年に2番目になり、現在は3番目です。

日本企業は、数十年にわたる良好なビジネス関係や象徴的な合併事業を通じて、ブラジルの産業と市場を熟知しています。ブラジルに成功した新興企業、有名な研究機関、世界クラスの航空宇宙企業があることも知っています。そのようなネットワークを活用し、地政学的な争いに巻き込まれることのない、古くからの信頼できる友人とビジネスを拡大してはいかがでしょうか。

産業界は何度もEPAへの支持を表明してきており、そこから得られる経済的利益を知悉しています。今、両国政府は、両国に利益をもたらす包括的な協定を交渉することが求められています。

ー日本とブラジルは人的な絆も深く良好な関係を維持していると思いますが、現在の二国間関係をどう評価されますか。今後の可能性や課題についてどうお考えですか。

日本はブラジルのアジアにおける最も伝統的なパートナーです。両国は100年以上に亘って強い人的絆に基づく深い関係を築いてきました。この遺産と人的絆を活用し、政治的対話を強化し、貿易と投資を拡大し、社会的・文化的交流を深めることが私たちに課せられています。

両国はすでに最高レベルで緊密な政治対話を行っています。ルーラ大統領は2023年にG7広島サミット参加のために日本を訪問、また、岸田文雄首相のブラジル訪問も期待されています。両国の外相も何度も会合しており、多くの閣僚レベルや事務レベルの対話が行われています。

両国は、持続可能な開発から平和・安全保障に至るまで、幅広い分野で緊密な連携を保っており、ドイツ、インドとともにG4として、国連安全保障理事会の改革を求めています。安保理が国際の平和と安全に対する課題により効果的に対処できるようにするためには、改革が絶対に不可欠です。

人的交流に関しては、2023年に両国政府は短期滞在ビザを免除することで合意しました。これは大きな前進であり、観光とビジネスを増加させるでし

う。今後、ワーキング・ホリデーに関する合意や、在日ブラジル人コミュニティと在ブラジル日本人コミュニティの状況を改善するための協力についても、議論していかなければなりません。二国間関係を強化する絶好の機会であり、それを最大限に活用するために、迅速に行動すべきです。



G7 広島サミットでのルーラ大統領・岸田総理大臣会談
(Ricardo Stuckert 氏撮影)

ー日本とブラジルとの関係の進展に向けて、大使として、特に力を入れて取り組んでおられることは何でしょうか。

私の優先事項の一つは、貿易・投資関係の強化です。両国間の経済交流は、世界 10 大経済大国のうちの 2 国間としては真の潜在力をはるかに下回っています。

ブラジルは世界有数の食料生産国であり、食肉、穀物、果物、その他多くの製品を世界中に販売しています。EU のような世界で最も洗練された要求の厳しい市場にも輸出しています。しかし、牛肉や豚肉などは、日本市場では制限に直面しています。その結果、日本の消費者はスーパーで高価で少ない選択肢しか目にすることができません。インフレが懸念される今、ブラジルは信頼できる持続可能なパートナーとして、解決策の一端を担うことができます。

投資フローを増やすための条件も整っています。2023 年、ブラジル政府は 3400 億ドルを超えるインフラ投資の新パッケージを公表、鉄道や道路から港湾や空港まで、投資のチャンスはたくさんあります。発展の新たな局面において、日本と日本企業が重要な役割を果たすことを期待しています。

エネルギー転換もまた協力できる分野です。気候変動と闘うために、すべての国が二酸化炭素排出量を削減する必要があります。各国が自国のニーズに最も適した戦略を見つけなければなりません、それでも両国は技術や資源を共有することができま

す。ブラジルのエネルギー転換は、50 年以上前に再生可能エネルギーへの大規模な投資によって始まりました。その一つがバイオ燃料で、ブラジルは世界をリードしています。ブラジルでは 80% 以上の自動車が、エタノールでもガソリンでも走行可能なフレキシブルエンジンを搭載しており、その上、ガソリンに添加されるエタノールの混合率は現在 27% で、全体的な二酸化炭素排出量をさらに削減しています。私たちはこのノウハウを日本と共有したいと考えています。現在、持続可能な航空燃料 (SAF) についても議論を始めており、SAF は経済面でも環境面でも大きな可能性を秘めた分野です。

ー『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願いします。

読者の皆さんには、ぜひブラジルと密接に関わっていただきたいと思います。科学技術、エネルギー、貿易、農業、学術研究はもちろんのこと、多様な文化や豊かな景観など、どのような分野であれ、ブラジルには多くの魅力があります。

ブラジルは現在、インフラや住宅、さまざまな分野で大規模な投資を行い、新たな開発サイクルを迎えています。経済は着実に成長しており、投資やビジネスに意欲的な人々にとって大きなチャンスがあります。また、留学を含む奨学金プログラムを一新し、人材への投資も行っています。ブラジルはバイオテクノロジーや素粒子物理学、人工知能、石油工学など、さまざまな分野で世界をリードしており、両国の研究者が協力できる分野がたくさんあります。

読者の皆さんにはブラジルを訪れ、その文化を間近で体験していただきたいと思います。昨年、ブラジルと日本は短期滞在ビザの免除で合意しました。ブラジルの都市やビーチ、田舎、森林などあらゆる場所をこれまで以上に簡単に訪問できるようになりました。後悔はさせません！ 旅行の準備をするあいだ大使館の SNS アカウント (@BrazilEmbassyJP) をフォローして、大使館の活動やイベントの最新情報もチェックいただければ幸いです。

(注) 本インタビューの英語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイト Interviews 欄に掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

2023年エクアドル前倒し総選挙 —史上最年少の大統領に託された国民の期待—

森 春奈（在エクアドル大使館 専門調査員）

はじめに

2023年11月23日、エクアドル史上最年少となる35歳でダニエル・ノボア氏（中道右派、国家民主行動同盟 [ADN]）が大統領に就任した。彼の父、アルバロ・ノボア氏はエクアドルの「バナナ王」と呼ばれる国内有数の富豪であり、父親自身も、当選は果たさないものの、5度大統領選挙に出馬している名の知れた人物である。一方、2021年から国会議員を務め、今回初めて大統領候補として出馬したダニエル・ノボア氏は、国会においても決して目立つ存在ではなく、彼の当選はほとんどの専門家や世論調査の見立てを裏切るものとなった。

本稿では、大統領候補の暗殺を含む国内治安の悪化や、若者世代の従来への政治に対する不信感といったエクアドルの社会状況をもとに、ノボア大統領当選の背景を紐解いていく。さらに、同大統領の任期はラッソ前大統領（中道右派、機会創造党 [CREO]）が全うするはずであった期間（2021年5月～2025年5月）の残り、わずか1年6か月という中、2025年の再選を視野に入れた今後の政治運営を展望する。

国会解散と前倒し総選挙の実施

商業都市グアヤキルに生まれ、グアヤキル銀行の頭取も務めたギジェルモ・ラッソ前大統領（現在68歳）は、2021年5月に就任した。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるパンデミックのさなかに就任したラッソ前大統領は、就任後100日間で900万人に新型コロナワクチンを接種するというキャンペーンを展開。公約を履行し、2021年8月時点では支持率64.03%という安定した数字を維持していた¹。さらに、「エクアドルを世界に、世界をエクアドルに（Más Ecuador en el mundo, más mundo en el Ecuador）」のスローガンをもとに、各国との自由貿易協定の追

求や投資の誘致に向けた制度改革を掲げ、2007～2017年にわたり長年政権を握った反米左派のコレア元大統領とは異なる開放路線を打ち出していた。

しかし、ワクチン接種キャンペーンによる支持率の上昇も束の間、エクアドルの麻薬拠点化による菌止めの効かぬ国内治安の悪化や、国会で少数与党（137議席中12議席）であることによる各種法案の頓挫等により、2022年8月には支持率が17.32%にまで急降下した。さらに2023年3月、国会はラッソ前大統領を3つの汚職疑惑で憲法裁判所に提訴。国会の監査委員会は弾劾を追求するには証拠不十分であると判断したものの、弾劾成立が囁かれる中、5月17日、ラッソ前大統領はエクアドル史上初めて「刺し違え（Muerte Cruzada）」²の権限を行使し、国会解散及び総選挙を前倒しして実施することを発表した。

その後、5月23日、選挙管理委員会（CNE）は8月20日に第一回投票及び国会議員選挙、10月15日に決選投票の実施を決定した。

ビジャビセンシオ候補の暗殺

大統領選挙に立候補したのは計8名。中でもコレア派のルイサ・ゴンサレス候補（左派、市民革命党 [RC]）、2018～2020年にかけてモレノ政権下で副大統領を務めたオットー・ソネンオルスネル候補（右派、アクトゥエモス同盟）や、ラッソ前大統領の弾劾プロセスにて国会の監査委員会委員長を務めたフェルナンド・ビジャビセンシオ候補（中道左派、コンストゥルジェ運動）が有力視されていた。とりわけ、汚職罪に問われベルギーに亡命中のコレア元大統領が支持するゴンサレス候補は、有権者の30%前後とされる根強いコレア派支持層の票を獲得する見込みが高く、彼女を筆頭に決選投票へもつれ込むとされ、その他候補者の間で次点争いが繰り広げられた。

第一回投票に向けた選挙キャンペーンが進む8月9日、選挙戦を一変させる出来事が起きた。首都キト市内の学校で演説を終えたビジャビセンシオ候補が校舎を去り車に乗り込んだ直後、銃声が鳴り響き、彼の車に向かって数発の銃弾が撃ち込まれる映像がテレビ速報で流れた。大統領候補の暗殺はエクアドル史上初の出来事であり、国内の治安悪化を決定的に裏付ける事件となった。

ビジャビセンシオ候補は、長年調査ジャーナリストとしてコレア派を中心とする汚職疑惑の追及を主な活動の一つとしており、2021年より国会議員を務めていた。今回の選挙キャンペーンにおいても反コレア派の立場を明確にし、汚職対策を主な公約としていた。コレア派の関与も一部噂される中、引き続き国家警察はFBI（米連邦捜査局）の協力を得て事件の捜査を進めているが、9月7～8日にかけて容疑者13名（コロンビア人6名、エクアドル人7名）のうち7名が刑務所で殺害されるなど、実態は依然不透明となっている。

その後、ビジャビセンシオ候補の代替として、同氏と25年以上にわたり親交があり、同じくジャーナリストのクリスティアン・スリータ氏が擁立されたが、暗殺事件は有権者の意識にも影響をもたらしていた。事件直後の8月10日に発表された世論調査では、有力候補がゴンサレス候補、トピック候補、ソネンオルスネル候補と順位が入れ替わる結果となった。急浮上したジャン・トピック候補（右派、恐怖なき国家同盟）は、フランスの外国人部隊に入隊した経験をもち、犯罪組織の取り締まり強化を最大の公約として掲げ、治安への不安が掻き立てられた国民の間で急激に支持率を伸ばした。一方、後に当選するノボア候補の支持率は事件前後で変化することではなく、いずれの世論調査でも8人中6位と、ほぼ無名とも言える候補であった。

表 ビジャビセンシオ候補暗殺（8月9日）前後の世論調査の変化

	7月27日時点 (同25～26日実施)		8月10日時点 (同8～9日実施)
1 ゴンサレス候補	28.6%	ゴンサレス候補	31.0%
2 ソネンオルスネル候補	12.6%	トピック候補	15.7%
3 ビジャビセンシオ候補	9.2%	ソネンオルスネル候補	9.2%
...		...	
6 ノボア候補	4.4%	ノボア候補	3.7%

出所：世論調査会社 Comunicaliza のデータを基に執筆者作成

第一回投票とノボア候補の大逆転

8月20日、ビジャビセンシオ候補の暗殺を受け、

各投票所には重装備の警察や軍隊が配置された。異様なまでの緊張感が漂う中、平和裡に第一回投票が行われた。結果はゴンサレス候補（33.51%）が首位、その後ノボア候補（23.47%）、スリータ候補（16.37%）が続いた。スリータ候補及びノボア候補の急伸、そして直前の世論調査で次点候補として有力視されていたトピック候補（14.67%）及びソネンオルスネル候補（7.06%）の伸び悩みは多くの専門家や世論調査の見通しを裏切ることとなったが、その背景にはビジャビセンシオ候補の暗殺、そして投票直前に行われた候補者間討論会があると考えられる。



写真1 各投票所に配備された警察や軍隊（執筆者撮影）

スリータ候補については、暗殺事件の前に投票用紙の配布が完了しており、当日も故ビジャビセンシオ候補の顔が印刷された用紙が使用されたことなどにより、吊い票が多く集まった。トピック候補やソネンオルスネル候補は上記吊い票の影響を受けたほか、8月13日に開催された候補者間討論会でも支持者を減らし、票の獲得に苦しむ結果となった。

ビジャビセンシオ候補の暗殺後間もない8月13日に行われた候補者間討論会では、治安、経済、福祉を含む5つのテーマについて議論が行われた（ビジャビセンシオ候補の代替として急遽出馬が決まったスリータ氏は、候補者登録が討論会に間に合わず7名のみ出席）。

国民の最大の関心事は治安であったが、トピック候補の過激とも言える犯罪組織対策は一部の有権者を遠ざけてしまったほか、ソネンオルスネル候補は、その他候補者からのモレノ政権に対する攻撃への反

論に追われ、十分な政策提言を行うことなく終了した。さらに、最も有力視されていたゴンサレス候補は、コレア時代を懐かしむ岩盤支持層に訴えるため、終始コレア時代への回帰の一点張りを貫き、独自の政策をアピールすることなく討論を終えた。

司会者が候補者に対し、脈略のない攻撃やプロパガンダではなく政権公約を述べよと注意喚起する中、コレア派・反コレア派等のイデオロギーに基づいた議論に加わることなく、一人落ち着いた態度を貫いたのがノボア候補であった。防弾チョッキを身にまとい、最新技術を駆使した自身の治安対策について冷静に話すノボア候補の姿は、多くの有権者、特に若者や投票先を決めかねている国民の支持を集めることとなる。ノボア候補の大躍進は誰もが驚く結果であったが、社会不安が増幅する中、従来の政治家とは異なる同候補の姿に多くの有権者が希望を見出し、彼の当選への道が拓けていった。



写真2 暗殺されたビジャセンシオ候補の顔写真が残った第一回投票用紙（執筆撮影）

決選投票

10月15日、決選投票が行われ、ノボア候補(51.83%)がゴンサレス候補(48.17%)を下す結果となった。第一回投票でスリータ候補やソネンオルスネル候補が得た反コレア派票が、決選投票ではノボア候補に流れ彼が当選すると多くの専門家や世論調査が予測していたが、ノボア氏のSNSを活用した巧みな広報戦略も大きく功を奏した。

第一回投票前の討論会にて、候補者間の攻撃に加わらず、イデオロギーにとらわれない視点から淡々と受け答えする姿で票を伸ばしたノボア候補。決選投票に向けても、エクアドルへの外国投資誘致をはじめとした開放的な経済政策を提唱しながら、自身は中道左派であるとするなど、政治的立場に関する

明白な言及を避けることで、幅広い層の票を獲得したと考えられる。

なお、ノボア候補が国内有数の富豪一家の息子であるという点は一見マイナスにも捉えられかねないが、それ以上に選挙キャンペーン中、一家が彼をおおいに助けたことも勝因の一つであったと考えられる。彼の妻、ラビニア・バルボネシ氏は栄養分野でのインフルエンサーとして有名であり、25歳という若さを感じさせないインタビューでの受け答えが話題を呼んだ。さらに、父親も多くの大統領選出馬経験をもつことから、ノボア候補の背後には非常に優秀なマーケティングチームの存在があった。中でも、決選投票直前、ノボア陣営が全国に配布したノボア候補の等身大パネルがSNS上で大きな人気を博し、装飾品をまとめたパネルと一緒にパーティで踊る若者の姿の画像等が広く拡散され、若者世代のさらなる票の獲得につながったと言われている。

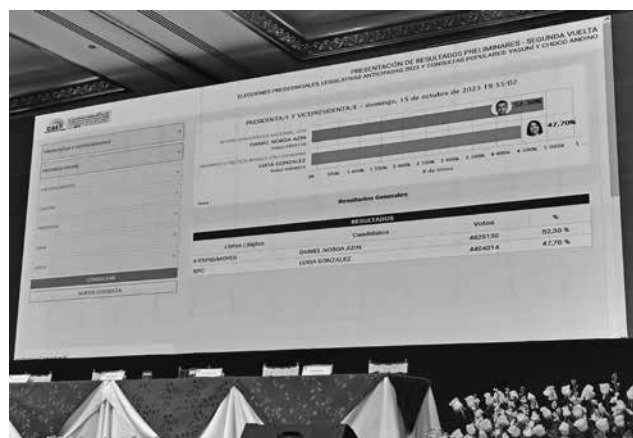


写真3 選挙管理委員会本部での決選投票開票速報の様子（執筆撮影）

今後の展望

多くの若者の期待を背負う中、11月23日、ノボア大統領が就任した。ノボア大統領は就任演説にて、自身の内閣における女性や若手閣僚の多さを強調し、「若さ」はしばしば「無知」と同義で捉えられるが、若さは治安悪化や貧困をはじめとした社会問題に対抗するために必要な「強さ」であるとした。

また、ノボア大統領は就任前の10月19日～11月8日にかけて外遊し、イタリアで伊・ラテンアメリカ協会と治安対策における協力について協議したほか、米ニューヨークで世界銀行やIMF等の国際機関、企業関係者と面会を行うなど、国際的な協力体制のもと国内の主要課題に取り組んでいく姿勢をアピールした。治安や経済の具体策について現時点で多くは

明らかになっていないものの、対外的にはラッソ前大統領の開放路線を踏襲するとみられている。

一方、ノボア政権に与えられた期間は1年6か月と限られており、課題も山積している。前例のない治安悪化に加え、2023年には50億米ドル（GDP比約5%）にものぼるとされる財政赤字への対応等、再選を目指すであろう2025年大統領選挙に向け、目に見える成果を出す必要がある。さらに、国会において与党ADNは137議席中14議席という少数勢力であり、ラッソ政権同様、厳しい国会運営を迫られる。現在ADNは野党と交渉を進め、複数政党による過半数の形成を進めており、とりわけ最多議席（51）を獲得したコレア派RCとの関係構築が今後も注目される。ラッソ政権において野党との衝突が弾劾を招く大きな要因となったことを考慮すると、ノボア政権にとっても致命傷とならぬよう、巧みな国会運営が求められる。

悪化する国内治安や財政状況、さらには難航する

であろう国会運営において、自身も武器とする「若さ」を駆使しつつ、変容する国民の期待に応えながら、2025年大統領選挙での再選への道筋を築けるか否かが今後の焦点になると言えよう。

（本稿は個人的見解であり、外務省及び在エクアドル日本国大使館の見解を代表するものではない。）

- 1 本稿における世論調査の数字は、ラッソ前大統領の支持率はPerfiles de opinión社、大統領選挙における候補者支持率は同社データがないためComunicaliza社発表のものを使用。
- 2 大統領は国会を解散する権限をもつが、同時に大統領選挙が行われることから「刺し違え」と呼ばれる。現行憲法（2008年）で導入された制度であり、同権限が発動されたのは今回が初めて。

（もり はるな 在エクアドル日本国大使館 専門調査員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ナルコ回廊をゆくーメキシコ麻薬戦争を生きる人々』

山本 昭代 風詠社発行・星雲社発売

2023年10月 264頁 1,800円＋税 ISBN978-4-434-32765-0

3000kmもの長い国境線を挟んで隣り合い、世界最大の消費国ゆえに「かくも神から遠く、米国に近い」メキシコからの各種物品の密輸は昔から盛んだったが、中でもヘロイン、マリワナ、コカイン等麻薬、2020年代からは中国製原料を合成した強力なフェンタニルが様々な手段で米国に送られ、それらを組織的に密輸するマフィアが資金力、武力、構成員数にものを言わせ、取り締まり当局と互いの勢力圏との攻防が激化し、その巻き添え、組織の強制リクルートの拉致、犯罪に目をつぶることの強要、逆らう者の残忍な殺害が一般市民を恐怖に陥れている。さらに2006年にカルデロン大統領は「対麻薬密輸戦争」を宣言し、軍・連邦警察を大量に投入し多くの犯罪組織のリーダーを逮捕、殺害したが、それはボスを失った組織が細分化し組織間抗争を激化させただけに終わり、犯罪を生み出す根源の貧困や不平等を解消しようというロペス・オブラドール現政権の政策転換も、理念が間違っていないものの効果はほとんど出ていない。

本書はメキシコに留学し、先住民のジェンダーと社会変化等を考察してきた著者が、麻薬（narco）密輸戦争の最前線のシナロア、ベラクルス、シウダー・フアレス、ミチュアカン、コアウィラ、ゲレロ、チワワ州と首都メキシコシティを訪れて、麻薬密輸組織と政府・軍・警察との絡み合い、子女が拉致されて当てにできない警察とは別に脅迫に耐えながら個人・グループで搜索する母親たちや、遺体すら跡形もなく消してしまう残虐な仕打ちの痕跡を探す遺体発掘作業にも同行するなど、多くの当事者・関係者と交流したルポルタージュ。メキシコでのビジネスのため自社員を派遣する企業の安全担当者や駐在員・出張者は、かかるリスクの存在を認識する必要があることを思い知らされる一冊である。

〔桜井 敏浩〕

日本ペルー外交関係樹立 150 周年に際しての 佳子内親王殿下のペルー御訪問

山倉 良輔（在ペルー大使館 参事官）

佳子内親王殿下のペルー御訪問

2023 年が我が国とペルーとの外交関係樹立 150 周年にあたることに鑑み、ペルー政府より招待を受けた佳子内親王殿下は、経由地の米国ヒューストンでの機材の不具合で、予定より 1 日遅れの 11 月 2 日深夜、ペルーに到着された。帰国のためにペルーを出発される 9 日未明まで、ペルー滞在日程が 1 日短縮されたことで、実質 11 月 3 日から 8 日までの 6 日間の滞在日程の中で、2 日に実施予定であった諸行事も、この期間に再設定された。当初から予定されていた全ての行事を、精力的にこなされる中で、その振る舞いと笑顔は、我々ペルー在留邦人、日系人、関係機関のペルー人のみならず、多くの一般ペルー人の記憶にも強い印象を残す素晴らしいもので、我が国の皇室が行われる国際親善の重要な 1 ページとなった。この証左として、当地報道でも「微笑みのプリンセス」や「日本版キャサリン妃」というような形容がなされていた。

日本とペルーの外交関係の開始

1872 年に中国人労働者を乗せたペルー船舶が悪天候で横浜港に寄港したことがきっかけとなり、150 年前の 1873 年 8 月 21 日に、我が国が、ラテンアメリカ（中南米）で最初の外交関係をペルーとの間で結ぶこととなった。ペルーにとっても現在も続くアジア諸国との間での初の外交関係樹立であった。1873 年は、我が国は明治天皇、ペルーはマヌエル・パルド大統領が国家元首の時代で、日本での外交関係締結交渉のため、パルド大統領の命を受けたガルシア特命全権公使が訪日し、副島種臣外務卿との間で、外交関係樹立のための「日本国秘魯国和親貿易航海仮条約」に調印した。明治天皇は、ガルシア公使へ「大壺」を、パルド大統領に「手元筆筒」を御下賜品として贈ったが、佳子内親王殿下の御訪問に合わせ、当館がこの日本ペルー外交関係樹立 150 周年記念式典のために、これら御下賜品の所有者である末裔と交渉し、この写真をパネルとして制作した。150 年の時を超えて、明治天皇の子孫である佳子内親王殿

下に、ペルー外交の中心として、外務大臣が執務する外務省トーレタグレ宮で、11 月 3 日の 150 周年外務省歓迎記念式典の機会に、ご覧いただけたことは感慨深いものであった。



写真 1 外務省主催外交関係樹立 150 周年式典（アンディーナ通信社提供）

外交関係樹立 150 周年記念行事

2023 年の日本とペルーの外交関係樹立 150 周年記念行事は、2 月の開会式典と、これに先立つ我が国からの計 95 台の救急車の供与から始まった。救急車の供与式は、11 月 7 日の佳子内親王殿下の大統領表敬場所と同じ大統領府で、ボルアルテ大統領やヘルバシ外相（当時）の出席の下で行われた。ボルアルテ政権における初の諸外国からの外相以上のレベル（大統領、首相及び外相レベル）の訪問が林外相（当時）であったが、諸外国からの王室もしくは皇室のペルー訪問も佳子内親王殿下が初であった。2 月の開会式典から、佳子内親王殿下の御訪問まで、4 月の日秘友好の日の式典、5 月の林外相（当時）の訪問、7 月の我が国海上自衛隊練習艦隊のペルー寄港、条約締結日の 8 月 21 日に合わせた記念式典及び記念コンサートの実施、記念硬貨や記念切手の発行等合わせて 150 を超えるイベントをペルーにおいてこの 1 年間で実施した。

昨年（2022 年）12 月にカスティージョ大統領（当時）が罷免されたことで、副大統領から大統領に昇

格したボルアルテ現大統領の政権に対しては、当初約2か月に及ぶ抗議活動が続く毎日、欧米諸国のみならず、近隣の中南米諸国でさえ、支持基盤を有さない同政権の存続は厳しいと判断したのか、外相レベル以上の要人のペルー訪問は、前述の通り5月の林大臣まで待つこととなる。カスティージョ前政権は、基盤となる左派政党の上に樹立された政権であったが、ボルアルテ政権は、支持基盤がないため固定の支持者は多くはない一方で、支持率は低いものの、逆に全ての政治勢力や市民団体等との対話の姿勢を見せているので、2026年7月の任期終了まで政権は維持される可能性が高いと当館は判断し、日秘外交関係樹立150周年もペルー現政権との全面的な協力関係の下、種々の事業を推進してきた。

佳子内親王殿下の御訪問の意義

佳子内親王殿下の御訪問の意義は、第二次世界大戦前後の排日運動や外交関係断絶という一時期を除き、伝統的友好関係にある150年間の我が国とペルー関係を再確認し、これから先の150年もさらに深化させることを約束するような意義があった。11月3日の佳子内親王殿下のペルー日系人協会におけるお言葉には、「日本から移住された方々とそのご子孫が、その後、幾多の困難や哀しみを乗り越え」という部分があったが、排日運動や外交関係断絶という、この苦難の時期を乗り越え、65年前の1958年に我が国要人としてペルーを訪問なされたのが、三笠宮同妃両殿下で、我が国初の総理のペルー訪問である翌1958年の岸総理の訪問に1年先立つものであった。三笠宮同妃両殿下が65年前に御訪問され、今回佳子内親王殿下も御訪問された、「団結」を意味する「ラ・ウニオン運動場協会」には、三笠宮同妃両殿下の御訪問を記念して命名された「ミカサ・サロン」と呼ばれるサロンが現存している。この後も、主要な我が国皇室のペルー訪問は両国の外交や移住関係の節目の年に行われ、1967年には、佳子内親王殿下の祖父にあたる現上皇上皇后両陛下が皇太子同妃殿下時代に、現在もペルー日系人協会の本部が置かれ、佳子内親王殿下も御訪問なされた「日秘文化会館」の開館式に出席されることも目的にペルーを御訪問されている。そして、2013年8月の外交関係樹立140周年と2014年4月の移住115周年の中間にあたる2014年1月に、佳子内親王殿下のご両親の秋篠宮皇嗣同妃両殿下の御訪問、そして、2019年の移住120周年に際しては、



写真2 ペルー日系人協会主催 150周年記念式典（ペルー日系人協会提供）



写真3 日本人ペルー移住100周年記念碑御献花（ペルー日系人協会提供）

眞子内親王殿下（当時）の御訪問と、皇族方のペルー御訪問は、世界の趨勢に影響されることなく継続的に行われてきた。今次の佳子内親王殿下の御訪問は、外交関係樹立150周年の最後のワンピースとして、両国の友好信頼関係の証左の御訪問となった。

ペルー側の歓迎振り

11月3日の御訪問最初の行事であった日系人協会御訪問と、同日午後の日系二世の神父が設立したエンマヌエル協会が運営する医療施設と高齢者施設を御訪問された際には、唯一ご存命の一世の方や高齢者、多くの日本人の血を引く日系人と歓談されたが、歓談された方々からは、「はるばるお越しいただき本当にうれしいです」との声や、佳子様の目を見つめながら、固く佳子様の手を握りしめる姿が多々見られ、退出時に見送りにきた日系校の生徒とのハイタッチには、大きな拍手と歓声があがった。もちろん、会場の日秘文化会館の外にも、多くのペルー人が集まり、佳子内親王殿下に、「プリンセス!」、「佳子!」等の声をかけ続け、これに対し内親王殿下も、「微笑み」と「お手を振り」で応えていた。この光景は、4日及び5日に御訪問された世界遺産のマチュピチュやクスコでも見られたものであり、特にマチュピチュ

村役場前において多くの村民が熱狂的に歓迎した。

クスコ御訪問から戻られた6日の、経済的理由で中等教育（5年生中学）以上の教育を受けられない社会的弱者の女性を対象として職業訓練を行う生産的技術教育センター、ろう学校（初等特別支援学校）、さらには我が国が無償資金協力で建設しリハビリ用機材を供与した日・ペルー友好国立障害者リハビリテーションセンターを御視察なさった際にも、予定時間を遙かに超えて、特にろう学校ではペルー手話（スペイン語を公用語とする国の間でも手話は異なる）を使って交流を行っていたが、これらの施設でも大歓迎を受けたことは言うまでもない。

6日には、国際協力機構（JICA）帰国研修生同窓会員及び文部科学省帰国留学生協会員との御引見並びに JICA ボランティア専門家及び在留邦人代表との御接見も行ったが、前者は、ペルー人として現在両国の架け橋となっている方々であり、後者は日本人として両国の架け橋のみならず、両国関係の活性化や深化に、経済及び国際協力の面から貢献されている方々である。邦人の御接見者の中には、手話で佳子内親王殿下に話しかける者もあり、手話でお言葉などを述べる佳子内親王殿下のお姿に感銘を受けていたことがうかがわれる。

7日には、ボルアルテ大統領を表敬訪問されるとともに、同大統領主催で双方10名ずつ計20名参加の午餐会に出席されたが、ペルー側は首相、法務人権相及び女性社会的弱者相も出席するなど、政府からも大歓待を受けた。特に日系人であるアラナ・イサ法務人権大臣は、午餐会のみならず、この直前の表敬訪問にも希望されて同席していた。

また、ペルーを御訪問なさった皇族は、多くの日系人が就学する日系校を訪問なさっていたが、これまで我が国皇族が日本人学校を訪問されたことはなく、今回は創立55周年（1968年創設）を迎えた同校を皇族として初めて8日に御訪問されたが、ここでも生徒から日本国旗の小旗で迎えられ、全校生による合唱や和太鼓演奏を鑑賞された後、生徒全員とハイタッチして退場されるまで、少ない生徒ながら熱気あふれる交流を行った。

同じく8日の出発前には、日系人が創設した「ラ・ウニオン学校」と「ラ・ウニオン運動場協会」を訪問し、生徒や日系人の熱い歓迎を受けた。後者においては、1953年の創立から70周年を記念する式典に御臨席され、退出の際には会場となった陸上競技場のトラッ

クから、観客席につめかけた1000人近くのたくさんの人々に丁寧な微笑と手を振って応えた。佳子様が競技場から退出しても、興奮冷めやらぬ人々が長く余韻に浸っていた。



写真4 ボルアルテ大統領を表敬訪問（宮内庁提供）

次の150年へ

佳子内親王殿下の御訪問は、これまでの25年という四半世紀どころか、50年という半世紀毎の外交関係周年という節目の年で、初めての皇室の御訪問であり、これまでの素晴らしい150年間の両国関係を振り返り、且つ友好親善・協力関係を再確認することができた。これに加えて、世界のグローバルゼーションの中で取り残されている社会的弱者という我が国とペルーの両国も抱えている大きな課題を再認識させ、更にどのように接し対応していくべきかというテーマに焦点を当てた御訪問でもあった。今回の佳子内親王殿下が御訪問なされた我が国が無償資金協力等で建設や機材供与を行った国立障害者リハビリテーションセンターやエンマヌエル協会は両国の協力関係の証で、多くの日系人も裨益しており、また、ペルー側が独自に建設運営している生産的技術訓練センターやろう学校は社会的弱者支援の代表的な施設であり、弱者を励ます内親王殿下の振る舞いは、受益者を心強くするものであった。また、今次御訪問は、150周年の6分の5の歴史である明年125周年を迎える日本人ペルー移住の歴史を再確認し、また、ペルー日系人協会とも意見交換を行っていただいたことは、次の150年に向け、皇室、政府そして民間が協力して、新たな歴史を作っていくためのローンチともなった御訪問であった。

（やまくら りょうすけ 在ペルー日本国大使館 参事官）

独裁化を強めるオルテガ・ムリージョ政権

―第4次政権発足以降の変遷

永倉 草（在ニカラグア大使館 専門調査員）

はじめに

2022年1月、連続4期目、通算5期目となる大統領に就任したオルテガ大統領は、これまで以上に強権独裁的な政権運営を続けている。オルテガ政権最大のターニングポイントといえ、2018年4月の社会保険制度改革に端を発した社会騒乱であろう。結果として同騒乱は尻すぼみに収束していくこととなり、政権にとって反政府勢力を縮小させ体制を更に強靱にする契機となった一方、国民にとっては現政権から真の自由を取り戻そうとする革命の萌芽を摘まれ、立ち向かうことすら不可能であるというネガティブなマインドを植え付けられる出来事となった。本稿では、社会騒乱を力づくで収束させたオルテガ政権の加速する独裁化について、特に就任式以降の内政、外交から振り返っていきたい。

二つの選挙

2022年1月、大統領就任式は、マナグア湖畔に位置するニカラグアの歴史と政治的な意義を象徴する革命広場において、キューバ、ベネズエラ、ホンジュラス大統領を始めとする各国政府要人とサンディニスタ民族解放戦線（FSLN）のシンボルカラーである赤と黒を身にまとった数千ものサンディニスタ青年団を携え、華々しく実施された。これまでの大統領選挙では、米国を始めとする欧米諸国や国際機関などから不正選挙の疑惑をかけられてきたが、2021年11月の選挙では投票、開票自体に取り立てて不審な点はなく、オルテガ大統領は、投票率65.26%のうち、得票率75.87%で圧勝した。不審な点がなかったのは投票、開票に限った話であり、選挙プロセス自体には大きな問題があった。選挙運動が始まる前の2021年6月、大統領候補筆頭と目されたビオレタ・チャモロ元大統領（1990～97年）の子女であるクリスティアナ・チャモロ氏に「財産管理の乱用、及びマネーロンダリングに係る虚偽申告」の容疑で逮捕状が出され、同氏は自宅周辺を警察が取り囲む軟禁状態に置かれた。これを皮切りに、大統領選立候補表

明者、ジャーナリスト、政権関係者など、後に「政治犯」と呼ばれるようになった反政府派の人物が次々と逮捕され、その数は300名以上に上った。「政治犯」の多くは、「平和のための独立・主権・自決の国民権利保護法（法律第1055号）」違反の疑いで逮捕・拘束・起訴され、後に刑務所内で行われた裁判では、「政治犯」全員に懲役7～13年の有罪判決が下された。2022年2月、「政治犯」の一人として244日間に亘り収監されていた退役軍人のウゴ・トーレスが痛の疑いにより獄死したことをきっかけに、オルテガ政権による「政治犯」への非人道的な扱いに対する国際社会からの批判はいっそう強まっていった。

2022年11月、ニカラグア全国153市において、市長、副市長、代議士を決める統一地方選挙が実施された。前回地方選では、FSLNが135市で市長の座を獲得（その後政府は、自由のための市民たち党〔C×L〕党首のキティ・モンテレイが選挙法に違反したとして政党資格を剥奪。最終的にFSLN党の市長は141市となった）したが、今次地方選においては、153市全てにおいてFSLN系市長が勝利するという異例の結果となった。今次地方選に先立ち、選挙キャンペーン期間を半減させる「エキスプレス選挙」など、野党に不利と思われる選挙法の改正が行われ、野党からは「茶番選挙を無視せよ」「町中を空っぽに」と、選挙をボイコットする呼びかけが行われたが、投票したか否かを徹底的に監視されている市民としては、これに呼応することは難しかった。

「政治犯」とカトリック教会

2023年2月9日、禁固刑によりエル・チポテ刑務所に収監されていた「政治犯」222名は、500日以上もの拘留の後、突如として米ワシントン行きのチャーター機に乗せられ、そのまま米国へ追放された。この動きに並行して、ニカラグア国会は追放した「政治犯」からニカラグア国籍を剥奪する法案をスピード可決した。その数日後、今度は既にニカラグア国外へ亡命していた反政府派の人物94名のニカラグア

国籍を剥奪及び資産を接収した。当初、「政治犯」の解放（米国への追放）については、国際社会から歓迎する声が多く上がったものの、国籍剥奪については強い非難が示された。なお、国籍剥奪に併せて、スペイン、チリ、アルゼンチン、メキシコなどは、今回国籍を剥奪された人物に対し、自国の国籍を付与する準備がある旨即座に発表している。実際に、2023年6月時点でスペインは97名に国籍を付与している。

当初、米国へ追放される予定であった「政治犯」は228名であった。ニカラグアに留まることになった6名のうち、2名は薬物に関する逮捕歴があり米国から入国を拒否された人物であるが、残る4名はカトリック教会関係者であり、その中に、積極的に反政府的な言動を繰り返していたロランド・アルバレス司教がいた。アルバレス司教は、自身の無条件解放、及び収監されている全てのカトリック司祭を解放するよう条件を提示したもののニカラグア政府はこれを拒否したため、同司教は、今まさに「政治犯」を米国へ追放しようとするチャーター機の目の前で搭乗しないことを決めた。同司教はその後、26年の禁固刑と国籍剥奪が命じられ、再びマナグア市内の刑務所に収監された。同司教の解放を巡っては、ニカラグア政府とバチカンでの交渉が行われたり、逮捕されていた他のカトリック司祭の解放に併せて同司教の解放も計画されたりしたものの、同司教が提示する条件をニカラグア政府が承諾できず、いずれも決裂したものと報じられている¹。

アルバレス司教の米国移送拒否はオルテガ大統領にとって大きな誤算であった。国際社会からの非難の的となっていた「政治犯」を一挙に解放したことで、

ようやく肩の荷が下りたと思いきや、同司教を再び国内に拘留せざるを得なくなり、悩みの種は残されたままの状態である。これに腹を立てたか、オルテガ大統領のカトリック教会に対する弾圧は勢いを増し、バチカンとの外交関係「停止（suspensión）」を発表、現在に至るまで両国の大使館は閉鎖されている。

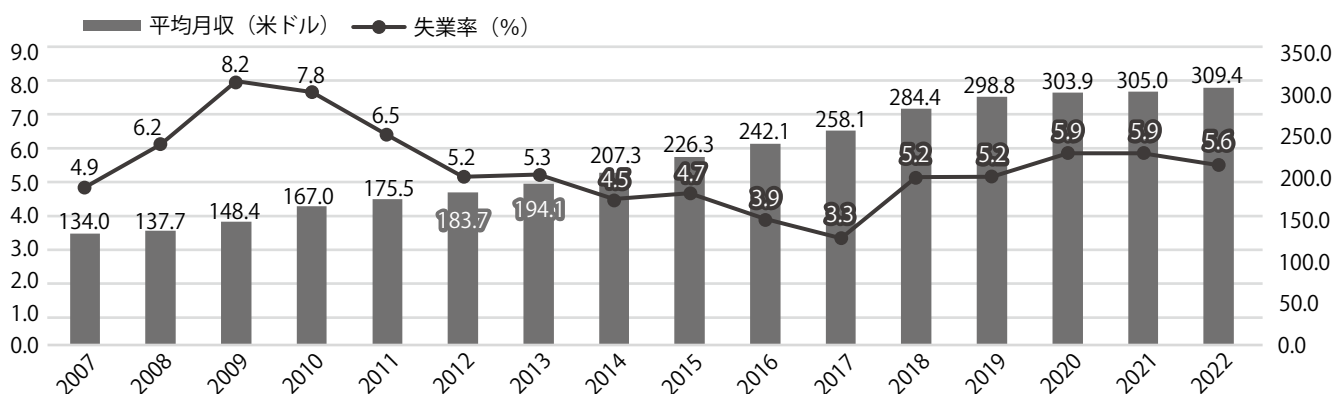
NGO 法人格剥奪

オルテガ政権の強権は留まることを知らず、その猛威は国内で活動するNGO団体にまで及んでいる。これまでNGOの法人格の管理は、ニカラグア国会の承認を得た上で行われるものであったが、2022年8月、「非営利法人の規制と管理に関する一般法第1115号」の改正により、この権限が内務省に移譲された。これにより内務省は、NGOの法人格取り消しに拍車をかけることとなる。毎週100団体ずつ取り消されていた時期もあり、国内に6000以上のNGOがあるとされている中、2023年11月現在、3500団体以上の法人格が剥奪されている。法人格取消の波は教育機関にも及んでおり、8月には、ニカラグアで最も歴史が古く影響力の大きいカトリック系の私立大学である中米大学（UCA）の法人格が取り消され、全資産が接収されている。

移民問題とニカラグア経済

数々の強権措置により、ニカラグア人の国外移住が後を絶たない。2018年の社会騒乱発生から2022年までに国外に移住したニカラグア人は、政府発表より更に多い60万人以上と言われている²。コスタリカの調査企業であるCID Gallup社の調査によると、「もし資産があったら他国へ移住する可能性はあ

図1 失業率（％）と平均賃金（米ドル）



出所：WB (<https://data.worldbank.org/country/nicaragua?view=chart>) より執筆者作成

るか」との問いに対し、「かなり高い」「高い」と回答した合計は57%に上り、これに対する主な理由として、「仕事に就けないこと」「賃金が安いこと」などが多く挙げられた³。事実、失業率と平均月収は第二次オルテガ政権発足以降大きな改善が見られていない（図1）。

これだけ国外移民が増加しているにもかかわらず、政府から移民を問題視する言及がこれまでほとんどないのは、皮肉にも国外移住者が増えたことで短期的な国内経済に好影響を与えているからである。国外移住者からニカラグア国内に暮らす家族への郷里送金が増加し、移民がニカラグア経済を支える重要なファクターとなっている現状がある。郷里送金額は、2022年にGDP比20.6%の約32億万米ドルに達した。更に2023年9月時点では約34億米ドルとなり、年内にはGDP比約28%に到達すると見込まれている（図2）。

中国、ロシア、イラン、北朝鮮との関係強化

国際社会からの孤立を深める中、ニカラグアの外交戦略は偏った方向に進みつつある。大統領就任式を1か月後に控えた2021年12月9日、オルテガ政権は1990年（第一次オルテガ政権は1985～90年）より国交を続けてきた台湾との断交を突如として発表した。ニカラグアは、台湾との断交を決行した中国からの見返りとして、住宅建設プロジェクト（約1万2000戸）、水力発電所建設、貿易及び投資促進などに関する様々な協定を結んだ。中でもFTAは中国との国交再開の目玉であり、2024年1月より発効する見通しとなっている。これにより大きな経済効果がもたらされると謳われているが、このFTAがニカラグアにもたらす恩恵は限定的であり、その他に締結した各協定も大きなインパクトはなく、国

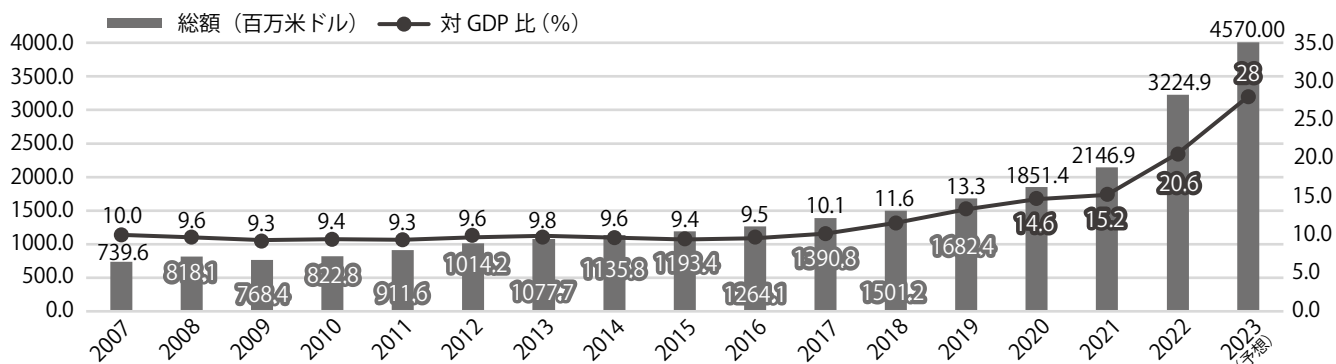
交再開による経済的メリットはほとんどない旨批判する意見が散見される。

2022年10月に行われた国連総会での「ロシアによるウクライナ4州の一方的な併合を非難する決議」においてニカラグアは、ロシアへの連帯を示す形でこれに反対する5か国（ベラルーシ、北朝鮮、シリア、ニカラグア）のうちの一つとなった。ロシアとの関係では、これまでも2016年10月にはロシアの支援によりマナグア市内にワクチン製造施設「メチニコフ」の設立、2017年4月にはロシア衛星観測システムであるグローナス衛星の地上ステーションが中米で初めてニカラグアに設置されるなど、同国のプレゼンスが年々高まってきている。また、イランとの関係においても、第4次オルテガ政権発足後の2年間でライースィ大統領を筆頭に、アブドラヒアン外相、レザーイー経済担当副大統領をそれぞれ来賓として迎えていることや、その他にも2023年12月1日のムリージョ副大統領による定例会見において、ニカラグア、北朝鮮両国に派遣予定の大使ヘアグレマンが付与され、来年2月までに派遣予定である旨発表するなど、反米を掲げる国々との結束強化の動きは加速している。

おわりに

2023年11月、ミス・ユニバース世界大会においてニカラグア代表のシェイニス・パラシオスがグランプリを受賞し、国内は歓喜に包まれた。しかしその後、政府はパラシオスが反政府運動の象徴になり得ると怖れたのか、同人及びチームスタッフのニカラグア入国（帰国）を禁止するなど、パラシオスへの警告とも言える措置を講じた。この対応はオルテガ大統領の妻であるムリージョ副大統領の意向を受けたものであろうと報じられており、今回の件に限

図2 郷里送金総額及び対GDP比



出所：ニカラグア中央銀行（BCN）のデータを基に執筆者作成

らず、実権を裏で支配しているのはムリージョ副大統領だとする見解が多く、報道メディアでは「オルテガ大統領の人形を操るムリージョ副大統領」の風刺画が散見される。オルテガ大統領は、78歳という高齢に加え、難病を抱えているとの噂があり、健康状態が万全とは言い難い。同大統領が独裁的に政権運営してきたとしても、ここまで大統領の座を維持できたのは、オルテガ大統領が1979年に独裁者ソモサを打倒したゲリラ戦士であり国民の英雄として称賛されるカリスマ性を有しているからである。しかしムリージョ副大統領はそうではない。オルテガ大統領の後継者としてムリージョ副大統領が大統領に繰り上がることにできれば、国内外で大きなハレーションを生むことになるだろう。近年の強権的な動きは、政権の将来を見越して今のうちから副大統領自身の息が掛かった人物を要職に就かせ、政権移譲をスムーズに行うための下準備をしているのではないかとの憶測を呼んでいる。ムリージョ副大統領が主導して

いるとおぼしきこうした動きは今後ますます加速していくこととなろう。

(本稿は、執筆者個人の見解に基づくものであり、在ニカラグア日本大使館の見解を代表するものではない。)

- 1 <https://www.laprensani.com/2023/07/05/politica/3170965-cardenal-leopoldo-brenes-excarcelacion-de-monsenor-rolando-alvarez-es-pura-especulacion>
- 2 <https://confidencial.digital/migrantes/noticias/ano-del-exodo-328-000-nicaraguenses-salieron-del-pais-en-2022/>
<https://www.bcn.gob.ni/sites/default/files/estadisticas/siec/datos/1a.2.1.0>
- 3 <https://confidencial.digital/nacion/cid-gallup-57-de-los-nicaraguenses-migraria-y-55-lo-haria-a-estados-unidos/>

(ながくら そう 在ニカラグア日本国大使館 専門調査員)

ラテンアメリカ参考図書案内

古代アメリカ文明
マヤ・アステカ・ナスカ・インカの実像
青山和夫 編



講談社現代新書
2729

『古代アメリカ文明 —マヤ・アステカ・ナスカ・インカの実像』

青山 和夫編、井上 幸孝・坂井 正人・大平 秀一著 講談社現代新書
2023年12月 320頁 1,200円+税 ISBN978-4-06-534280-0

これまでマヤ、アステカ等とブレインカ、インカ等の古代アメリカ文明それぞれの解説書は多く刊行されているが、本書はそれらを一緒に学問的に謎を解明しつつ最新の研究成果と文明の魅力を一般の人たちにも分かりやすく伝えることを意図したものである。

第一章マヤ文明(青山 茨城大学教授)はネットワーク型文明であったマヤを結びつけたマヤ文字と図像、神殿ピラミッドとマヤ人の世界観、公共祭祀を行う中で確立された定住と都市建設、権力者の出現などを、第二章アステカ王国(井上 専修大学教授)は太陽神への生け贄だけが強調されてきた征服後史料の人数には誇張があったこと、都市テノチティランの威容、絵文書・壁画等の資料の解明、スペイン植民地になってからの文書の記述ぶりや先住民の言説、近代メキシコ国家の中での位置づけに至るまでを言及している。第三章ナスカ(坂井 山形大学教授)は、文字を持たなかったアンデス文明とアステカの絵文字から文字はどのような影響を人類に与えるかを問い、ナスカ社会の定住から変容、分布図から見る地上絵の線と点で構築されたネットワークタイプなど、地上絵がなぜ制作されたかを最新の研究手法とともに紹介、解明している。第四章インカ(大平 東海大学教授)は、スペイン征服者の記録や遺跡、遺物から一方的に創られてきた無文字社会であったインカ像を正し、アンデスの精神社会、インカの祭祀空間を紹介している。古代アメリカ文明を概観した序章(青山)と古代アメリカ文明の実像に迫る終章(同)では、家畜のミルクを全く利用しなかった異様な文明ながら農業の多様性を持ち、石器だけで造った文明という共通性、文字文明のメソアメリカと無文字文明のアンデス、まず神殿建設から始まり神殿更新を繰り返したアンデスに対して、土器作りの後に神殿が建設され始め都市化した王は絶対的権力者でなくネットワーク型文明であったメソアメリカなど、両文明の特色を指摘しており、読者にこれまでの人類史観を再考させる内容の濃い解説書となっている。

(桜井 敏浩)

エルニーニョ現象とパナマ運河、操業用水確保が急務

—1 世紀以上の使用に耐える旧運河に限界も

小林 志郎（元パナマ運河代替案調査委員会 日本政府代表）

パナマ運河史上最悪の事態

気候変動に伴うエルニーニョ現象は、近年、パナマ運河にも影響を及ぼしている。2014～16年、19～20年もエルニーニョの影響で雨が少なく、運河は一時的な通航制限を実施してきた。通常であれば、5月頃から11月頃まで約7か月続く亜熱帯特有のスコールで、年平均2700mm近い降雨がある。これにより閘門式のパナマ運河は年平均1万2000～1万3000隻の船の通航が可能となっている。

今回22年末から始まったエルニーニョ現象は、パナマ観測史上最悪とも言われ、5月の雨季に入っても、降雨量は少ないままだ。

運河は、雨のおかげで操業されている。そしてその水は、全人口の半分近い運河周辺のパナマ市民（約200万人）の飲料水や工業用水としても使用されている。今回は、パナマ運河庁（ACP）が市民に節水要請を出すに至り、事態の深刻さを明らかにしている。

約6年（2010年7月～16年6月）の工事（総工費約54億ドル）で新たに「第三閘門運河」が完成した。これによりパナマ運河は、1世紀以上も使用してきた「旧運河」と2本建てになった。旧運河では、主に「パナマックス船」（約6.6万トン）を、新運河では「ネオパナマックス船」（約15万トン）を運航している（注：新・旧運河、船のサイズについては表2の注を参照）。

今回の水不足では、23年4月から、先ずネオパナマックス船の喫水制限を実施し、積載貨物量を減らす措置が導入された。また、通航隻数を削減し、運河内航行時間と待ち時間も増えている。

本稿は、パナマ運河の水不足問題とは別に、建設後1世紀以上も使い続けてきた旧運河の構造上の制約条件（容量不足問題）についても触れる。

旧運河の操業イメージ

パナマ運河は、中米地峡で最も狭い場所にあるパナマ共和国のほぼ中央部を南北に貫く閘門式水路

だ。太平洋と大西洋（カリブ海）を結ぶこの水路の距離は約80kmある。

雨季にはカリブ海側に連なる2000m級の山に、海からの湿った雲がぶつかり、猛烈な雨を降らせ、河川を氾濫させる。パナマ運河操業用の水源は、最大のチャグレス川を2か所のダム（カリブ海側の「ガッソ・ダム」と太平洋側の「ペドロミゲル閘門」）で堰きとめて作った人工湖「ガッソ湖」の貯水で賄われている。標高26mにあるガッソ湖の面積は琵琶湖の約6割、その直線距離は約38kmで航路でもある。

ガッソ湖と運河の太平洋側を結びつけているのは13kmの水路「クレブラカット」（幅220～245m）だ。「Culebra」とはスペイン語で“蛇”のことで、数か所がゆるいカーブ状になっている。この水路の太平洋側末端には、1段のペドロミゲル閘門がある。この閘門は、“暴れ川”チャグレス川の膨大な水量をクレブラカットで受け止め、同じ水位にあるガッソ湖に貯水するためのダムの役割を果たしている。この1段の閘門を下りると小さな人工湖「ミラフローレス湖」（距離1.6km）があり、それを過ぎると太平洋側の2段の「ミラフローレス閘門」が続く。太平洋側から運河に入った船はこれら3段の閘門（高さ各8m強）を使って標高26mのクレブラカットまで上



写真1 カリブ海側の旧閘門「ガッソ閘門」に入るパナマックス船。3段の閘門を上ると「ガッソ湖」（運河庁提供）

がり、ガツン湖に向けて航行する。ガツン湖の38km先の突端には、カリブ海側に設けられた3段のガツン閘門がある。それを下りると船はカリブ海に入る。ガツン閘門の近くにあるガツン・ダムは、排水を利用した水力発電を行っている。

太平洋側の「ココリ閘門」、大西洋側の「アグア・クララ閘門」

2016年に完成した新運河＝第三閘門は、太平洋側では、ミラフローレス閘門とペドロミゲル閘門を迂回する形で建設された「ココリ閘門」、そして大西洋側では、ガツン閘門と平行する形で建設された「アグア・クララ閘門」の2つの閘門から成る。旧閘門がいずれも2レーン方式であるのに対し、新閘門は1レーン方式であることから、「第三（番目の）閘門」と名付けられた。

留意点は、新運河を航行するネオパナマックス船と、旧運河を航行するパナマックス船とが、同じクレブラカット水路を航行していることである。

〈新閘門での使用水量の節約方式〉

旧運河の閘室に対し、新運河の閘室の容量は2倍以上で、使用水量も大幅に増えると想定された。この課題に対し、「代替案調査委員会」は、運河周辺にある3河川（インディオ、チリ、トリニダ）に新規ダムを建設して水源確保を勧告していた。しかし、ダム工事による埋没地域住民の反対運動等で取りやめになった経緯がある。

対案として新閘門では、各閘室の横に各3段の「節水槽」を付設し、各閘室で使用する水をリサイクル

する方式で解決した。その結果、新・旧閘門で1隻の船が使用する水量はともに約20.8万 m^3 とされた。

ガツン湖の貯水量と通航隻数の関係

閘門操作用水や上水用の水使用状況に関するデータは、米国管理時代は、毎年「年報」(Annual Report)の最終ページに記載されていた。ACPがこれらの情報を公表したのは、新運河操業が始まった2016年の年報からで、16年振りのことだ。年により用語が不統一で、データが欠けている年も見られたが、22年の年報からは、降雨量データも追加され、ほぼ出そろったようだ。(表1参照)但し、運河史上最悪といわれる23年年報(22年10月～23年9月期)は、「統計」篇が既に11月初め発表されたにもかかわらず12月中旬になっても未発表だ。

表1で2013年から22年までの降雨量を見ると、「通常年」は2800mm近いが、「ドライ年」(エルニーニョ影響年)は2100mmを下回っている。ガツン湖の貯水量は、降雨量の影響を受け、「通常年」は、40億～61億 m^3 あるが、「ドライ年」は36億 m^3 前後に減少している。

ガツン湖の貯水量(2016年～22年の7年間平均は約46億 m^3)の使用用途は、「新・旧閘門操作用」(平均29億 m^3 、全使用量の63%)、「発電用」(同8億 m^3 、同17%)、「上水用」(同6億 m^3 、同13%)等となっている。

ガツン湖の貯水量と通航隻数には、際だった相関関係は見られない。つまり、「ドライ年」も「通常年」も、ほぼ1万2000～1万3000隻前後で推移している。1隻当たり20.8万 m^3 の使用水量を前提にすれば、29億 $\text{m}^3 \div 20.8 \text{万} \text{m}^3 = \text{約} 1 \text{万} 3900 \text{隻}$ までは通航可能ということでもある。新閘門での水使用量が増えると旧閘門での水使用量が減るという逆相関関係も見られる。限られた貯水量に対処するため、「ドライ年」は「上水用」を一定量確保しつつ、「水力発電」を制限してでも閘門操作用水を確保していることがうかがわれる。

2023年度の通航隻数・通航量は微減、通航料収入は大幅増

史上最悪のエルニーニョに直面したと言われる2023年度の通航隻数等がどうなったのかが注目された。11月初めに公表されたACPの「統計」篇は、予想外の結果であった(表1)。通航隻数は1万2638隻を記録し、過去10年で最高の22年(1万3003隻)



写真2 太平洋側の「ミラフローレス閘門」と「ペドロミゲル閘門」(写真右上方)を迂回する形の「ココリ閘門」を3隻のネオパナマックス船が太平洋に向けて移動中。各閘門には大型ブール風の3面の節水槽(運河庁提供)

比 2.8% 減に過ぎない。また、通航貨物量も過去 10 年で最高の 22 年比 2.8% 減の 2 億 8580 万 トンを記録。さらに通航料収入は、21 年から導入された船のサイズへの課金方式が加わり、過去最大の 33 億 4400 万ドルを実現していた。

恐らく、降雨量は、他の「ドライ年」に近いレベルであったことが想定される。

史上最悪のエルニーニョだと喧伝する ACP には、何か特別な意図すら感じさせる。例えば、新規水源地ダム工事への国民の支持の獲得、新料金体系に対する運河利用者の賛同確保、等々である。

2023 年の新・旧開門における貨物別運航隻数を見てみよう(表 2)。ACP が分類する 11 貨物別で見ると、新開門では、トップがコンテナ(全貨物の 48%)、次いで LPG(同 27%)、ドライバルク(10%)、LNG(9%)の順だ。一方、旧開門では、ドライバルク(26%)、化学品タンカー(24%)、コンテナ(11%)の 3 貨物が 6 割以上を占める。

国別の運河利用状況を見ると、第 1 位は圧倒的に米国、2 位が中国、3 位が日本、以下チリ、韓国、メキシコ、ペルー、コロンビア等だ。

表 1 パナマ運河：降雨量、ガソン湖貯水量、用途別貯水使用量、通航隻数、貨物量、通航料収入

年	年特徴	降雨量 (mm)	ガソン湖 貯水量 (億㎡)	用途別貯水使用量 (億㎡)						通航隻数 (隻)	貨物量 (100 万 L) トン	通航料収入 (100 万) ドル
				閘門操作作用		上水用	発電用	蒸発	排水			
				旧閘門	新閘門							
2013	通常年	2,948								12,036	209.9	1,847
2014	ドライ年	2,073								11,947	224.9	1,907
2015	ドライ年	2,027								12,383	229.1	1,989
2016	ドライ年	2,109	37	21	1	6		5		11,684	204.7	1,931
2017	通常年	2,702	54	20	9	6		5		11,992	241.0	2,236
2018	通常年	2,911	40	19	14	6	1		1	12,199	255.0	2,482
2019	ドライ年	2,035	35	16	11	6	4			12,281	253.0	2,590
2020	ドライ年	2,399	36	13	12	6		5	1	12,245	255.7	2,661
2021	通常年	2,764	58	16	20	6	11	5	3	12,525	291.7	2,966
2022	通常年	2,865	61	17	18	6	14	4	2	13,003	294.1	3,025
	平均	2,483	46	17	12	6	8	5	2	12,230	245.9	2,363
2023	ドライ年									12,638	285.8	3,344

出所：パナマ運河庁の年報（「統計」と「年報」）より執筆者作成。
注：ガソン湖貯水量、用途別貯水使用量は、2016 年「年報」から ACP が公開を始めた。
2023 年は、「統計」篇が本表作成後（11 月 6 日）に公開されたので、通航隻数、貨物量、通航料収入を追加した。
但し、降雨量、用途別貯水使用量が掲載されるはずの 23 年「年報」は本表作成段階で未発表のため空白。
「年特徴」は、執筆者が降雨量の大小から、便宜上「通常年」と「ドライ年」（「エルニーニョ年」）に分けた。
「旧開門」は「パナマックス船用の開門」、「新開門」は「ネオパナマックス船用の開門」。

表 2 パナマ運河：貨物別 新・旧開門の通航隻数

	2016		2017		2018		2019		2020		2021		2022		2023			
	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	新	旧	割合	新	割合
1) コンテナ	2,833	144	1,539	954	1,395	1,209	1,241	1,334	1,143	1,408	1,003	1,599	1,175	1,647	1,036	11%	1,751	48%
2) ドライバルク	2,633	1	2,790	125	2,476	210	2,362	295	2,390	369	2,547	496	2,462	448	2,301	26%	348	10%
3) 車輪送船	799	10	799	22	793	41	826	54	616	56	739	43	693	53	747	6%	66	2%
4) 化学品タンカー	1,899		1,955	4	2,035	9	2,026	9	2,056	11	1,999	16	2,311	21	2,185	24%	11	
5) LPG	398	51	337	539	407	610	373	714	497	808	674	849	629	872	788	9%	969	27%
6) 原油タンカー	578	3	607	20	583	94	566	149	2,056	177	400	181	439	168	395	4%	104	3%
7) LNG	2	15	4	159		290	6	393	13	406	6	531	18	356	3		323	9%
8) 客船	213		239	1	236	20	230	12	196	27	12	3	102	25	199	2%	41	1%
9) 冷凍船	948		868		779		668		607		564		604		546	6%		
10) 一般貨物	710		654		658		654		610	2	493	3	641	4	517	6%	2	
11) その他	447		392	4	348	6	366	6	302	16	334	35	310	25	298	3%	8	
合計 (隻)	11,460	224	10,164	1,828	9,710	2,489	9,318	2,963	8,965	3,280	8,771	3,754	9,384	3,619	9,015	100%	3,623	100%
新・旧合計 (隻)	11,684		11,992		12,199		12,281		12,245		12,525		13,003		12,638			
1 日当り (隻)	31	1	28	5	27	7	26	8	25	9	24	10	26	10	25		10	
新・旧合計 (隻)	32		33		34		34		34		34		36		35			

出所：パナマ運河庁の各年報（統計篇）（各年 10 月～翌年 9 月）より執筆者作成。
注：旧＝旧開門（パナマックス船用）、新＝新開門（ネオパナマックス船用）の開門。

新・旧開門 船のサイズ	旧開門サイズ：長さ (304.8m = 1,000ft)、幅 (33.5m = 110ft)、水深 (12.8m = 42ft)
	パナマックス船サイズ：長さ (294.1m = 965ft)、幅 (32.3m = 106ft)、喫水 (12.4m = 39.5ft)
	新開門サイズ：長さ (427m = 1,400ft)、幅 (55 m = 180ft)、水深 (18.3m = 60ft)
	ネオパナマックス船サイズ：長さ (366m = 1,200ft)、幅 (49m = 160ft)、喫水 (15.2m = 50ft)

1 世紀以上も経つ旧運河の容量限界

米国の国家的威信をかけて 1914 年に完成させた旧パナマ運河、コンクリートや閘門など基本的構造物は現役のまま。しかし、近年利用頻度が高まるにつれ、物理的制約条件が浮上してきた。1 つは、チャグレス川の流入圧を堰きとめているペドロミゲル閘門の開閉能力。もう 1 つは距離約 13km のクレブラカットの制約。前者は 1 日、36 回 (= 隻) が限界とされ、つまり 1 年では $36 \times 365 = 1$ 万 3140 回 (隻) である。先の水量限界説と重ね合わせると、建設当初からの前提条件であったと考えられる。

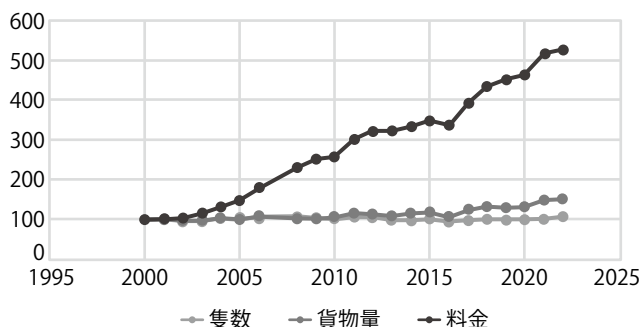
後者は、距離約 1 万 3000m のクレブラカット内をパナマックス船 (船の長さ 294m) とネオパナマックス船 (同 366m) が 1 日何隻まで運航できるかという問題である。この区間は幅が最大 245m まで拡幅されたが、ネオパナマックス船の双方向通航は難しく、船は半数ずつ片側運航する「セミコンボイ方式」が採用されている。太平洋に向かう 18 隻と大西洋に向かう 18 隻を 2 回に分けて、平均 8 ノット (時速 14.4km) で運航すると 1 日 36 隻で容量限界となる。表 2 の最下段にある 22 年の 1 日当り 36 隻 (旧 26、新 10) がそれを如実に表している。運河は年中無休なので、隻数 ÷ 365 で 1 日当たり通航隻数を算出している。

米工兵隊に水資源問題解決を依頼

ガッソン湖の貯水量限界に直面し、ACP は 2019 年頃から、米工兵隊に水資源問題解決のための FS 調査を依頼している。その過程で今回のエルニーニョ現象が発生した。恐らく運河が持つ上述の 2 つの物理的制約条件も検討されたであろうが、米工兵隊でもすぐには解決できない課題だ。

限られた通航隻数の範囲内で通航料金収入を確保するため、2021 年から船のサイズへの課金方式を導入

図 1 パナマ運河：隻数、貨物量、料金収入



出所：パナマ運河庁の年報より執筆者作成。

入し、さらに 23 年 1 月から大幅引き上げを行った新料金体系 (従来の貨物量への課金方式と船のサイズへの課金方式の 2 本建て) は、ACP の起死回生策でもあったと思われる。21 年の場合、パナマックス船はサイズにより 1 万 5000 ~ 5 万 5000 ドル、ネオパナマックス船は、7 万 ~ 8 万 5000 ドルに設定された。このことから、今後も、収益最大化に一層貢献するネオパナマックス船の利用比率を引き上げる方向に向かうことが予想される。

それと同時に、今後とも異常気象の発生頻度が高まるであろうから、少なくとも現在の運河の通航隻数を維持し、市民の飲料水を確保していく上からも、新たな水源を確保することが必須となろう。

海面式のスエズ運河との対比

砂漠地帯を掘削してできた「海面式運河」のスエズ運河 (193km) は、航路拡幅工事により通航隻数が 2020 年の 1 万 8000 隻強から 23 年度は 2 万 6000 隻に増大した。かつてスエズ運河を完成させたフランス人レセブスはパナマでも海面式運河の建設を試みた。しかし、“暴れ川”チャグレス川の氾濫を制御できずに挫折した。米国は、この川を堰きとめることで閘門式運河を完成させた。しかし現在、その閘門式運河の物理的制約条件に直面している。

パナマ運河を海面式にする案は、日・米・パ 3 か国で行った「パナマ運河代替案調査」(1985 ~ 93 年) でも検討された。しかし、両洋の潮位差 (最大 6m) をコントロールするための防潮堤建設コスト、両洋の海水混合によるカリブ海の海洋環境への影響等を理由として除外された。

運河収益最大化政策

米国管理下の 86 年間、パナマ運河の通航料金は、操業コストを維持するレベルに抑えられていた。2000 年以降、ACP は「運河収益最大化政策」を経営方針に掲げた。

通航料金は、2000 年から 2022 年までの 22 年間にほぼ 12 回改定され、4.5 倍増となった。この間貨物量が 50% 増であったことを考えれば、値上げの都度、運河利用者から強い反対の声が上がったが、ACP の収益最大化政策は成功を収めてきたと評価できる。通航料金以外に、各種「サービス料」、20 年からは「上水サーチャージ」も追加された。図 1 は、2000 年を 100 とした場合の隻数、貨物量、料金収入の指数変

化を示したものである。

収益最大化政策の背景には、国庫への納入ノルマがある。第三開門運河建設のための「マスタープラン」(2006年)では、新運河完成後の11年間で総額307億ドル(年平均30億ドル)の国庫納入額を想定していた。実際には2000年以降21年までの国庫納入額の累計は200億ドル、21年の国庫納入額は20.8億ドル。同年の政府歳入額が74億ドルなのでその28%

に当たる。また同年のパナマの実質GDPは400億ドルなので、運河収益は5.2%を占める。“金の卵”を生む運河の水資源対策は、国家的課題でもある。

(本稿は、個人的見解に基づくものです。)

(こばやし しょう 元パナマ運河代替案調査委員会 日本政府代表)

ラテンアメリカ参考図書案内



『景観で考える 一人類学と考古学からのアプローチ』

河合 洋尚・松本 雄一・山本 睦編 臨川書店
2023年12月 277頁 4,000円+税 ISBN978-4-653-04633-2

これまで人間中心で見てきた社会・文化人類学と考古学から、環境という人間の活動資源以上に、人間が環境を知覚し働きかける行為、生の営みにおいて切り離すことができないのが「景観」であるという視点から、人類学者と考古学者が一緒になって広く比較を可能とする枠組みを模索した初の試み。

本書は、景観の概念を使う意義はどこにあるか、景観の概念を使うことによってどのような知見がもたらせるかをアンデス、エルサルバドルの遺跡のみならずオセアニアのクック諸島の祭祀建造物やラオスの水辺集落、日本の神戸での事例を交え、12名の人類学・考古学研究者がそれぞれの地域の遺跡や文化遺産の公共性に鑑み考察した論集。

南米アンデスではBC4000年前後に継続的に行われたマウンド(土盛り基壇)ビルディング(庄司 一步 山形大学講師)、神殿の出現と変容(松本 国立民族学博物館准教授)、神殿の繰り返しの利用(山本 山形大学准教授)、エルサルバドルの火山灰に埋もれた遺跡の建築工程(市川 彰 金沢大学准教授)、ペルー北部住民の山の形状をめぐる一定のイマジネーションの形成(古川勇気 新潟県立大学講師)の事例研究が取り上げられている。〔桜井 敏浩〕



『「ワタシたちはガイジンじゃない!」 —日系ブラジル人「笑い」と「涙」30年の物語—』

NHK「ワタシたちはガイジンじゃない!」取材班編 春陽堂書店
2023年8月 192頁 1,800円+税 ISBN978-4-394-19026-4

愛知県の公園のベンチで支援団体スタッフの名刺を握りしめたまま亡くなっていた日系ブラジル人のホームレスの男性がいたという事件をきっかけに、NHK取材班が1年にわたって名古屋市、豊田市、豊橋市、磐田市、大垣市、飯田市に住むブラジル人150人以上に話を聞き、その結果を脚本家の宮藤官九郎が物語化し、イッセー尾形が一人芝居で演じた番組は2021年2月に放送された。

本書の前半はこの一人芝居の脚本と番組の様子を、後半は関係者へのインタビューで構成されている。ブラジル人、彼らが集住する団地の自治会長、働く現場の監督や同僚などの日本人、日系ブラジル人学者のアンジェロ・イシさんなど、数多く取材過程で話を聞いている。団地でのゴミ出し、シュラスコ・パーティをめぐる騒音、ブラジル物品販売者の駐車場占拠など続出する問題を根気よく説得し解決した例、労働現場での使う側・使われる側それぞれの言い分、様々な生活の場面で表れる彼等の文化、価値観、思考の違い、故郷との会話を繋ぐ公衆電話、リーマンショックと新型コロナウイルス感染症禍で帰国かホームレスかの選択を迫られた苦難の時期、困難を乗り越えて活路を見いだす人々の事例を紹介しており、日本に住む日系ブラジル人の実態の一端を知る上で大いに参考になる。〔桜井 敏浩〕

ラテンアメリカでの二国間クレジット制度(JCM)の取組について

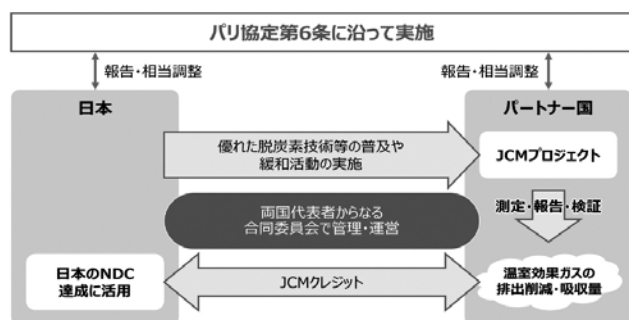
木村 祐二（地球環境センター 常務理事・東京事務所長）

去る国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）期間中の2023年12月、日本政府は1.5℃目標の実現に向けて、急速かつ大幅な温室効果ガス排出削減の実現が必要とされる中、「世界全体でパリ協定の目標に取り組むための日本政府の投資促進支援パッケージ」を公表した。これは、脱炭素や適応に対する投資を促進するための基盤を整備することで、「目標のギャップ」「適応のギャップ」「実施のギャップ」という3つのギャップを解消し、排出経路をオントラックにしていこうとするものである。その中に「実施のギャップ」を埋める対策の一つとしてJCMの拡大が挙げられている。詳しくは次のURLのサイトを参照されたい。https://www.env.go.jp/press/press_02441.html この機会にJCM 設備補助事業とそのプロジェクト推進に役立つ情報を紹介する。

JCM 設備補助事業について

私共、公益財団法人地球環境センター（GEC）は、1992年にUNEP「国連環境計画」支援法人として発足した。2014年に東京事務所を開所し、環境省の選定のもと、2014年度から今日まで、二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうち最も採択数の多い設備補助事業のみならず、コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業、水素製造・利活用第三国連携事業、水素等新技術導入事業といった複数の事業の執行団体として、これら事業を運営管理している。

図1 JCM の基本概念図



JCMとは、日本政府が途上国での温室効果ガスの排出削減・吸収プロジェクトの初期投資コストに資金支援することで、優れた脱炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や採用を促す制度である。そして、温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、そのクレジットの一部を我が国の削減目標の達成に活用するものである。さらに、地球規模での温室効果ガス排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献するものである。

2023年10月時点のJCM資金支援事業全体の採択件数は236件である。その技術別の内訳は、**再生可能エネルギー（太陽光・小水力・バイオマス発電・地熱・風力発電等）57%、省エネルギー（高効率チラー・ボイラ・変圧器等）37%**の二つが9割超を占めている。これに、エネルギーの有効活用（排熱利用発電等）5%の他、廃棄物（廃棄物発電等）、フロン回収・破壊、交通案件、REDD+（森林再生）、が続く。

現在のパートナー国は、28か国であり、そのうち、**ラテンアメリカのパートナー国は、コスタリカ、メキシコ、チリの3か国である。**今後もパートナー国の拡大が見込まれている。

JCM設備補助事業では、これらの国において、日本法人の代表事業者と、パートナー国法人の共同事業者からなる国際コンソーシアムが優れた脱炭素技術等を活用してエネルギー起源CO2排出削減を行うための経費に対して、**最大50%の補助金を交付する。**

図2 JCM 設備補助事業概念図

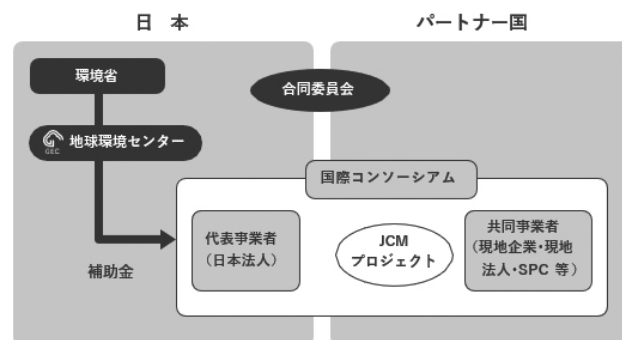
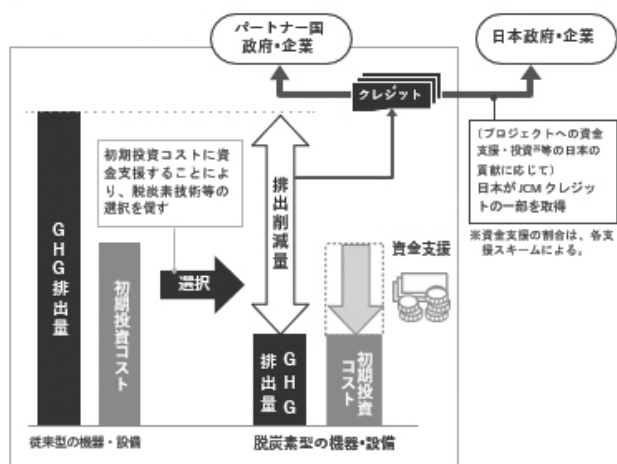


図3 JCMのメリット例



この補助率の上限は、パートナー国ごとの類似技術の件数が1件以上3件以下の場合40%、4件以上の場合30%と下がる。

補助対象となる経費は、エネルギー起源CO₂削減に直接寄与する設備費、モニタリング機器、工事費等である。また、各応募案件の法定耐用期間の累積温室効果ガス（GHG）排出削減量1トンに要する補助金（費用対効果）の上限を設けている。

設備補助事業の代表事業者には、設備の設置・試運転完了の後、GHG排出削減量の測定・報告・検証（MRV）を行いJCMクレジットの発行を目指していただく。

1件当たりの補助金の交付額は20億円以下を目安

としている。2023年度の補助金予算は、2023年度から新たに開始される事業について3か年で約150億円である。2024年度以降も相応に大きな補助金予算が組まれることが予想されている。

補助事業の実施期間は、交付決定日以降3か年度である。やむを得ない事情が生じた場合、最大2年の繰越が認められている。

本事業ではジェンダーを含むSDGsへの貢献や人権対応も考慮しており、提案されている事業を実施することにより気候変動以外のSDGsの目標にどのように貢献するかという点や、「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020～2025）に沿って、企業が自らの責任の下、最善の人権対応に取り組んでいるかという点を審査において確認する。

公募の開始は毎年4月である。採択案件の補助金額が予算に達するまで、継続して公募を実施している。2023年度の公募は11月末に終了した。

その他のJCMの要件については、GECにお問い合わせいただきたい。

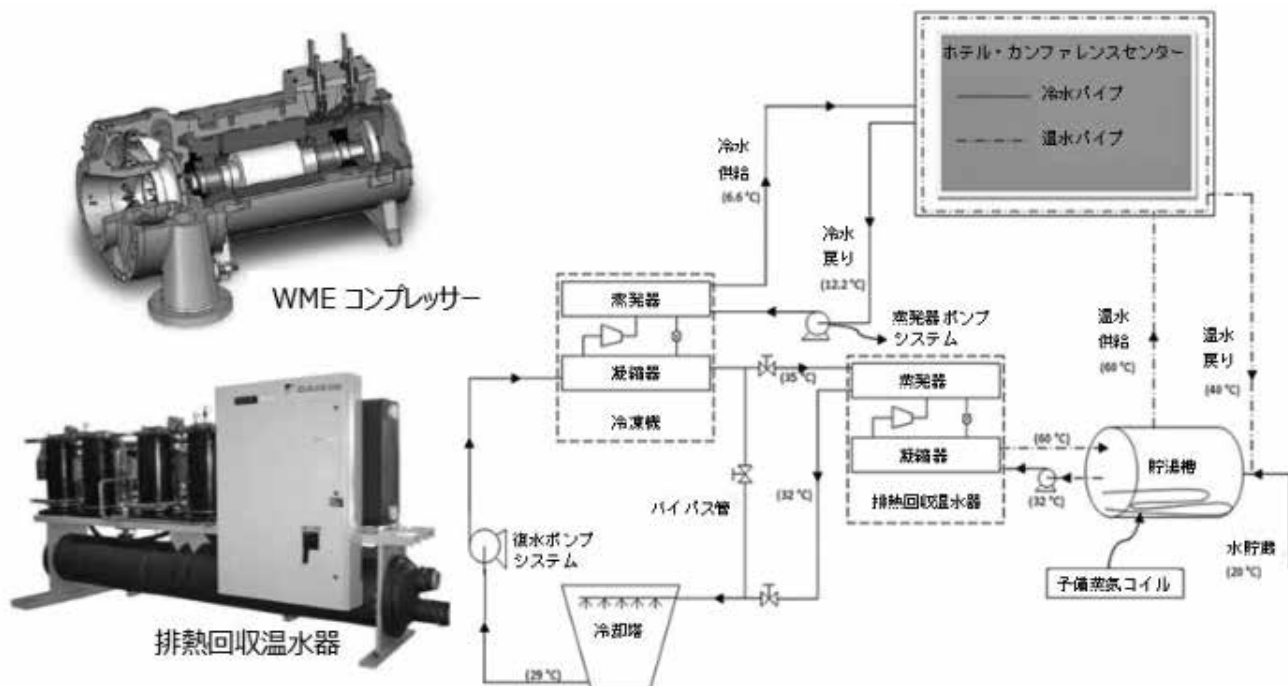
・JCMパンフレット：https://gec.jp/jcm/jp/publication/JCM2023Aug_Web.pdf

ラテンアメリカでのJCM設備補助事業採択案件

ラテンアメリカで実施されているJCM設備補助事業の採択案件をいくつか紹介しよう。

・「2016／コスタリカ／ホテルへの高効率チラー及

図4 「2016／コスタリカ／高効率チラー及び排熱回収温水器案件」で導入するシステムイメージ



び排熱回収温水器の導入」

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所は、コスタリカの中心地に位置する高級ホテルの空調施設として、既存の遠心冷凍機を高効率チラーに、さらに既存重油ボイラーを排熱回収温水器に、それぞれ代替することによってホテルのエネルギー効率を改善するプロジェクトを導入した。排熱回収温水器は、チラーと組み合わせることにより給湯や暖房に利用できるだけでなく、チラーのクーリングタワーの冷却にも活用できる。これらの省エネ設備には日本の先進的な技術が採用された。

- ・「2016／メキシコ／テキーラ工場における貫流ボイラーの導入と燃料転換」
- ・「2018／メキシコ／テキーラ工場への省エネ蒸溜システムの導入」

サントリースピリッツ株式会社は、メキシコの同社グループのテキーラ製造工場において、既存の炉筒煙管ボイラーを高効率型小型貫流ボイラーへ置き換えるプロジェクトを導入した。これにより、ボイラー効率の向上に加え、低負荷時の効率低下及び立ち上げ時のロスの削減を実現している。さらに同社は同工場の蒸溜プロセスの省エネを目的に多重効用蒸溜システムを導入した。テキーラ製造における蒸溜プロセスは、非常に多くのエネルギーを必要とするところ、本事業により投入される蒸気使用量を半減することが期待されている。

- ・「2021～22／チリ／太陽光発電プロジェクト」

株式会社ユーラスエナジーホールディングスは、2021年度、22年度にチリで同社が推進する太陽光発電事業のうち4サイトにおいてJCM 設備補助事業の採択を受け、それぞれ9MW 太陽光発電システム（追尾型トラッカーを導入）を建設・所有・運営し、再



写真1 「2016／メキシコ／貫流ボイラー案件」の据付完了後の貫流ボイラー（執筆者提供）

生可能エネルギー由来の持続可能な電力を売電することで系統電力を代替し、温室効果ガス（GHG）排出量を削減するプロジェクトを導入している。4つのサイトで見込む年間想定GHG 排出削減量は3万3289トンである。当該事業は、2050年までに総発電量の70%を再生可能エネルギーで賄うという同国のエネルギー政策目標の達成に貢献する。



写真2 2021／チリ／バイオエタノール工場ユンガイ／太陽光発電プロジェクト（執筆者提供）

無料ビジネスマッチングサイト JCM Global Match

JCM 設備補助事業を企画するにあたっては、日本法人の代表事業者とパートナー国の共同事業者が国際コンソーシアム協定書に調印し、国際コンソーシアムを構成することが必須である。そのパートナー探しに役に立つのが、GEC が設置した、JCM に特化した無料ビジネスマッチングサイト JCM Global Match である。

JCM Global Match には50近い国々の約1000人のユーザーが登録しており、その約4割が日本在住のユーザーである。簡単な登録のあと、国名、社名、技術分野、業種などのキーワードで検索したり、Open Discussion Room というQ&A コーナーへの投稿を見たりして、パートナーを探すことができる。また、パートナー探しやJCM 応募支援してくれるコンサルタントを集めたバナーや、JCM プロジェクトに詳しい金融機関のバナーも用意してある。これは、と思う登録者が見つかったら、その方に Matching Request を出していただきたい。承認されれば、相互に電子メールアドレスを交換し、商談を始めることが可能になる。

ユーザー登録し、貴社の事業情報を「得意分野カード」に記載することによって、自社サービスや製品を広く宣伝したり、将来のパートナー企業に検索してもらいやすくなったりすることも可能である。

図5 JCM Global Match のホームページ画面



さらに、情報欄では、JCM 応募や気候変動ビジネスに役立つ情報を掲載している。登録者には JCM 公募に関わる情報や使い方に関するメールマガジンも送っている。

詳細、登録に関しては以下のサイトをご覧ください。

- ・JCM Global Match <https://gec.force.com/JCMGlobalMatch/s/>
- ・登録ページ https://gec.force.com/JCMGlobalMatch/s/login/SelfRegister?language=en_US

案件形成と応募者支援

さらにJCM設備補助事業の案件形成を加速化するため、環境省は同事業を地域ごとに外部に委託している。2023年度のラテンアメリカ地域の同事業委託先として日本工営株式会社が採択された。同社は、JCM Global Matchに登録している。

案件が形成されていき、応募の準備段階にある企業の支援として、環境省は GEC に参画促進事業を委託している。具体的には、JCM 設備補助事業に応募することを検討している事業者は、随時 GEC に無料の応募相談を申し込むことができる。詳しくは、次の URL の本年度公募に関わる開示情報ページを参照されたい。 <https://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp230406/> 現在の JCM パートナー国以外の国でのプロジェクトの相談も受け付けている。

(注：なお本稿に関連して、ラテンアメリカ協会主催で2023年8月25日に、環境省によるJCMの取り組み状況とその背景についての説明と、地球環境センターによるJCM事業への応募・参加における要件、留意点等の説明の2部構成でオンライン講演会が開催された。その要旨は協会 Web サイトの「講演会等報告」 <https://latin-america.jp/archives/59302> を参照されたい。)

(きむら ゆうじ 公益財団法人地球環境センター
常務理事・東京事務所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『わたしは、不法移民 —ヒスパニックのアメリカ』

カーラ・コロンネホ・ヴィラヴィセンシオ 池田 年穂訳 慶應義塾大学出版会
2023年6月 238頁 2,400円+税 ISBN978-4-7664-2896-4

著者はエクアドルに生まれ、4歳で米国に渡って両親とともに不法移民として暮らしながらハーバード大学を卒業しイエール大学で博士号取得に必要な資格を取得、現在は米国市民権を得ている。2016年の大統領選挙でトランプ当選の翌日に本書の執筆を決断したという。

日雇い労働者、掃除婦、建設作業員や犬の散歩係、配達人として働く多数の不法移民にインタビューし、英語を解さず身分証明書類を持たない日雇い労働者が搾取され、ハリケーン被害や9.11同時多発テロの「グランド・ゼロ」の過酷な後片付け作業の実態とその後健康被害に長く苦しんだ不法移民労働者の実態を聞く。医療保険の恩恵に与かれず「代替医療」やブードゥー、サンテリアといった民間宗教に走らざるを得ない移民、ひどい就業状況下にある家政婦の仕事、不法移民労働なしでは公共サービスの低下が顕著になる実情、不法移民家族の強制送還（国外退去）の恐怖、子どもたちのメンタリティの屈折、家族の解体を多くを見聞した。本書は個々の移民の経験に寄り添った、米国でのヒスパニック系不法移民側から描いた克明なルポルタージュである。

(桜井 敏浩)

ラテンアメリカ進出企業の 最前線から

INTERVIEW

100年を経て更なる進化を目指す 商船三井のラテンアメリカ事業

商船三井 米州地域
担当常務執行役員、
MOL (Americas)
Holdings, Inc. 社長

一田 朋聡



商船三井 南米営業統括、
MOL (Brasil) Ltda.
社長

大胡 俊武



—御社のラテンアメリカにおけるビジネスの起源について教えてください。

2023年は、日本人のブラジル移住115周年の節目の年となりましたが、商船三井とラテンアメリカの繋がりもその移民の歴史とほぼ時を同じくして始まりました。日本からブラジルへの第1回移民船の笠戸丸がサントス港に入港したのが1908年6月18日。その4年後の1912年に当社の前身である大阪商船が海軍省から笠戸丸を購入し、1916年12月に日本と南米東岸を結ぶ定期航路を開設しました。当初は3隻による年間7航海の日本からブラジルへの移住者輸送から始まり、その後船隊を強化し当時の造船技

術の粋を集めた初代「ぶらじる丸」を投入するなど戦前の最盛期には年間24航海を行い、1920年にサントス、1935年にサンパウロ、1941年にはリオデジャネイロに駐在員事務所を開設したとの記録が残っています。その後は太平洋戦争開戦の影響で1942年にこれらの駐在員事務所は一時閉鎖となり、航路運営も休止となりました。船舶は戦時徴用され、そのほとんどを戦争により喪失するという苦難の歴史を経て、終戦後の1952年には新造船「さんとす丸」を投入し南米航路を再開しました。更に2代目「ぶらじる丸」を始め当時の最先端の新造船を投入し、1973年まで通算50年余りに亘り約18万人の方々の移民



笠戸丸（商船三井提供、以下同様）



初代「ぶらじる丸」



2代目「ぶらじる丸」

輸送に携わりました。

一御社のラテンアメリカにおける現在の活動に繋がっている創立後の主な取り組みを教えてください。

時代の流れと共に、当社のラテンアメリカへの定期航路の運航は移民船、貨客船、在来貨物船と姿を変え、1990年代にコンテナ輸送に進展し、商船三井は日本を含むアジア・ラテンアメリカ間のトレードで業界最速のウィークリーサービスを展開しました。2018年には商船三井・日本郵船・川崎汽船の邦船三社により、定期コンテナ船事業を統合し、新会社 OCEAN NETWORK EXPRESS 社（通称「ONE」）が立ち上げられ、同コンテナサービスは ONE 社に引き継がれ更なる進展を見せております。

自動車専用船による完成車輸送事業についても、1990年代よりブラジルでの営業・オペレーション体制を構築し、乗用車のみならず建設・農業機械や非自走貨物である大型機械の輸送にもサービスを広げ、ラテンアメリカの現地事情に精通したチームにより事業展開しております。

またラテンアメリカは鉄鉱石を始めとする各種鉱物資源、また穀物の輸出基地としていわゆるドライバルク貨物の輸送需要は極めて大きい地域であるため、2000年代初頭よりチリ及びブラジルに専門のスタッフを配置して日々変動する需要動向にタイムリーに対応できる体制をとっています。特にチリでは営業とオペレーション部隊を配置し、同国主要輸出品目である銅精鉱輸送など輸送需要に対応しています。

ロジスティクス事業では MOL Logistics 社が各国にネットワークを持ち活動しており、特にメキシコでは現地法人を構えて増大する米国とのクロスボーダー輸送の需要に対応しています。

一方、近年は従来の海上輸送にとどまらず、海洋事業にもその活動の場を広げ、2010年以降、ブラジル沖合の海洋鉱区にて石油を生産する「浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備（FPSO）」といった海洋事業にも参画しています。2010年にプレソルト層ルラ鉱区向け FPSO に始まり、ブラジル沖合各鉱区に向けた大水深対応の FPSO 備船事業を三井海洋開発を始め複数のパートナーと共同で推進しており、当社の参画する FPSO はブラジル沖で合計9件、メキシコ沖で1件（及びガーナ沖で1件）となっています。

また2014年にはFPSOなどの洋上石油生産貯蔵積出設備から陸上の石油精製基地まで原油を輸送するシャトルタンカー事業、2016年には海底設備の設置・保守・撤去作業を行うサブシー支援船事業にも参画。更に2021年にはシャトルタンカーに代わりFPSOから外航タンカーへ直接原油積載を可能とする新技術船CTV事業にも参画しました。このCTV事業については次項で詳細をご説明します。



鉄鉱石船 3代目「BRASIL MARU」

一御社が特に力を入れておられるのはどの国ですか、また、今後伸びる可能性があると考えるのは、どのようなビジネス分野ですか。

当社の事業形態でいきますと、やはり現在拠点を置いているブラジルとチリが注力国となります。特にブラジルは当社が展開する製品輸送、ドライバルク、エネルギー関係の三大事業全てにおいて大きな需要があり、今後も更なる成長が期待できると見ております。

例えば製品輸送分野では、完成車輸送分野において、ラテンアメリカ域内の重要生産国である、ブラジル、メキシコ、アルゼンチンからの同域内への輸送需要は重要度を増すと見ています。同域内のインフラ事情、バイオエタノールの使用などユニークな脱炭素へのアプローチなど、域内自動車市場の特殊なニーズにマッチした車両は域内で生産され供給されるという流れが進展していくと考えられるためです。将来、域内でも進展するであろう電動化の動きに対しても豊富な資源の活用という観点から、この域内生産、域内消費の流れは進むと見られ、こうした需要の高まりに応えるべく、域内のサービスネットワークを一層拡充しているところです。

ドライバルクについてはブラジルは鉱石・穀物関係での圧倒的な物量の輸送ニーズは今後も揺らぎはないと思われますが、その海上輸送距離は長く、輸送過程における二酸化炭素排出削減・脱炭素の要求

は更に強まってくるものと推測しています。これは輸送業者にとっては品質差別化の好機でもあり、当社としては脱炭素技術とのパッケージでの輸送契約の提案という形でお客様のニーズに応えたいと考えています。当社は2023年3月にブラジル鉄鉱石シッパーのVALE社との契約で使用する船舶に、温室効果ガス（GHG）排出削減のために風力推進補助装置を設置することを同社と合意しております。こうした形でお客様と共に脱炭素へ向けて協働するケースを増やしていければと思います。

またチリからの銅精鉱については、今後世界のEV化の進展に伴い銅の需要は中長期的に見て拡大傾向にあり、その安定輸送はエネルギー移行のサイクルの中でも重要な役割を果たすものと認識しています。こちらの輸送過程でも、今後チリでの生産開始が見込まれるグリーンアンモニア・メタノール・E-Fuel等を代替燃料とする船舶を投入し脱炭素を達成するという検討が始まるものと考えています。

エネルギー関係では、ブラジルにおいて展開しているCTV事業が今後ニーズが増える可能性があると考えて取り組んでいます。CTVとはCargo Transfer Vesselの略で、簡単に言うと洋上石油生産貯蔵設備FPSOから従来型原油タンカーへ直接原油を積載することを可能にする役割を担う船舶です。従来、洋上でFPSOにて生産された原油は定点保持機能を持つシャトルタンカーに積載され、陸上の石油貯蔵基地または瀬取りが可能な平穏な海域まで一旦輸送され、従来型原油タンカーへ再度積み替える必要があります。商船三井が出資したSeaLoading社が持つCTVを使えば、このシャトルタンカー利用の時間・コストを節約でき、かつこの部分で発生するGHG排出の削減に繋がるというものです。この技術は、FPSOと石油貯蔵基地までの距離が長いブラジルでは特に有効であろうと言われています。



VALE社と合意した風力推進補助装置ローターセイルを設置した本船イメージ

―御社がラテンアメリカでのビジネスで特に重視し大切にしておられることは何ですか。

ラテンアメリカでビジネスを推進するにあたり、一つの大きな不確定要素として政権の交代やその時々政治経済状況により、規則が大きく変わる可能性があるという点があります。これは特に大きな投資をする場合にはリスクファクターともなります。将来を見通すことは難しい、ないしは不可能な場合が多いですが、ビジネス評価のプロセスでは、その事業がどのようにその地域・社会に貢献しているか、あるいは将来的に貢献できるかという観点で見ようとしております。事業が地域・社会、また多くの人々にとってプラスの効果を与えるならば、その事業の根幹を揺るがすような規則・制度変更は立法府や行政府も取りにくいだろうと考えられるからです。また、ラテンアメリカでは欧米や日本とは比較にならないほどのレベルで経済の浮き沈みが激しいという問題もあります。過去に我々がラテンアメリカで手掛けた事業でもなかなか黒字化できず、永年赤字が続いたというケースが多くありました。そんな中でも、社会にとって本当に必要な事業であればいつかは実を結んでリターンが得られるはず、という考えで事業を続けることも当地では必要かと常々考えています。当地に進出してきた外国企業が数年で結果が出ずに撤退というケースも多々ありますが、どんなに苦しい時でも長い間当地で活動してきた企業というのは消費者や社会からの信用も同時に勝ち取っていると思います。その意味では、ラテンアメリカでのビジネス遂行には他地域以上に忍耐が必要となるかもしれません。

―ラテンアメリカの将来的可能性をどう見ておられますか。

世界は今、人為的要因による気候変動の問題に直



Cargo Transfer Vessel (CTV)

面しており、温室効果ガス削減のための再生可能エネルギー利用促進、森林保護・植林活動等によるカーボンクレジット制度導入、将来の食料供給不安への対策等の重要性がますます増大していることは議論の余地がありません。そんな中で、これらの問題への解決策を有するラテンアメリカ地域の重要性が今まで以上に高まっていくことは容易に想像できます。太陽光・風力発電に適した広大な土地に恵まれている利点を活かし、グリーン水素やそこから派生するグリーンエネルギーを製造し、世界の需要地に輸出する。少し前なら夢物語だったような話が、かなり現実味を帯びてきております。当社としても、既存事業を更に進化させ、従来の海上輸送での貢献に加えてこうした大きなプロジェクトに入っていけるよう、努力を続けたいと思います。

(いちだ ともあき 株式会社商船三井 米州地域担当常務執行役員、
MOL (Americas) Holdings, Inc. 社長／
だいが としたけ 株式会社商船三井 南米営業統括、
MOL (Brasil) Ltda. 社長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『移民船から世界をみる ―航路体験をめぐる日本近代史』

根川 幸男 法政大学出版局
2023 年 8 月 298 頁 3,800 円＋税 ISBN978-4-588-60369-3

日本人の南米移民史については多くの著作が刊行されているが、その移民船そのものについての研究書はなかった。明治元年にハワイへ行った「元年者」と呼ばれる近代日本最初期の移民の航海、台湾への人流があり、明治末期 1910 年代前半にブラジルへの移民を乗せた厳島丸の航海実態、ブラジルのサントス港への日本郵船の南米東岸航路、新鋭船を投入して輸送人員数を飛躍的に拡大していった大阪商船、戦前最後の移民船ぶるのすあいれす丸が米国の突然の外国籍船パナマ運河通過禁止で南米西岸を南下し、真冬の 7 月に最南端のマゼラン海峡を回って引き揚げることを余儀なくされた航海、戦後 1951 年頃から呼び寄せ移民が始まるとオランダ船が日本と南米航路に参入、1952 年に国策として南米移民が再開されると大阪商船（現在の商船三井）は貨客船さんとす丸はじめ次々に新造船を投入し、同社が南米移民輸送を担っていくことになった歴史とそれぞれの航海の実態を紹介している。1973 年に 285 人の移民を乗せてサントスに入港したにつぼん丸を最後に約 1 世紀続いた日本人の海上移動の長い歴史は終わった。

従来の歴史研究ではほとんど取り上げられてこなかった移民の送り出し・受け入れ側関係機関の公式記録に加えて、船会社の資料、移民・渡航者が残した記録、報道や写真、絵画、絵葉書等一次資料を広く参照して纏めた学術論文であるが、その時代背景や移民事情から解析しており、近代の日本人のグローバル移動の一断面としての移民船から見た、読者にとっても分かりやすい移民を軸とした海事史である。

〔桜井 敏浩〕

開 発 協 力 の 現 場 から

コロンビアでの平和構築支援 —紛争被害にあったコーヒー農家の生活再建から 平和の定着にむけて

栗原 敏昭（コロンビア農村開発庁派遣 JICA 専門家）

はじめに

—コロンビア紛争被害と平和構築への取り組み

コロンビアは、陽気でフレンドリーな人々、各地での独特な文化や美しい自然など、一度住むと多くの外国人が魅了される国である。だが、日本におけるイメージは、「コロンビア＝危ない国」の印象から脱却できていない。というのも、地方農村部において土地や政治利権を争って1960年代以降発生した反政府ゲリラとの武力闘争が継続し、多くの国民が犠牲になってきたことなどが影響している。2023年9月の政府発表によると、人口5000万人の内、紛争被害者数は全国民の2割の約1000万人にのぼる。被害者は、農村部に住む女性や子ども、零細農家、先住民など脆弱層が大半である。

紛争からの復興に向け、コロンビア政府は全力で平和構築に取り組んできた。父親をゲリラに殺害されたアルバロ・ウリベ元大統領による強硬な掃討作戦を経て徐々に武装勢力も勢いを失い、2000年代前半をピークに紛争被害者数も毎年減少している。さらに、2016年には、マヌエル・サントス元大統領と、最大の反政府左翼組織であったFARC（コロンビア革命軍）との間で歴史的な「和平合意」が結ばれると、農村改革や被害者補償、戦闘員の社会統合などの平和構築政策が発表された。2022年には初の左派政権であるグスタボ・ペトロ政権が誕生し、「全面的な平和（Total Peace）」政策として継承されている。

これらの政府の取り組みを後押しするため、国際協力機構（JICA）は、投降兵士家族や受入コミュニティの起業支援、地雷除去、平和教育、障害者支援など、様々な技術協力事業を実施してきた。筆者は

JICA 専門家として、2017年から3年間従事した「紛争被害者のための土地返還後のコミュニティ生活向上プロジェクト」に続き、2021年から現在まで「平和構築に資する包摂性を確保した農業農村開発事業強化プロジェクト（通称：DRIP de PAZ）」に従事している。以下は、協力現場での経験である。

国内避難からの帰還民コミュニティの自立と信頼醸成

コロンビア第3の都市、バジェ・デル・カウカ県カリ市から陸路で約4時間の距離に位置するラ・モレナ村は、伝統的にコーヒーとバナナ栽培を主とする山岳地域の農村である。1990年代から10数年にわたって左翼ゲリラに対抗する極右民兵組織（パラミタリー）の武装闘争に巻き込まれ、多くの農家が土地・家屋を強奪され、暴力を受け、家族を失った。住民の大半が近郊都市へ避難し村には人が住めなくなった時期もある。2010年ごろからようやく武装組織が去り、住民帰還が始まった。しかし、家屋や耕作地は破壊され荒廃しており、心身に傷を負った状態で、住民は自身で立ち上がる気力を失い、他人の援助なしには生活できないと考えている人が多かった。ここでは、政府機関「土地返還ユニット（URT）」の支援により、帰還家族に、家屋や農業資機材、2年間の技術指導サービスが提供され、10家族による「ラ・モレナ農業生産者組合」が設立された。URT担当者は、「帰還家族は個別支援によって生活再建を進めているが、市場アクセスも途切れ、住民の関係性も希薄なまま。若者は戻ってこない。支援終了後の生活が気がかりだ」と話す。そこでURTはJICAに対し、このような帰還民集積地で、コミュニティ

事業を推進し、住民の自立的な生活再建のための協力を要請した。

2017 年、私は JICA 個別専門家としてラ・モレナ村に現地入りした。治安が完全に回復していないため訪問は武装警察の警護付きである。私は住民との初回会合で、「JICA 協力は物資や資金の供与ではありません。みなさんが望む事業と一緒に計画して、協働経験をつみ、支援が終了した後も継続できる事業を作り上げる手伝いをします。施しを受ける〈紛争被害者〉から、プロフェッショナルな〈農業事業者〉として自立しましょう。まずは共同事業案を次回会合まで話し合ってください」と説明した。1 か月後に再訪問した際には、30 名が集まっており、組合長から渡された一枚の紙に書かれたプロジェクトの提案内容は以下のとおりだった……「コーヒー豆乾燥機 30 台、脱殻機 30 台、水洗用水槽 30 台、殺虫剤噴霧器 30 台、新品種苗 30000 本、各種肥料 30 式」。



警護付きでのラ・モレナ組合長との協議（写真はすべて筆者提供）

紛争で傷つき人道的に物資支援を受けてきた被害者は、施しを受ける当然の権利があり、それこそがプロジェクトと考えるのが普通である。だから、物資支援先行に了解しない私との会合は、徐々に参加者が減っていった。URT スタッフからは、「被害者農家は他人への不信や個人主義が強く、協業など集合アプローチは機能しないだろう」「気持ちはわかるが、参加インセンティブも必要だ。何かあげてから考えてみては」と言われるようになった。物資支援偏重では援助慣れを助長し、参加者の考える力や行動力が育たない。支援が終われば元に戻ってしまう。訪問を繰り返すも一向に進まない事業立案に、私自身心が折れそうになっていたところ、組合長から「肥料価格が上昇しているの、有機肥料の作製をみんな

でやるなら支援してくれるか？」と相談を受けた。

この提案により、私は「事業に興味のある住民全員をすぐに集めてほしい」と依頼。村の 42 家族が集まった。そこからの動きは早く、理事会・URT 担当者と事業案を作成し全員で合意。その後、支柱用竹材など現地資材を持ち寄り全員で「有機肥料作製所」を建設した。JICA からは、レンガやトタンなど基礎資材の提供と、現地雇用した専門家を通じて作製所の設計・建設指導を行った。建設後は、技術研修、施設利用の規則づくり、運営委員会の設置、事例視察旅行、有機肥料の共同作製などの活動を行った。そのうち外部の農家からの注文がくるようになり、作製肥料を販売することができた。組合が原材料の購入から作業賃の支払い、肥料の受注生産を行う企業活動に発展したところで、協力を終了した。URT はこの活動を高く評価し、他地域への紹介用に広報動画を制作した。



外部販売を開始した有機肥料作製事業

協力後には、URT の支援によりラ・モレナ村から日本へのコーヒー豆の輸出が実現し、さらに村の女性や若者のグループによる環境保護活動や学校菜園支援など自発的な社会活動も開始された。42 家族で始めた事業は、2020 年の協力終了時には 58 家族に増え、現時点（2023 年）では村全体の 92 家族が参加している。このコミュニティ事業は、新規収入源を創出し、紛争で傷ついた住民間の交流や信頼関係を生みだした。このコミュニティの絆は、相互扶助の仕組みとなって今後予期せぬ脅威に対しても自分たちだけで跳ね返す力になると期待している。「将来 100% 有機コーヒーを生産できるようにして、より多く日本に輸出したい」と話す住民からは、物資支援を望む声は聞かれなくなった。

紛争被害者を含む農村女性の起業支援

2021年よりJICAは、和平合意の第一項「包括的農村改革」を推進する「農村開発庁（ADR）」をパートナーとして新しい技術協力プロジェクトを開始した。私は案件形成から従事し、立ち上げ期より総括／農村開発専門家として派遣されている。ADRは、国内の膨大な数の紛争影響地での農村開発事業を確実に遂行するために、JICA協力を通じた実証事業（パイロット事業）から効果的な支援制度の改革を目指している。

パイロット事業のひとつ、キンディオ県ヘノバ市サイトでは、紛争被害者約3割を含む154名の女性コーヒー農家が、生産・流通改善を目的としたADR事業に参加していた。参加者の背景は、近県紛争地からの避難女性、DV被害にあった女性、アフロ系女性、紛争で夫を亡くしたシングルマザー、昔より住み続ける零細農家女性など、多種多様である。ヘノバ市は、1990年代に紛争が激しかったが、現在は安定を取り戻している。それ故に、戦闘や麻薬栽培などが今もなお続く隣県からの避難民や移住者が多く（ベネズエラ難民も多い）、困窮家族の受け入れコミュニティとしても機能している。

ヘノバ市でのADR事業は、「農村女性対象の支援事業」として政治的・社会的に注目を浴びていた。しかし、支援を目的に集った149名の女性農家が、地域女性5名で元々運営されていたカフェ事業組合に大量加入し、支援終了後はその理事会メンバー5名を残して解散する了解が得られていた。女性組合長は、機材供与などで裨益していたが、政治利用されていると感じており、うんざりした様子も感じられた。理事会メンバーは、ADR支援要素にないカフェで使用する機材類をJICAに支援要請。しかし、このような状況では、他の参加者は裨益しないので公平でないし、ADR事業強化にもつながらない。初めから継続性のない事業に協力すべきなのか疑問があった。一方、他の多くの参加者女性は、別の協働事業に対する意欲を持っていたこともわかった。

ADR現地スタッフと検討を重ね、他の組合員も参加できる事業案や総会による話し合いを提案したが、理事会はカフェ事業以外の協力は一切受け入れない。そこで、理事会5名は元の組合形態を維持してカフェ経営に専念し、希望者による別の組合設立を提案したところ、ようやく了解を得た。58名の事業参加者が新たな女性組合を設立し、関心ある共同活動を行うことに合意した。新組合では、各人が組

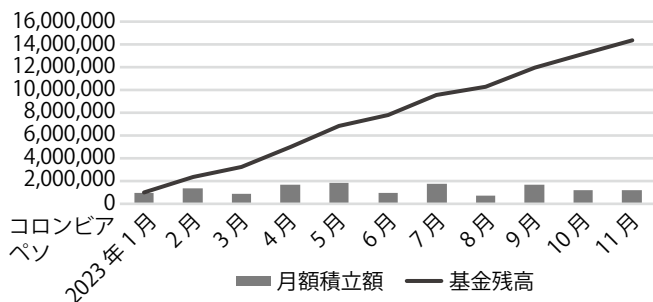
合費のかわりに高品質のコーヒー豆で納め、焙煎豆にして共同販売し、収益金を組合員への貸付基金として積み立てる活動を開始した。JICAは、組合内規の策定、基金の積立や貸付ルールの整備、品質管理等の研修、集荷したコーヒー豆の計量器や水分計の供与など、自立的な組合活動の仕組みづくりを支援した。さらに、日本の協力と女性らしさ、そしてヘノバ市コーヒーの特徴である上品で華やかな味わいをイメージした「Sakura Coffee」としてブランド支援を行った。すると、Sakura Coffeeは、その年の市のコーヒー品評会で見事優勝！この活動に、県や市、職業訓練庁、コーヒー生産者連盟、マスコミなど多くの地域機関が興味を示し、協力や連携の輪が一気に広がった。協力終了間際には、組合女性19名を選抜して、前述のラ・モレナ村への合宿研修を実施した（紛争被害者として援助受益者だったラ・モレナ生産者組合が講師となって、他の紛争被害者に研修を実施したのだ）。参加したリーダーは、「共通の関心と目的を持つグループやコミュニティの間に信頼関係を築く大切さを学んだ」とコメントを残した。



Sakura Coffeeブランドのお披露目（新女性組合長と筆者）

家庭や農園で多忙でも、みんなで集まること自体を楽しんでいる女性たちの活動参加率は常に高い。自分たちのSakura Coffeeブランドへの愛着から、地域や組合への誇りや自尊心の発現にも繋がっているようだ。2023年1月の組合設立から1年間、JICA協力終了時には、組合加入者も84名に増え、50万円相当の組合基金が積み立てられた。翌年から貸付を解禁する女性たちの資金利用目的を聞くと、コーヒー生産・精選機材の購入、子どもの教育や医療費、冷蔵庫などの家庭用品の購入などに加え、観光地サンタ・マルタへの旅行を夢見る者もいる。

図 2023年1～11月の組合積立基金の残高推移



出所：事業モニタリングにより筆者作成



ヘノバ市事業に参加する女性農家

紛争に逆戻りしない「持続的平和」の達成のために

コロンビアでは、いまだに局地的な戦闘や組織犯罪、FARC 以外の武装組織とのタフな和平交渉は続いており、全ての紛争が終結するまでの出口は遠い。長期化する紛争では、多く存在する被害者や避難民などへの救済的な人道支援が全てをカバーしきれない。しかし、安定を取り戻した地域も確実に増えており、国内全ての紛争終結を待たずにこのような地方農村部の自立を着実に進めていくことが重要である。そのために支援者は、単に物資を供与するのではなく、前述の事例のように、住民の想いやニーズを具現化させる事業を共に考え、実践し、成果を共有する、という経験を地道に積み重ねることが不可欠である。さらにこれらの経験を、支援制度や行政サービスの改善に反映させていくべきであろう。このように質の高い公的サービスを継続して成功事業を着実に波及させていくことが、自立的な市民社会、



ラ・モレナ組合を視察し研修受講するヘノバ事業の参加者女性

信頼される政府、そして紛争に逆戻りしない「持続的な平和」の達成につながると考える。政府の懸命な取り組みと国際社会の協力の継続が、この美しい国を輝かせるために必要である。

参考情報リンク

●被害者ユニット：被害者統計データ

<https://datos.paz.unidadvictimas.gov.co/registro-unico-de-victimas/>

●紛争被害者のための土地返還後のコミュニティ生活向上

<https://www.jica.go.jp/oda/project/1903412/news/20240110.html>

● JICA ネット：【平和構築】コロンビア土地返還後のコミュニティ生活向上動画

<https://www.youtube.com/watch?v=bjY9c4HIY4s>

●平和構築に資する包摂性を確保した農業農村開発事業強化プロジェクト

<https://www.jica.go.jp/oda/project/1903412/index.html>

(くりはら としあき 国際協力機構 [JICA]
コロンビア農村開発庁派遣 技術協力専門家)

ラテンアメリカ・ ビジネストレンド

ペトロ政権（コロンビア）の 挑戦と苦悩

一発足から1年が経過、何が変わったか

豊田 哲也

(JETRO ボゴタ事務所長)

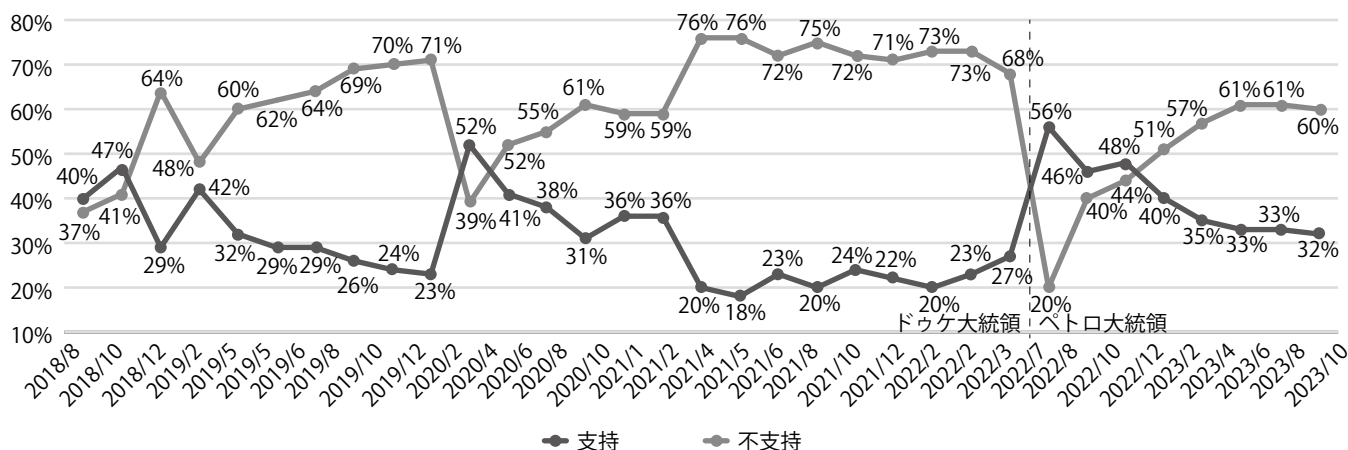
2022年8月にグスタボ・ペトロ大統領が就任し、コロンビア初となる左派政権が誕生した。前イバン・ドゥケ政権では新型コロナウイルス感染が急拡大し始めた2020年4月の支持率が52%¹まで上昇したが、税制改革案を巡る全国大規模デモ行動の発生で法案を取り下げるなどリーダーシップの発揮に苦慮する場面も多く支持率は低迷し、政権末期の2022年7月時点で支持率は23%であった。そうした中で左派はグスタボ・ペトロ氏を強力なリーダーとして2021年2月には左派政党グループ「パクト・イストリコ」を創設し、大統領選を前に存在感を高めていった。2022年3月に行われた国会議員選挙でパクト・イストリコとして上院では保守党と同数の第1党、下院では第2党となったほか、同時に行われた大統領候

補選出のための投票では、2位のフェデリコ・グティエレス前メデジン市長の倍以上の票で最多得票者となった。6月19日の決選投票で当選が決まった後は勝ち馬に乗る勢いで伝統政党である自由党、保守党などが次々と与党入りを宣言。これにより支持勢力は上下両院で圧倒的な多数派となり、ペトロ大統領の政策推進にとってこの上なく有利な状況ができた。就任直後となる10月のペトロ大統領の支持率は56%とドゥケ前大統領の任期中も一度も達成できなかった高率となった。国民の高い期待感に支えられペトロ大統領が率いる「変革の政府」は順風満帆なスタートを切った。それから1年以上が経過した現在の状況はどうか。何が変わったか。経過を追う。

違法武装グループと一時停戦合意

ペトロ政権が真っ先に取り組んだのは税制改革で、大統領就任翌日には法案が提出された。炭化水素部門における法人税上乘せ課税、各種税制免除の廃止、高額所得者への増税、加糖飲料や加工食品に対する健康税の新設等により20兆ペソ（約50億ドル）の増収を確保するものである。当初の内容から修正を受けながら2022年11月初めには国会承認が終了した。また同政権にとって最優先テーマと見られる和平については同11月、既に2016年に定められた左翼ゲリラ組織コロンビア革命軍（FARC）との合意内容を履行することに加え、民族解放軍（ELN）のほか旧FARCの合意拒否者によるグループや再武装グループ、さらには自警団組織に起源を持つ違法武装グループ等とも対話を行う「完全な平和（Paz Total）」法を成立させた。同年12月31日に政府は

図1 大統領支持率



出所：INVAMER

ELN を含む 5 グループと半年間の一時停戦に合意したと発表した。対話自体を拒否していた前政権とは正反対のアプローチである。

ベネズエラとの関係を急速に改善

外交面では特にベネズエラとの関係改善が大きな成果となった。前ドゥケ政権では 2019 年に就任したベネズエラのマドゥーロ大統領を不正な選挙によるものとして正式な大統領と認めず、同年 2 月から国境も完全閉鎖。主要ルートでの正式な貨物輸送が停止していた。ペトロ大統領はこれを覆して就任後すぐにマドゥーロ大統領をベネズエラの正統な政権と認定したほか、2022 年 9 月には通商も再開し 11 月には 6 年ぶりに首脳会談も行った。その後も直行フライトの再開、両国間の通商協定である部分到達協定 (AAP) 28 号の深化・更新を行ったほか、2023 年 11 月に行われた首脳会談でペトロ大統領は、両国間のエネルギー統合推進のためベネズエラのガス田開発への参入に意欲を示すなど、さらなる接近の意欲を示している。なお 2022 年の対ベネズエラ輸出額は 6 億 3000 万ドルと前年から倍増、輸入は 1 億 1000 万ドルと同 56% 増と効果が表れた²。

医療制度改革への取り組みから連立崩壊へ

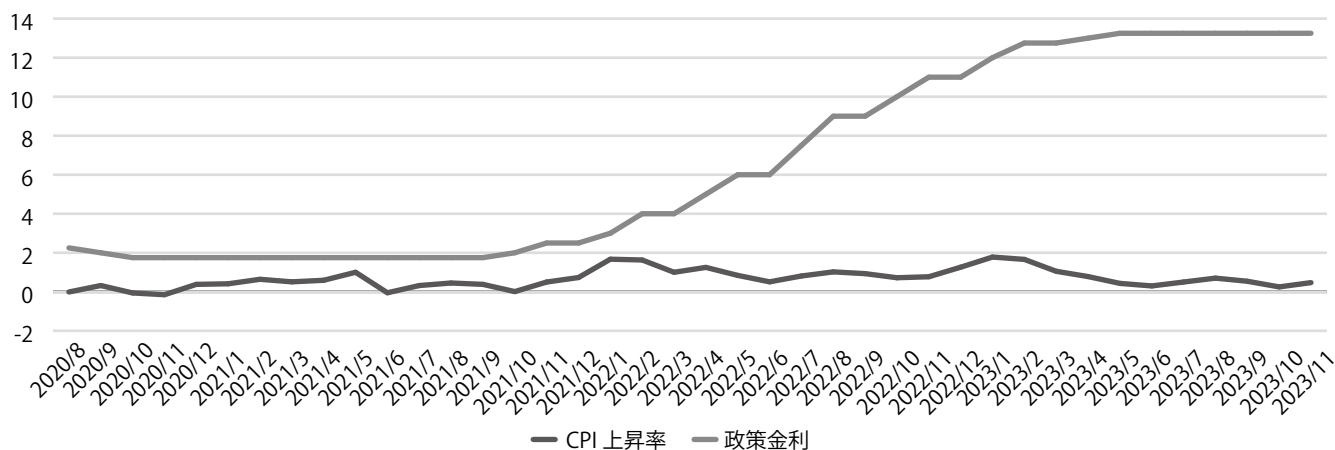
2023 年に入り、ペトロ政権が重点的に取り組んだのは医療サービス格差の是正を目的に既存制度を大幅に改変する医療制度改革であった。複数の民間保険会社 (EPS) が介入する現方式から保健省附属機関の ADRES による一元管理方式に改めること、予防医療の重視、医療従事者の待遇改善などが盛り込まれている。ただしこのことが同政権の求心力を大

きくつまずかせる端緒となったと言える。2 月に法案が国会に提出されるものの、与党内の自由党、保守党、U 党 (国民統一党) は不支持を表明し、対立が先鋭化した。4 月 25 日には国会の委員会での紛糾からペトロ大統領は閣僚全員に対し辞任を要求し 7 閣僚が辞任するにまで至ったことで、3 党は連立から離脱し連立与党は崩壊した。なおこの時、産業界の支持を持ち政権とのバランス的な役割を担っていたオカンボ蔵相が辞任したことは、矢継ぎ早の改革を打ち出す現政権の不透明性を助長した。与党は国会での議席数を一気に失い両院とも 3 割程度まで落ち込んだ。さらにペトロ大統領を取り巻くスキャンダルも政権に対する信頼感を大きく低下させた。2023 年 3 月に同大統領の長男ニコラス・ペトロ氏の麻薬犯罪人からの資金供与疑惑が取りざたされたが、7 月には不正蓄財とマネーロンダリングの容疑で同氏の元妻とともに逮捕されている。6 月には大統領の腹心である大統領府サラビア補佐官の自宅での盗難事件を発端に、家政婦に対する違法と見られる盗聴や取り調べが行われたこと、同補佐官とベネデッティ駐ベネズエラ大使との通話内容が公開されたことでペトロ大統領の大統領選挙キャンペーンにおける不正な資金取得疑惑等が浮上したことなどに関しメディアによる暴露も相次ぎ、新たな政治危機の様相となった。

高インフレと経済停滞

政治危機やスキャンダルは当初の期待感を損なう要因ではあったが、2023 年に入ってから経済状況の悪化もペトロ政権にとっては強い向かい風となった。7.5% の実質 GDP 成長を達成した前年の浮揚感

図 2 CPI、政策金利



出所：国家統計庁 (DANE)

を失ったどころか、先行きが見渡せない沈滞ムードが続いた。前年の消費者物価指数（CPI）上昇率は13.12%と1999年以来の高率であったが、2023年に入っても月間1%超が3月まで継続した。食料価格の高騰に加え、燃料価格安定化基金の赤字削減のためガソリン価格が徐々に引き上げられたことが大きく響いている。一方で2022年中引き上げが続いてきた政策金利は2023年に入っても引き上げが継続された。4月末からは年率13.25%を継続している。新型コロナウイルスのパンデミック中にそれまでの4.25%から1.75%まで引き下げられ、2021年9月末に引き上げに転じていたものである。5月頃からインフレの低減傾向が表れ、その意味での効果はあったが、消費や投資に与えた影響は大きく、特に耐久消費財の消費や設備投資は2023年第1四半期から第3四半期まで3期連続のマイナスを記録した。ペトロ大統領は高率での金利据え置きを続ける中銀を激しく批判した一方で、有効な景気浮揚策は打ち出せていない。第3四半期のGDP成長率はパンデミック以降で初のマイナス成長（マイナス0.3%）であったが、業種別に見ると特に建設業が2022年第4四半期から一貫してマイナスを続け、2023年第3四半期にはマイナス

8.0%と業種別で最大の落ち込みを記録した。特に道路関連の公共工事が15.0%減少している。政府の投資予算の執行の遅れが指摘されており、会計検査院の統計によると、2023年10月末時点での一般予算の投資予算執行率は54.4%にとどまっている。

助長され続けた不透明感

このような厳しい状況と並行して、ペトロ大統領による突発的な意見表明や閣僚間の見解相違なども多発し、必要以上に対立構造を生んだほか不透明感も助長され続けた。例えば地下鉄など鉄道方式の大量輸送網を未だに持たないボゴタ市では、2019年の入札を経て高架式の都市鉄道（1号線）の建設が開始している。しかし2023年に入り、建設費の70%を支出する政府の立場から同計画を地下鉄方式に変更することを強硬に主張し始めたことから、追加支出を避け開業を確実にしたいボゴタ市長と対立した。ペトロ大統領はこの主張をたびたび繰り返し、住民投票の実施までをも提案している。また同大統領はエネルギー転換、環境保全を掲げる公約の中で新規の石油探査を行わないことを表明していたが、意を受けた鉱山エネルギー相が相次いで石油産業からの脱却を主張したことで、埋蔵量の枯渇や関連投資、外貨収入の大幅減少などに対する危機感が高まった。既存の探査契約は尊重することがオカンボ蔵相（当時）から説明されるなどそのつど鎮静化が図られたが、必要以上に不透明感が助長されたと言える。このほか、「電気料金に一定額を上乗せ徴収し無料公共交通を実現する」、第3四半期のマイナス成長を受け「民間投資が落ち込んでいるのであれば公共投資が必要。厳しい財政ルールは新自由主義的な考え方だ」として財政規律の修正を示唆するなど、大統領の思い付きともとられかねないような意思表示が突発的にTwitter（現X）を通して行われ、そのたびに物議を醸した。

地方選で苦戦

政権発足後1年以上が過ぎた2023年10月29日に行われた地方選は、初の左派政権に対する国民の評価を問うものとなったが、ここでも左派は苦戦を味わうことになった。是が非でも押さえたかった首都ボゴタ市長選は唯一、左派候補が2位となって決選投票に進むと見られていたが、メデジン、カリ、バランキージャといった主要都市では早くから左派以

表 産業別・需要項目別実質 GDP 成長率（前年同期比）

項目		2023 年			寄与度 (%)
		1Q	2Q	3Q	3Q
実質 GDP 成長率		3.0	0.4	△ 0.3	△ 0.3
産 業 別	農林水産	0.8	△ 1.2	1.8	0.1
	鉱業	4.2	3.8	3.5	0.1
	製造業	0.9	△ 4.0	△ 6.2	△ 0.8
	電力・ガス・水道	1.3	1.4	2.5	0.1
	建設	△ 3.3	△ 3.4	△ 8.0	△ 0.4
	商業	0.6	△ 3.2	△ 3.5	△ 0.6
	情報・通信	2.5	0.9	△ 1.2	△ 0.0
	金融・保険	22.8	3.7	1.6	0.1
	不動産	2.0	1.8	1.8	0.2
	科学・技術	2.0	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.1
	行政・防衛	1.9	4.5	5.3	0.8
芸術・エンターテインメント		18.9	12.1	4.9	0.2
需 要 項 目 別	民間最終消費支出	3.6	0.9	0.4	0.3
	耐久消費財	△ 8.0	△ 13.9	△ 12.8	△ 0.5
	非耐久消費財	1.4	△ 0.2	0.6	0.1
	半耐久消費財	△ 3.2	△ 8.3	△ 7.2	△ 0.4
	サービス	6.6	4.0	2.2	1.0
	政府最終消費支出	△ 0.9	1.9	1.9	0.3
	国内総固定資本形成	△ 0.9	△ 7.7	△ 11.0	△ 2.1
	住宅	11.8	△ 2.3	△ 3.2	△ 0.1
	その他建物・構築物	△ 0.1	△ 6.4	△ 13.0	△ 0.7
	機械・設備	△ 7.8	△ 13.8	△ 15.8	△ 1.5
	育成生物資源	2.4	5.8	6.0	0.0
	知的財産生産物	0.4	1.7	△ 2.3	△ 0.0
	財貨・サービスの輸出	3.3	3.2	4.2	0.6
財貨・サービスの輸入	△ 7.6	△ 14.8	△ 21.5	5.8	

出所：国家統計庁（DANE）

外の候補が確実視されていた。結果は、ボゴタ市では一次投票でカルロス・ガラン氏（中道左派・ヌエボリベラリスモ党）が当選し、主要 13 都市すべてで左派連合の推薦候補は市長の座を得られなかった。当選した首長や議員の任期は 4 年間で、ペトロ大統領の任期が終了する 2026 年 8 月まで変更はない。同政権が掲げる和平、地域開発、インフラプロジェクトなど、中央政府と地方政府の協調が求められる政策は多く、実行面で難航する場面が予想される。

何が変わったか

以上に述べたように、政治危機、不透明感、経済の停滞などから大統領支持率は大幅に低下し、2023 年 12 月時点で 26% となった。経済活動の面から見ると、改革意欲の強い新政権にまつわる各種の動向は、中期的な業況見通しや投資の判断の際に明らかに重要な判断要素となった。一方で経済界、マスコミなど、急進的な変革や意思表明に対しブレーキをかけようとする力もまたかつてないほど強いものとなった。極端に振れることに対する国民の警戒感が見て取れ、堅実で中道志向が強いと評されることの多いコロンビアの国民性も反映されている可能性がある。しかしペトロ大統領の側も、その強硬で理想主義的な政治手法に固執しているわけではない。ここ数か月、対話と合意形成により配慮する方針転換ともとられるような動きが見られ、アルバロ・ウリベ元大統領など同大統領にとって政治的に対極にあるような相手とも直接対話を行うようになった。経済関連では 11 月 21 日にアバル、パロレムといったコロンビアの有力企業グループ代表 10 名を集めた最初の経済対話が行われ、生産性、グアヒラ県などの地域開発、大衆経済といったテーマが取り扱われて

いる。

対話力を発揮できるか

4 年の大統領任期のうち最初の 1 年は政権にとり挫折続きであった。次の 1 年はどのようなものになるのか。医療制度改革については 12 月 6 日、下院の承認を得て、上院での審議は 2024 年に持ち越された。この審議でコンセンサスを得ることの難しさを痛感することになったが、同政権はさらに労働制度改革、年金制度改革、教育改革といった重要改革法案の国会承認に挑む。さらに今後予定されるディーゼル燃料の値上げやエル・ニーニョの影響への対処、経済界から強く求められている景気対策など経済面で抱える課題も大きい。和平については当初、政府と一次停戦に合意したと見られた ELN が政府の合意発表直後にこれを否定し、6 月に正式に合意に至ったもののその後 10 月にはサッカー選手の父親を誘拐する事件を起こしており、停戦の定着からも遠ざかった。このほか、支配地域での国軍との対立から合意撤回や交渉終了に至ったグループもあり、このテーマでも引き続き粘り強さが求められる。武装グループとの交渉の進め方や合意内容の検証方法などについて批判も多いが、武装解除につながる公正で検証可能な成果を得ることができれば治安面のみならず経済面にもたらすメリットも非常に大きく、ペトロ政権にとっては挽回の機会となる。政権発足当初より目指すとしていた「対話の政府」は、その対話力を実際に発揮することができるかが注目される。

- 1 INVAMER 世論調査。本稿における大統領支持率に関する記述はすべて同調査結果を採用。
- 2 コロンビア側貿易統計による。

（とよだ てつや 日本貿易振興機構 [JETRO] ボゴタ事務所長）



年末商戦でにぎわうボゴタ市内のショッピングモール（筆者撮影）

ラテンアメリカ

随想

遠くて遠い ラテンアメリカとインドの可能性

岩城 聡（日本経済新聞社 ニューデリー支局長）

「森でインド人とコブラに会ったら、まずインド人を先に殺せ」——バンコクに駐在中、何度となく聞いたジョークだ。インド人は予測不能な怖さがあり、とりあえず先にインド人を叩いておけというわけだ。東南アジアの人々には、ビジネスに長けたインド人に対する畏怖の念もあるようだ。

インド系の移民、いわゆる「印僑」は東南アジア諸国連合（ASEAN）から中東、そしてアフリカに散らばる。しかし、アフリカの向こうに広がるラテンアメリカ（中南米）諸国は、インド人にとって物理的な距離も、そして心理的にもずいぶん遠い存在だ。

私自身は2004～07年にサンパウロに駐在。その後、「BRICs つながり（当時「S」は小文字）」という強引な理由で、2011～15

年にインドの首都ニューデリーに赴任した。そして23年4月から再びニューデリーに赴任しているが、日々、インドの街中で中南米を感じる瞬間はほぼ皆無だ。

1つだけあると言えばある。これはいろんなところで話しているが「牛」だ。インドの牛には大きなコブがある。そう、ブラジルのシュラスコでいただく「クッピン」にあたる部位だ。それもそのはず、ブラジルの畜牛の大半はインド起源だと、この随想を書くために調べていて初めて知った。バナナとマンゴーもインドから中南米に渡ったそうだ。

ブラジルで牛肉は日常食だが、インドでは牛は「神の乗り物」とされ食するのはご法度だ。だから、あのマクドナルドも1996年の進出以来、インドでは牛肉を「封印」

している。肉は鶏肉を使用。ベジタリアン向けにジャガイモなどをパテにしたメニューがある。

日本勢では牛丼店「すき家」を運営するゼンショーホールディングスも店舗を展開しているが、鶏肉や野菜などを使った丼もののメニューを中心に据えている。牛丼やハンバーガーを提供しようものなら、店が焼き打ちにあっても文句は言えない。ちなみに吉野家は事実上「撤退」した。当たり前か……。

かように民族的にも食文化的にも遠い中南米とインド。だが、近年は経済関係が深化している。

地元報道などによると、インド企業は現在までに150億ドル以上を「ラテンアメリカ・カリブ地域」に投資しているという。インドと同地域の貿易額は2018年の290億ドルから22年には400億ドルに成長した。といっても、中国の4820億ドルと比べれば圧倒的に小さいわけだが。

中南米とインドの間で、貿易や投資が活発な分野はエネルギー、農業、自動車、医薬品、IT（情報技術）などの分野だ。防衛、発電、再生可能エネルギー、スタートアップなどへの投資も増えてはいるが件数や金額はそれほど多くない。

インドの二輪車大手TVSモーターは2023年10月にベネズエラ市場に参入した。二輪車と三輪車を計14モデル投入する。インドの二輪車メーカーがベネズエラに



ブラジリアの大統領府での会見後、記念撮影におさまるルーラ大統領と当時の妻マリーザ・レチシアさん（故人）。真ん中は筆者（2005年5月、筆者提供）

参入するのは初めてで、同社のグローバル事業の拡大戦略にとって重要な到達点だという。

インドのIT企業もここ数年、中南米への投資を拡大・増加させている業界の代表格だ。10年前、中南米地域におけるインドのIT企業の雇用者数は1万5000人程度だったが、今は5万人近くを雇用しているという。

また、インドとペルーは先ごろ、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大で中断していた自由貿易協定(FTA)の締結交渉を再開することで合意した。インドにとって、ペルーは中南米・カリブ海地域で3位の輸出先。インドは自動車や鉄鋼製品を輸出し、鉱石や肥料を輸入している。

一方で、中南米からの対インド投資も増加している。特にブラジルとメキシコからの投資が目立つ。これらは製造業だけでなく、世界最大規模のパンメーカーであるメキシコのBimbo社など食品加工のような分野にも及んでいる。

なぜ今、インドの中南米への関心が高まっているのか。「インド政府は国連安保理の常任理事国入りなどを見据え、中南米の重要性

によりやく気付いた」。インドのシンクタンク「ORF」の客員研究員ハビ・シェシャサイー氏はこう教えてくれた。

インド大統領官邸や外務省など政府の主要機関が集中する「サウスブロック」。ここで、中南米の話題がよく語られるようになったのは、遡ること1968年に、インディラ・ガンジー首相(当時)がブラジルなどを訪問した時以来だとか。

インドの歴史上、中南米が地政学の表舞台に登場することはめったになかった。中南米には核兵器を保有する国はなく、これまでインドの対外政策の優先事項の隅に追いやられてきたわけだ。インド政府は中南米を軽視してきた自覚がある。

そうしたなかで、2019年に外相に就任したジャイシャンカル氏が中南米接近に大きく舵を切った。インドが大国になるためには中南米での足跡が必要だと主張、それを実行に移した格好だ。22年8月にブラジル、アルゼンチン、パラグアイの3か国を訪問。23年4月にはガイアナ、パナマ、コロンビア、ドミニカ共和国を訪問

した。

信じられないことだが、彼の前に中南米を訪問したインドの外相は、2003年にブラジルを訪問したヤシュwant・シンハ氏だという。約20年前のことだ。職業外交官だったジャイシャンカル氏はモディ首相に熱望され就任した。インドが西半球の33か国を無視しては、世界的大国としての役割を果たすことはできないとよくわかっている。

中南米のなかでも、特にブラジルとの関係強化にインドは心を砕いている。ブラジルとインドは23年に外交関係樹立75周年を迎えた。ブラジルは24年に20か国・地域(G20)の関連会合の議長を務める。これは両国関係がさらなる高みに到達する絶好の機会だ。

インドは04年当時、ブラジルの29番目の主要輸出先だったが、現在は10番目に浮上しているという。今やインドはブラジルの第5番目の貿易相手国になった。インドからブラジルへの主な輸出品目は石油加工製品、農薬(殺虫剤、殺菌剤)、化学製品、医薬品など。ブラジルの対インド輸出品は原油、鉄鋼石、大豆油、金などが含



インドと中南米の経済イベントで。左から8人目がジャイシャンカル外相(2023年8月、外相の「X」より)

まれる。

ブラジルの航空機メーカー・エンブラエルのフランシスコ・ネット社長兼最高経営責任者（CEO）は23年8月に訪印した。その際、「インドでは低い労働コストで、エンジニアリングや設計など専門的な技術を持つ人材を活用できる」とインド人材を絶賛したようだ。

目下、エンブラエルはインド空軍への新型輸送機 C-390 の納入を狙っている。空軍は老朽化した輸送機 AN-32 の後継機として、40～80 機の中型輸送機の入札を進めている。

地元報道によればエンブラエルは C-390 の機体の販売だけでなく、インドが一番欲しがっている高度な技術の移転を検討しているほか、組立ラインをインドに設置し、整備・修理の施設も設ける可能性もちらつかせつつの売り込みを強めているようだ。

また、インド二輪車大手のバジャジ・オートは、海外初の生産拠点をブラジル北部マナウスに設置するとインドではささやかれている。中南米の二輪車市場の規模は22年の1060万台から28年には2370万台に一気に拡大するとの報道もある。ブラジルは地域最大の市場であることから、よりマーケットの近くに生産拠点を持つべきとの思いがあるようだ。

ご存じの通り、現在、ブラジルで生産される車の約9割は「フレックス車」。ガソリンはもちろんのこと、サトウキビなどから生成されたバイオエタノールにも、両燃料の混合にも対応する車のことだ。サンパウロの道路には、かすかに甘い匂いが漂っていたのを思い出す。

トヨタ自動車のインド法人トヨ

タ・キルロスカ・モーターは22年10月に、ブラジルから輸入したフレックス燃料ハイブリッド車「カロラ・アルティス FFV-SHEV」をインドで初めてお披露出し、実証実験に乗り出した。インドでは電気自動車（EV）の普及が徐々に進んでいるが、政府は輸入に頼るガソリンへの依存度を減らすため、国産のエタノールを使うフレックス燃料車の製造を自動車メーカーに促したいのが本音だ。

そんなインドとブラジルが主導する形で23年9月、バイオ燃料の生産と使用の拡大を目指す「世界バイオ燃料同盟（GBA）」の設置を宣言し、各国に参加を呼びかけた。今後、技術開発の推進や、基準の設定などを通じてバイオ燃料の利用拡大を国際的に加速させるのが狙いだ。

2023年はインドがG20首脳会議（サミット）や関連会合を取り仕切り、グローバルサウスと呼ばれる新興・途上国の「盟主」として大いに存在感を高めた。その議長国の座は23年12月1日からブラジルにバトンタッチされた。



2023年9月のG20サミットの際、首脳会談を行ったブラジルのルーラ大統領（左）とインドのモディ首相（インド首相府のHPより）

G20の運営は、前年と翌年の議長国を含む3か国が連携してあたることから「トロイカ」と呼ばれる。24年のトロイカはインド、ブラジル、そして25年の議長国

になる南アフリカで構成されることになる。なかでもブラジルは、インドの議長としての振る舞いを、大いに参考にするはずだ。

ブラジルでのG20では①社会的包摂と飢餓と貧困との闘い、②持続可能な開発とエネルギー転換、③グローバル・ガバナンスの多国間機関の改革——の3つが優先的事項として強く打ち出されるという。これらはインドでのG20関連会合でも絶えず協議されたものだ。

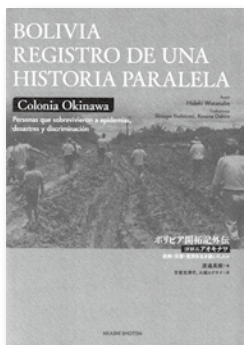
インドでのG20サミットで、アフリカの55か国・地域で構成するアフリカ連合（AU）の加盟が決まった。インドには、AUのメンバー入りを主導することでグローバルサウスの代弁者としての地位を固めたい思惑があった。

一方、中南米諸国は中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）を通じてG20への加盟を正式に要請していたが叶わなかったという。24年11月にリオデジャネイロで行われるG20サミットで、ブラジルがもう一つのグローバルサウスの盟主としての立場を確実にするために、CELAC33か国の加盟に奔走するだろう。

「インドは私の頭ではなく、感覚を通して私のなかに入ってきた」と語ったのはオクタビオ・パスだ。彼はメキシコのノーベル文学賞受賞者で、1960年代に駐インド大使を務めた。今、中南米とインドは「感覚」は共有している。あとは、互いの存在や価値観をどう「心」に染み込ませるかではないだろうか。

（いわき さとし

日本経済新聞社 ニューデリー支局長）



『ボリビア開拓記外伝

—コロニアオキナワ 疫病・災害・差別を生き抜いた人々—

渡邊 英樹 琉球新報社

2022年5月 287頁 1,900円+税 ISBN978-4-86764-003-6

“BOLIVIA REGISTRO DE UNA HISTORIA PARALELA: Colonia Okinawa Personas que sobrevivieron a epidemias, desastres y discriminación ボリビア開拓記外伝 スペイン語版”

渡邊 英樹 吉富志津代・大城ロクサナ訳 明石書店

2023年10月 210頁 2,500円+税 ISBN978-4-7503-5669-3

ボリビアへの日本人移民は戦前のペルーから転出した日本人移住の歴史から始まり、戦後ボリビア東部サンタクルス市の近郊に沖縄等から日本人が入植しコロニア・オキナワとサンファンが建設されたことから本格化した。著者は国際協力機構（JICA）の前身の一つ海外移住事業団職員として1969年から1974年の間ボリビアのサンタクルス支部、1977年までJICAに勤務後、紫檀家具を加工する日本ボリビア合弁会社の社長として1978年にサンタクルスに再赴任、1983年までその経営に携わった経験をもつ。本書はその後の2018年の沖縄県民ボリビア移住110周年記念式典に至るまでの著者とボリビアとの関わりの記録である。移住事業団支部在勤時に創設に関わった「コロニアオキナワ農牧総合協同組合（CAICO）」の初期の歴史を書き残そうと考えて纏めた日本語版を読めない世代の日系人に残すためにスペイン語版も出版した。

コロニアオキナワの開拓は苦難続きで、何度も水害と干ばつに苦しめられ、離脱者が相次ぐほど貧困から抜け出せないでいた。その起死回生策として綿花事業に乗り出したが、間もなく天候異変とオイルショック後の価格暴落によって膨大な借金を残すに至った。著者は移住事業団職員でありながら経営顧問という肩書きでCAICOの運営の中核にいたことから、移住地に多額の借金を負わせた張本人と糾弾されたが、その後コロニアで適作農産物が高収益をもたらし、綿花栽培で導入した機械化大規模農産体制によりいち早く対応できたことからあの時の苦難あってこそ今のコロニアがあったと再評価され、これまで創設期の歴史の中で皆が沈黙を守っていた部分を後世に伝えるべく本書を執筆したという。ボリビアでの日本人移住地開拓の苦労、綿花栽培事業の失敗、機械化大規模農業の開花など、ボリビア開拓の実情を知る上での貴重な、しかも二か国語による記録である。

〔桜井 敏浩〕



『ホセ・グアダルーペ・ポサダの時代

—十九世紀メキシコ大衆印刷物と版元バネガス＝アロヨ工房—

長谷川 ニナ 八木 啓代編訳 上智大学出版発行・ぎょうせい発売

2023年9月 317頁 2,000円+税 ISBN978-4-324-11329-5

メキシコの版画家で政治風刺画を得意とし、生涯3万点もの作品を残したホセ・グアダルーペ・ポサダ（1852～1913年）は、後に壁画運動をリードしたリベラやオロスコにも大きな影響を与えた近代メキシコ絵画の祖といわれるが、生前に芸術家として評価されることはなく、貧困のうちに没した。彼の代表的な作品は死者の日のイメージとして知られる華やかに着飾った髑髏の貴婦人像であるが、卑猥、低俗に流されることはなく、庶民の生活、風俗を描き哀感を描いたものだった。その絵の大半は庶民向けの安価な hoja と呼ばれる1枚紙の印刷物で出版され、その版元はアントニオ・バネガス＝アロヨだった。

本書はポサダの作品、バネガス＝アロヨ工房から出版された多くの図版に、それらの時代背景、風刺の意味、大衆文化資料としての意義、さらにポサダと工房の関係などを分析し、当時のメキシコの庶民文化や哀感を読み解こうとした労作。著者はメキシコ市出身、1978年に来日し、現在、上智大学外国語学部教授。

〔桜井 敏浩〕

ラテンアメリカ・カリブ研究所はラテンアメリカ協会が調査研究活動を行う内部組織であるとともに、ラテンアメリカ研究を志す若手研究者に研究成果を報告する場を提供することを目的としています。研究成果は「研究所レポート」(ILAC シリーズ)として、ラテンアメリカ協会ウェブサイト内の研究所のページで公開されています。

このたび、貴重な研究成果をより多くの方に知っていただきたく、本誌の紙面をお借りして、これから毎号、最近公開された研究所レポートの内容など活動の様子を紹介させていただくことになりました。

最近公開レポートの紹介

2023年に12本のレポートが研究所から公開されました。この中の5本は渡邊利夫氏により1月に連載が開始した「歴史から見るラテンアメリカのかたち」シリーズです。第1回は15世紀末以降のスペイン、ポルトガルとラテンアメリカの「出会い」が先住民に与えた受難と当時の世界に与えたインパクトから書き起こしたものです。第2回にスペインによる植民地期に形成されたラテンアメリカの基底ともいえる社会構造について、第3回に独立後もその構造は基本的に変わらなかったことについて論じています。第4回は旧スペイン植民地以外のブラジルやカリブに目を転じ、ラテンアメリカが多様性に富んだ社会であることを示しています。第5回は独立を果たした19世紀のラテンアメリカを当時のヘゲモニー国家であったイギリスとの関係から捉え、一次産品供給者として国際経済に組み込まれた状況を説明しています。ラテンアメリカの歴史を学び直したい人は、この連載を通してお読みになることをお勧めします。

桑山幹夫氏が寄稿した3本のレポートの中で、「2030年に向かって折り返し地点となる2023年時点でのラテンアメリカ・カリブ地域のSDGs進捗状況」は、ラテンアメリカ・カリブ諸国によるSDGs達成の状況を示すとともに、目標達成に向けての行動や達成を加速するために必要な公共政策について解説しています。「ラテンアメリカは強固な重要鉱物サプライチェーンを築けるか」(上・下)は、(上)でラテンアメリカがいくつかの重要鉱物の産出で高い世界シェアを持っていることや資源をめぐる中国の動向について論じ、(下)では特にリチウムに焦点を当て、「リチウム・トライアングル」と呼ばれるアルゼンチン、ボリビア、チリの3か国にブラジル、メキシコ、ペルーなどを加えて、リチウム生産におけるラテンアメリカの重要性と、各国の開発戦略を分析しています。持続可能な人類の発展について考えるうえで、ラテンアメリカの位置づけを知るために読んでおきたい論考です。

最近、日本とラテンアメリカの関係について議論すると、中国の存在が話題に必ず上ります。この点について、在ワシントンDCのホワイト和子氏のレポート「中国のコロナ収束後のラテンアメリカへの関心」は、米国からの視座を提供しています。中国が資源分野を中心にラテンアメリカと貿易投資関係を深め、一帯一路協力や台湾との外交関係断絶に加わる国が増えています。ホワイト氏によれば、米国政府はこれを脅威と感じていますが、バイデン政権はウクライナやパレスチナ情勢に忙殺されており、ラテンアメリカに注力する時間も財的資源も限られています。そのような状況で中国への対抗や牽制を示しても効果がないので、米国はラテンアメリカにおいて中国と協力関係を構築する必要がある、と論じています。

さらに中国に関して、筆者が舩方周一郎氏と書いた「中国のラテンアメリカ研究事情 ―東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話・第4回国際会議から―」は、ラテンアメリカに向けた中国では独自の視点をもってラテンアメリカに関する様々な教育研究プログラムが立ち上がっていますが、中国のラテンアメリカ研究者は世代交代に直面していることを報告しています。

最後に、浜端喬氏による「ジェンダー・ギャップ指数にみるニカラグアの立ち位置と現状」にもご注目ください。世界経済フォーラムが作成するジェンダー・ギャップ指数で見るとニカラグアはラテンアメリカ・カリブ諸国の中で最も男女のギャップが小さい国と評価できます。しかし、浜端レポートは、それと人権弾圧を繰り返すオルテガ政権の姿の矛盾を指摘します。そこで、同指数を構成する4分野のうち経済、教育、保健に焦点をあて、オルテガ政権の取り組み及び現状を分析しています。

研究所の今後について

現在、研究所は調査研究活動と若手研究者支援を広げるべく、組織改革を進めています。まず、ネットワークを拡大してより多くの研究者や現地経験豊富な実務経験者にリサーチフェローとして研究活動に参加していただきたいというのが、改革の第1の柱です。第2に、将来ラテンアメリカ研究者になることを志して、大学院後期課程で学んでいる方や、留学あるいは在外公館の専門調査員として海外で頑張っている方を公募してリサーチ・アソシエートになっていただき、大学院修了後あるいは帰国後に研究成果発表の場を提供します。今後も研究所の活動にご期待ください。

(注) 研究所レポートについては、ラテンアメリカ協会ウェブサイトの「研究所」の項目でご覧になれます。また、右記のQRコードからもアクセスできます。



広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載してくださる広告主を募集しています。内外の皆様から国内随一のラテンアメリカに関する専門誌として高い評価を得ている本誌を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただければ幸いです。ご検討いただける場合には、協会事務局 (info@latin-america.jp) までご連絡ください。

『ラテンアメリカ時報』への寄稿の募集

ラテンアメリカ・カリブ諸国・地域の最新の政治・経済・社会情勢等を解説する「ラテンアメリカ時事解説」欄等への寄稿を募集します。ご関心のある方は、当誌編集部 (kihou@latin-america.jp) までご連絡ください。執筆要領等の詳細についてご連絡させていただきます。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2024 年春号 (2024 年 3 月 25 日発行予定) の特集は、『**日・カリブ交流年 2024**』と**カリブ諸国の今**』(仮題)です。2024 年は、日・カリコム (カリブ共同体) 事務レベル協議開始後 30 年が経過した年であるとともに、日本とジャマイカ及びトリニダード・トバゴとの国交樹立 60 周年にもあたります。これを記念して 2024 年を「日・カリブ交流年 2024」とし、日本とカリコム諸国の交流を深めることを目的とした記念事業が日本及びカリコム諸国で実施されます。

この機会を捉えて、特集においては、日・カリブ交

流年の狙い、日本とカリブ諸国との政治・経済関係の現状と展望、カリブ諸国が直面する気候変動・防災等の課題に対する日本の協力、地域統合体としてのカリコムの現状と課題などに加え、カリコムのリーダーを自認するジャマイカ、石油・天然ガスを国力の源とするトリニダード・トバゴ、新たな油田開発で成長著しいガイアナ、金融と観光で発展するバルバドス、治安悪化と難民流出が続くハイチなど国別の動向についてもお伝えします。



一般社団法人 ラテンアメリカ協会 新規会員募集中

- ☆ラテンアメリカの今を知りたい
- ☆ラテンアメリカとのビジネスを広げたい
- ☆ラテンアメリカのアミーゴの輪に加わりたい

そのような方々を歓迎します！

ラテンアメリカ協会は、1958 年（昭和 33 年）、日本とラテンアメリカ・カリブ諸国との相互理解と友好協力関係の促進を目的として設立。近年は、①ラテンアメリカに関する最新情報の集積や発信のセンターとして、②人的交流とネットワークの拠点として、多彩な活動を実施するとともに、③ラテンアメリカに関するシンクタンクとしての機能の充実に努めています。

会員の特典

- ◆ 講演会・セミナー等に会員価格で参加（オンラインは原則無料）
国内・ラテンアメリカ諸国の各界有識者による講演会、セミナー、ワークショップ等を対面又はオンラインで開催。
- ◆ 『ラテンアメリカ時報』（年 4 回発行）の無料入手
ラテンアメリカに関する最新の情報を現場感覚で紹介する、ラテンアメリカに関する日本で最も充実した定期刊行物。在外会員及び学生会員はウェブサイト上のデジタル版を閲覧可能。
- ◆ ウェブサイト上の会員限定の豊富な情報に無料アクセス
ラテンアメリカに関するわが国随一の総合的な情報サイト、会員限定の情報も豊富でデータベースとしても活用できる。
- ◆ 各種懇親・交流イベントに会員価格で参加
会員相互やラテンアメリカ関係者との交流やネットワーク拡大のための多彩なイベントを企画。
- ◆ 最新情報に関する定期メールマガジンを受信
ラテンアメリカに関する最新情報やウェブサイト新着情報などを月 2 回メールマガジンとして配信。

年会費（4月～翌年3月）

法人会員	70,000 円（1 口以上）
スタートアップ法人会員	35,000 円（1 口以上）
国別団体会員	10,000 円（1 口以上）
個人会員	10,000 円
在外会員	5,000 円
学生会員	1,000 円（2024 年 4 月より）

入会申し込み方法

入会申し込みは、下記 QR コード又は協会ウェブサイト
<https://latin-america.jp/> からお願いします。

法人会員



個人会員





<https://franchir-japan.com/>

資料請求・見積り無料

まずはお気軽にご相談下さい。

お問い合わせ先: info@franchir-japan.co.jp

株式会社 フランシール

〒171-0031 東京都豊島区目白 4-19-27

TEL 03-6908-3671 FAX 03-6908-3672

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1445 号 2023/24 年冬号

2024 年 1 月 25 日発行

年 4 回 (1,4,7,10 月) 発行

定価 1,250 円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel : 03-3591-3831 Fax : 03-6205-4262

E Mail : info@latin-america.jp

ホームページ : <https://www.latin-america.jp/>

フェイスブック : 上記ホームページ下部からお入りください。

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩